

经济及社会理事会

Distr.: General
30 August 1999
Chinese
Original: English

经济及社会理事会 1999 年组织会议续会第 10 次会议和
1999 年实质性会议通过的决议和决定

(1999 年 6 月 23 日和 1999 年 7 月 5 日至 30 日)

目录

决议

决议编号	标 题	议程项 目	通过日期	页 次
1999/5	消除贫穷和能力建设(E/1999/L.23)	3(a)	1999 年 7 月 23 日	9
1999/6	大会第 53/192 号决议的执行进度(E/1999/L.24)	3(b)	1999 年 7 月 23 日	10
1999/7	扩大联合国保护消费者准则,也列入可持续消费 (E/1999/29)	13(a)	1999 年 7 月 26 日	13
1999/8	统计委员会的运作(E/1999/24)	13(c)	1999 年 7 月 26 日	21
1999/9	第八次联合国地名标准化会议(E/1999/L.28)	13(c)	1999 年 7 月 26 日	22
1999/10	人口的增长、结构和分布(E/1999/25)	13(i)	1999 年 7 月 26 日	22
1999/11	支助海地的战略和方案(E/1999/L.35)	7	1999 年 7 月 27 日	23
1999/12	种族主义、种族歧视、仇外心理及有关不容忍 问题(E/1999/23(Part I)和 E/1999/L.30)	14(h)	1999 年 7 月 27 日	25
1999/13	消除对妇女一切形式歧视公约任择议定书	14(a)	1999 年 7 月	28

注: 谨此分发各项决议和决定的暂定案文,以供参考。最后案文将作为《经济及社会理事会正式记录,1999 年,补编第 1 号》(E/1999/99)印发。

决议编号	标 题	议程项目	通过日期	页 次
	(E/1999/27)		28 日	
1999/14	阿富汗境内妇女和女童的境况(E/1999/27)	14(a)	1999 年 7 月 28 日	33
1999/15	巴勒斯坦妇女(E/1999/27)	14(a)	1999 年 7 月 28 日	35
1999/16	2002-2005 年期间全系统提高妇女地位中期计划(E/1999/27)	14(a)	1999 年 7 月 28 日	36
1999/17	妇女地位委员会关于《北京行动纲要》提出的重大关注领域的商定结论(E/1999/27)	14(a)	1999 年 7 月 28 日	37
1999/18	有关青年的政策和方案(E/1999/26 和 E/1999/L.31)	14(b)	1999 年 7 月 28 日	47
1999/19	第十届联合国预防犯罪和罪犯待遇大会(E/1999/30)	14(c)	1999 年 7 月 28 日	49
1999/20	联合国打击跨国有组织犯罪公约草案及其各项议定书草案(E/1999/30)	14(c)	1999 年 7 月 30 日	51
1999/21	拟订一项打击跨国有组织犯罪公约特设委员会的活动:非法制造和贩运枪枝及其零部件和弹药以及审议是否需要拟订一项非法制造和贩运爆炸物的文书(E/1999/30)	14(c)	1999 年 7 月 28 日	53
1999/22	反腐败行动(E/1999/30)	14(c)	1999 年 7 月 28 日	55
1999/23	联合国预防犯罪和刑事司法方案的工作(E/1999/30)	14(c)	1999 年 7 月 28 日	57
1999/24	采取行动促进预防犯罪和刑事司法领域的合作和国际项目信息交换所的运行(E/1999/30)	14(c)	1999 年 7 月 28 日	59
1999/25	有效预防犯罪(E/1999/30)	14(c)	1999 年 7 月 28 日	60
1999/26	制订和实施刑事司法调解和恢复性司法措施(E/1999/30)	14(c)	1999 年 7 月 28 日	62
1999/27	刑法改革(E/1999/30)	14(c)	1999 年 7 月 28 日	63
1999/28	少年司法(E/1999/30)	14(c)	1999 年 7 月 28 日	66
1999/29	实施《减少毒品需求指导原则宣言》的行动计划(E/1999/28)	14(d)	1999 年 7 月 28 日	68
1999/30	审查联合国国际药物管制规划署:在现有国际药物管制条约范围内并根据《联合国宪章》的基本原则加强联合国国际药物管制机构	14(d)	1999 年 7 月 28 日	75

决议编号	标 题	议程项目	通过日期	页 次
	(E/1999/28)			
1999/31	关于采取统一措施以管制用于麻醉药品和精神药物非法制造的前体及其他化学品的国际贸易的勒克瑙协定(E/1999/28)	14(d)	1999 年 7 月 28 日	78
1999/32	对罂粟种籽贸易的国际管理和管制(E/1999/28)	14(d)	1999 年 7 月 28 日	80
1999/33	医疗和科研用途鸦片类药物的需求和供应(E/1999/28)	14(d)	1999 年 7 月 28 日	81
1999/34	加强秘书处的非政府组织科(E/1999/109)	12	1999 年 7 月 28 日	82
1999/35	经济及社会理事会关于《维也纳宣言和行动纲领》协调执行和后续行动的第 1998/2 号商定结论的执行情况(E/1999/L.29)	6	1999 年 7 月 28 日	83
1999/36	人体免疫机能丧失病毒/后天免疫机能丧失综合症(HIV/艾滋病方案)(E/1999/L.36)	7(c)	1999 年 7 月 28 日	84
1999/37	穿越直布罗陀海峡的欧非永久通道(E/1999/L.27)	10	1999 年 7 月 28 日	86
1999/38	在亚洲及太平洋经济社会委员会职权范围中将澳门的名称改为“中国澳门”(E/1999/14/Add.3)	10	1999 年 7 月 28 日	87
1999/39	非洲经济委员会 2000-2001 两年期的工作方案和优先次序(E/1999/14/Add.3)	10	1999 年 7 月 28 日	88
1999/40	第三次联合国最不发达国家问题会议(E/1999/14/Add.3)	10	1999 年 7 月 28 日	89
1999/41	西亚经济社会委员会各部门委员会召开会议的频率(E/1999/14/Add.3)	10	1999 年 7 月 28 日	90
1999/42	西亚经济社会委员会技术委员会的重新定名(E/1999/14/Add.3)	10	1999 年 7 月 28 日	90
1999/43	西亚经济社会委员会 1998-1999 两年期工作方案和优先次序的改动(E/1999/14/Add.3)	10	1999 年 7 月 28 日	91
1999/44	西亚经济社会委员会常设总部迁至贝鲁特(E/1999/14/Add.3)	10	1999 年 7 月 28 日	91
1999/45	贝鲁特宣言(E/1999/14/Add.3)	10	1999 年 7 月 28 日	92
1999/46	国际合作减少厄尔尼诺现象的影响(E/1999/L.40)	13(e)	1999 年 7 月 28 日	94
1999/47	提供资料以便秘书长编写关于 1990 年代人人享有安全饮水供应和环境卫生进展情况的报告(E/1999/32)	13(k)	1999 年 7 月 28 日	96

决议编号	标 题	议程项目	通过日期	页 次
1999/48	对可持续发展委员会第八届会议：“关于土地资源和农业综合规划和管理问题的筹备过程的贡献(E/1999/32)	13(k)	1999 年 7 月 28 日	99
1999/49	秘书长关于土地(包括矿物)和水资源的空间规划有关问题的报告(E/1999/32)	13(k)	1999 年 7 月 28 日	101
1999/50	题为“2000 年妇女：21 世纪两性平等、发展与和平”的大会特别会议筹备工作(E/1999/60)	6	1999 年 7 月 29 日	104
1999/51	联合国经济、社会及有关领域的结构改革执行恢复活力和联合国与布雷顿森林机构之间的合作(E/1999/L.46)	8	1999 年 7 月 29 日	106
1999/52	各专门机构及与联合国有关关系的国际机构与《给予殖民地国家和人民独立宣言》的情况(E/1999/L.34)	9	1999 年 7 月 29 日	109
1999/53	以色列的占领对包括耶路撒冷在内的被占领巴勒斯坦领土上的巴勒斯坦人民和对被占领叙利亚戈兰阿拉伯居民的生活条件的经济和社会影响(E/1999/L.32)	11	1999 年 7 月 29 日	111
1999/54	重振提高妇女地位国际研究训研所的活力(E/1999/L.41)	14(a)	1999 年 7 月 29 日	113
1999/55	联合国各次重要会议和首脑会议的统筹协调执行和后续行动(E/1999/L.57)	6	1999 年 7 月 30 日	114
1999/56	烟草或健康(E/1999/L.53)	7	1999 年 7 月 30 日	117
1999/57	方案和协调委员会第 39 届会议的工作报告(E/1999/L.50)	7(a)	1999 年 7 月 30 日	118
1999/58	需要协调和改进联合国的信息系统以便使所有国家能够最佳利用和获取信息(E/1999/L.54)	7(d)	1999 年 7 月 30 日	119
1999/59	援助因实施制裁而受影响的第三国(E/1999/L.52)	13	1999 年 7 月 30 日	121
1999/60	可持续发展委员会关于能源问题的第九届会议的筹备工作(E/1999/29)	13(a)	1999 年 7 月 30 日	122
1999/61	科学和技术促进发展(E/1999/31,E/1999/L.49)	13(b)	1999 年 7 月 30 日	123
1999/62	危险货物运输问题专家委员会的工作(E/1999/43,E/1999/L.48)	13(g)	1999 年 7 月 30 日	127
1999/63	国际减少自然灾害十年:后续安排(E/1999/L.44)	13(h)	1999 年 7 月 30 日	129
1999/64	《联合国特权及豁免公约》对人权委员会法官和律师独立性问题特别报告员帕拉姆·库马拉	14(h)	1999 年 7 月 30 日	131

决议编号	标	题	议程项	通过日期	页次
			目		

斯瓦米拿督一案的适用(E/1999/L.45)

决定

决定编号	标 题	议程项目	通过日期	页 次
1999/210D	选举经济及社会理事会附属机关成员 (E/1999/SR.10) **	8*	1999 年 6 月 23 日	133
1999/210E	选举经济及社会理事会附属机关和有关机关成员(E/1999/SR.46) **	1	1999 年 7 月 30 日	133
1999/218	担任大会题为“2000 年妇女:21 世纪两性平等、发展与和平”的特别会议筹备委员会的妇女地位委员会要求增加一次会议(E/1999/86)	1	1999 年 6 月 23 日	133
1999/219	经济及社会理事会就联合国开发计划署/联合国人口基金、联合国儿童基金会和世界粮食计划署执行局报告审议的文件(E/1999/SR.38)	3(c)	1999 年 7 月 23 日	134
1999/220	《世界粮食计划署总条例》的修正案(E/1999/87)	3(c)	1999 年 7 月 23 日	135
1999/221	经济及社会理事会审议的发展中国家间技术合作高级别委员会有关的文件(DP/1999/L.12 和 E/1999/SR.38)	3(d)	1999 年 7 月 23 日	135
1999/222	可持续发展委员会第七届会议的报告和委员会第八届会议临时议程(E/1999/29)	13(a)	1999 年 7 月 26 日	135
1999/223	统计委员会第三十届会议的报告和委员会第三十一届会议临时议程和文件(E/1999/24)	13(c)	1999 年 7 月 26 日	136
1999/224	人口与发展委员会第三十二届会议的报告和委员会第三十三届会议的临时议程和文件(E/1999/25)	13(i)	1999 年 7 月 26 日	138
1999/225	秘书长关于国际税务合作特设专家组第九次会议的报告(E/1999/84 和 E/1999/SR.39)	13(j)	1999 年 7 月 26 日	139
1999/226	阿富汗境内的人权情况(E/1999/23(Part I))	14(h)	1999 年 7 月 27 日	139
1999/227	布隆迪境内的人权情况(E/1999/23(Part I))	14(h)	1999 年 7 月 27 日	140
1999/228	伊朗伊斯兰共和国境内的人权情况(E/1999/23(Part I))	14(h)	1999 年 7 月 27 日	140
1999/229	伊拉克境内的人权情况(E/1999/23(Part I))	14(h)	1999 年 7 月 27 日	140
1999/230	苏丹境内的人权情况(E/1999/23(Part I))	14(h)	1999 年 7 月 27 日	141
1999/231	缅甸境内的人权情况(E/1999/23(Part I))	14(h)	1999 年 7 月 27 日	141

* 理事会 1999 年组织会议的议程项目。

** 第 1999/210 A 号决定载于 E/1999/NIF/2 号文件;第 1999/210 B 和 1999/210 C 号决定载于 E/1999/INF/2/Add.1 号文件。

决定编号	标 题	议程项目	通过日期	页 次
1999/232	南斯拉夫联盟共和国(塞尔维亚和黑山)、克罗地亚共和国和波斯尼亚和黑塞哥维那境内的人权情况(E/1999/23(Part I))	14(h)	1999 年 7 月 27 日	141
1999/233	赤道几内亚境内的人权情况和人权领域的援助(E/1999/23(Part I))	14(h)	1999 年 7 月 27 日	142
1999/234	卢旺达境内的人权情况(E/1999/23(Part I))	14(h)	1999 年 7 月 27 日	142
1999/235	在所有国家实现《世界人权宣言》和《经济、社会、文化权利国际盟约》所载经济、社会和文化权利的问题,以及研究发展中国家在实现这些权利的努力中面临的特殊问题(E/1999/23(Part I))	14(h)	1999 年 7 月 27 日	142
1999/236	人权与赤贫(E/1999/23 (Part I))	14(h)	1999 年 7 月 27 日	143
1999/237	《禁止酷刑和其他残忍、不人道或有辱人格的待遇或处罚公约》任择议定书草案问题(E/1999/23 (Part I))	14(h)	1999 年 7 月 27 日	143
1999/238	见解和言论自由权利(E/1999/23 (Part I))	14(h)	1999 年 7 月 27 日	143
1999/239	移民的人权(E/1999/23 (Part I))	14(h)	1999 年 7 月 27 日	143
1999/240	根据大会 1994 年 12 月 23 日第 49/214 号决议第 5 段起草一份宣言草案的人权委员会工作组(E/1999/23 (Part I))	14(h)	1999 年 7 月 27 日	144
1999/241	促进和保护人权小组委员会土著居民问题工作组和世界土著人民国际十年(E/1999/23 (Part I))	14(h)	1999 年 7 月 27 日	145
1999/242	联合国系统内的土著人民常设论坛(E/1999/23 (Part I))	14(h)	1999 年 7 月 27 日	145
1999/243	加强联合国人权事务高级专员办事处(E/1999/23 (Part I))	14(h)	1999 年 7 月 27 日	145
1999/244	刚果民主共和国境内的人权情况(E/1999/23 (Part I))	14(h)	1999 年 7 月 27 日	145
1999/245	促进和保护人权的国家机构(E/1999/23 (Part I))	14(h)	1999 年 7 月 27 日	146
1999/246	向索马里提供人权领域的援助(E/1999/23 (Part I))	14(h)	1999 年 7 月 27 日	146
1999/247	柬埔寨境内的人权情况(E/1999/23 (Part I))	14(h)	1999 年 7 月 27 日	146
1999/248	海地境内的人权情况(E/1999/23 (Part I))	14(h)	1999 年 7 月 27 日	146
1999/249	儿童权利(E/1999/23 (Part I))	14(h)	1999 年 7 月 27 日	147
1999/250	对宗教的诽谤(E/1999/23 (Part I))	14(h)	1999 年 7 月 27 日	148

决定编号	标 题	议程项目	通过日期	页 次
1999/251	结构调整政策对充分享有人权的影响(E/1999/23 (Part I))	14(h)	1999 年 7 月 27 日	148
1999/252	武装冲突包括内部武装冲突期间的蓄意强奸、性奴役和类似奴役做法(E/1999/23 (Part I))	14(h)	1999 年 7 月 27 日	148
1999/253	扶持行动的概念和实际作法(E/1999/23 (Part I))	14(h)	1999 年 7 月 27 日	148
1999/254	人权委员会第五十六届会议的日期(E/1999/23 (Part I))	14(h)	1999 年 7 月 27 日	149
1999/255	人权委员会第五十六届会议的工作安排(E/1999/23 (Part I))	14(h)	1999 年 7 月 27 日	149
1999/256	人权委员会工作的合理化(E/1999/23 (Part I))	14(h)	1999 年 7 月 27 日	149
1999/257	使妇女地位委员会能够继续执行其任务(E/1999/27)	14(a)	1999 年 7 月 28 日	150
1999/258	妇女地位委员会第四十三届会议的报告和委员会第四十四届会议的临时议程和文件(E/1999/27))	14(a)	1999 年 7 月 28 日	150
1999/259	社会发展委员会第三十七届会议的报告和委员会第三十八届会议的临时议程和文件(E/1999/26)	14(b)	1999 年 7 月 28 日	151
1999/260	联合国社会发展研究所理事会成员(E/1999/26)	14(b)	1999 年 7 月 28 日	152
1999/261	关于犯罪与司法:迎接 21 世纪的挑战的维也纳宣言草案初稿(E/1999/30)	14(c)	1999 年 7 月 28 日	152
1999/262	预防犯罪和刑事司法委员会第八届会议报告和委员会第九届会议临时议程和文件(E/1999/30)	14(c)	1999 年 7 月 28 日	155
1999/263	任命联合国区域间犯罪和司法研究所董事会成员(E/1999/30)	14(c)	1999 年 7 月 28 日	157
1999/264	麻醉药品委员会第四十二届会议的报告和委员会第四十三届会议临时议程和文件(E/1999/28)	14(d)	1999 年 7 月 28 日	157
1999/265	国际麻醉品管制局的报告(E/1999/28)	14(d)	1999 年 7 月 28 日	159
1999/266	从非政府组织收到的咨商地位申请书(E/1999/109)	12	1999 年 7 月 28 日	159
1999/267	非政府组织委员会 1999 年会议续会(E/1999/109)	12	1999 年 7 月 28 日	163
1999/268	审议基督教团结国际的地位(E/1999/SR.46)	12	1999 年 7 月 30 日	163
1999/269	非政府组织 1999 年会议报告(E/1999/SR.46)	12	1999 年 7 月 30 日	164
1999/270	非洲发展:联合国系统执行非洲发展倡议的情况和协调一致的后续行动(E/1999/L.39)	4	1999 年 7 月 28 日	164
1999/271	都灵联合国工作人员学院(E/1999/L.43)	7	1999 年 7 月 28 日	164

决定编号	标 题	议程项目	通过日期	页 次
1999/272	土地行政官员会议(E/1999/14/Add.3)	10	1999 年 7 月 28 日	165
1999/273	经济及社会理事会就区域合作问题审议的文件(E/1999/SR.44)	10	1999 年 7 月 28 日	165
1999/274	科学和技术促进发展委员会第四届会议的报告和委员会第五届会议的临时议程和文件(E/1999/31)	13(b)	1999 年 7 月 28 日	166
1999/275	性别问题咨询委员会(E/1999/31)	13(b)	1999 年 7 月 28 日	167
1999/276	能源和自然资源促进发展委员会第二届会议(E/1999/32 和 E/1999/L.42)	13(k)	1999 年 7 月 28 日	167
1999/277	能源和自然资源促进发展委员会第一届会议的报告和委员会第二会议临时议程和文件(E/1999/32 和 E/1999/L.42)	13(k)	1999 年 7 月 28 日	167
1999/278	作为题为“2000 年妇女:21 世纪两性平等、发展与和平”的大会特别会议筹备委员会的妇女地位委员会第二届会议的报告和委员会第三届会议临时议程和文件(E/1999/60)	6	1999 年 7 月 29 日	169
1999/279	秘书处的说明:经济及社会理事会与布雷顿森林机构之间的特别高级别会议(E/1999/78)	8	1999 年 7 月 2 日	170
1999/280	经济、社会和有关领域 2000 和 2001 年会议日历(E/1999/L.18 和 Corr.1 和 Add.1,E/1999/SR.45)	7(e)	1999 年 7 月 29 日	170
1999/281	经济及社会理事会 2000 年实质性会议的主题(E/1999/L.58)	1	1999 年 7 月 30 日	170
1999/282	扩大联合国难民事务高级专员方案执行委员会(E/1999/L.51)	1	1999 年 7 月 30 日	171
1999/283	经济及社会理事会就联合国各次重大会议和首脑会议统筹协调和后续行动问题审议的文件(E/1999/SR.46)	6	1999 年 7 月 30 日	171
1999/284	经济及社会理事会就协调方案和其他问题审议的文件(E/1999/SR.46)	7	1999 年 7 月 30 日	171
1999/285	能源和可持续发展问题不限成员特设政府间专家组(E/1999/L.56)	13(a)	1999 年 7 月 30 日	172
1999/286	经济及社会理事会就经济和环境问题审议的文件(E/1999/SR.46)	13	1999 年 7 月 30 日	172
1999/287	经济、社会和文化权利委员会增开特别会议(E/1999/L.19, E/1999/L.22, E/999/L.47,E/999/L.55 和 E/1999/SR.46)	14(k)	1999 年 7 月 30 日	173
1999/288	经济及社会理事会就社会和人权问题审议的文件(E/1999/SR.46)	14	1999 年 7 月 30 日	173
1999/289	危险货物运输问题专家委员会改组为关于危险货物运输和关于全球化学品统一分类和标签制度专家委员会(E/1999/43 和 E/1999/SR.46)	13(g)	1999 年 7 月 30 日	173

决议

1999/5

消除贫穷和能力建设

经济及社会理事会,

忆及大会 1996 年 12 月 16 日关于消灭贫穷第一个联合国十年的第 51/178 号决议和 1998 年 12 月 15 日关于联合国系统发展业务活动三年期政策审查的第 53/192 号决议。

1. 注意到秘书长的报告;¹
2. 认识到人力资源的投资和支助经济及社会发展的国内和国际政策是消灭贫穷的必要的先决条件;
3. 呼吁联合国系统各方案、基金和机构继续优先并进一步加强支持发展中国家在消灭贫穷方面的努力;
4. 认识到拟订、协调、执行、监督和评估综合消灭贫穷战略,包括经由建立能力的倡议,是受援国政府的首要责任,因而呼吁联合国系统应各国家政府的要求,支持这些努力;
5. 还呼吁联合国系统各组织支持各国政府建立数据库和在国家一级落实评估贫穷的能力;
6. 进一步呼吁联合国系统应各国家政府的要求,支持国家一级和国际一级的政策分析,特别是关于消灭贫穷和人力开发战略方面的指标;
7. 要求联合国系统各组织以一贯而协调的方式,继续支持各国对陷于贫穷的人特别是妇女的授权,方法是教育、可持续生计、保健服务特别是保健照料和创造就业机会政策;
8. 重申必须在所有消灭贫穷政策方面将性别观点作为主流,原因是妇女成为陷于贫穷人士的多数,这样做包括性别影响的分析;
9. 强调各国政府对于它们各国发展、对于协调发展援助以及提高其效力,负有首要责任;
10. 在这方面,促请在调和联合国系统通过各种机制诸如共同国别评估和联合国发展援助架构支持各国消灭贫穷方案上取得更大进展,要充分符合和支持国家战略说明及相关的国家发展计划所表示的国家优先次序,以及充分使用驻地协调制度内专题小组及其他协调机制,以便由联合国系统向各国消灭贫穷的优先事项提供综合的、协调的、合作的回应;

¹ E/1999/55 和 Add.1 和 2。

11. **呼吁**联合国系统加强同所有发展伙伴的合作,以支持各国发展优先次序和政策,这反映了消灭贫穷和建立能力的广泛性,包括同多边金融机构特别是世界银行增加协作,视情况注意到货币基金组织以及其他捐助者、私人部门及其他公民社会组织的新倡议;

12. **鼓励**联合国系统采取进一步步骤以提高该系统支持消灭贫穷方案的效率、效力和影响,包括从事在该国政府全面领导和充分及有效参与下的公平、透明和独立的联合评价工作;

13. **强调**发展援助与国家建立能力之间相互依存和相互联系的重要性;

14. **强调**联合国系统对于受援国按照其国家发展计划和优先次序所陈述具体的建立能力需要,应当作出灵活的反响;

15. **注意到**正在采取步骤以实施大会第 53/192 号决议第 37 段,其中关于能力建立,特别是拟订联合国系统关于能力建立的准则,使它在 1998 年三年期通盘政策审查的范围内,成为该系统所支持方案和项目的一项明确目标,包括订正联合国方案和基金的有关方案拟订准则;

16. **鼓励**受援国政府致力于保证,所有方案都有能力建立内容;

17. **呼吁**联合国系统采取进一步步骤,收集和传播关于能力建立包括最佳实践的相关信息;

18. **强调**有必要处理不同的发展范围内能力建立的持续性和适应性问题,响应受援国一系列部门和跨部门与技术需求,特别是采取适当步骤以保证在优先领域所创建能力的持续性;

19. **要求**秘书长在编写 1999 年 7 月 [……日] 经济及社会理事会关于执行业务活动三年期全面政策审查的 [E/1999/L.24 号] 决议第 5 段所载对经社会 2000 年实质性会议发展部门业务活动所需资源的文件时,要审议关于联合国系统切实执行支持消灭贫穷及能力建立方案所开展业务活动的核心资源不断下降趋势的问题。

1999 年 7 月 23 日
第 38 次全体会议

1999/6

大会第 53/192 号决议的执行进度

经济及社会理事会,

回顾大会 1998 年 12 月 15 日关于联合国系统发展业务活动三年期政策审查的第 53/192 号决议,

1. **注意到**秘书长的报告²和关于 1999 年协调业务活动的综合问题清单的报告;³

² E/1999/55 和 Add.1 和 2。

2. **重申**联合国系统业务活动的基本特性,除其他外,应当是普遍性、自愿性和赠与性、中立性、公正性和多边性,并能够灵活地满足发展中国家的需要,所有的业务活动都必须是以国家为主导力量的,是应有关受援国政府的要求并按照它们本国的发展计划、政策和优先次序进行的;

3. **强调**各国政府对其国家的发展负有主要责任,承认发展计划由本国掌握的重要意义;

4. **重申**不附带条件地核心资源是联合国系统业务活动的基石,就此要求各国政府采取措施,在可预测、持续不断和有保证的基础上,满足大幅度增加供资的当前迫切需要,反映发展中国家不断增加的需求,并考虑到多年期筹资框架的制订;

5. **请**秘书长就资源和筹资主题为理事会 2000 年实质性会议编写文件,除其他外,强调下述事项:

(a) 各国政府对联合国系统各方案、基金和各机构发展方面业务活动资源的自愿捐助,其中包括在过去 10 年内与官方发展援助的关系,以及核心资源与非核心资源的关系;

(b) 联合国系统业务活动核心资源下降的原因;

(c) 评估此种资源下降的影响,其中包括酌情评估对联合国系统业务活动效率和效果的影响,以及对发展中国家和其他受援国经济增长和可持续发展的水平的影响;

(d) 联合国各方案、基金和资源调动内部结构变化与管理变化之间的联系,其中包括采用将方案目标、资源、预算和结果融为一体的多年期筹资框架,以期提高效力和增加核心资源;

6. **注意到**根据大会第 53/192 号决议第 17 至 22 段的规定,在实行联合国发展援助框架和共同国别评估方面取得的进展,并要求联合国各方案、基金和机构,牢记其职权范围,在完成这些规定行动的具体预定日期内,在协调方案拟订周期以及简化和统一方案拟订程序方面取得进一步进展;

7. **注意到**如各方案和基金的报告所强调的那样在共同国别评估和联合国发展援助框架方面取得的进展和遇到的挑战,并鼓励各方案和基金努力实现联合国发展援助框架,促进联合国系统作出以国家为主导力量的、协调一致的合作性对策,以完全按照和支持国家优先次序,在国家一级发挥更大的影响;

8. **要求**联合国系统各方案、基金和各机构以及特别是驻地协调员制度确保继续分享共同国别评估和联合国发展援助框架的经验,特别注意在没有国家一级代表的情况下联合国各机构以及各区域委员会参与制订共同国别评估和联合国发展援助框架,并考虑到区域发展方面;

³ E/1999/CRP.1。

9. **欢迎**在加强驻地协调员制度,扩大驻地协调员的征聘基础,继续增加女性驻地协调员的人数方面取得的进展;

10. **注意到**已经为加强实地一级的协调和驻地协调员制度作用所付出的努力,鼓励采取进一步的措施,在实地一级进行更大程度的合作,确保国别小组运作良好,具有高度参与性和能动性,并充分与有关国家进行协商,同时尊重联合国各项业务活动的具体特性和任务;

11. **呼吁**迅速取得进展,以改进驻地协调员制度的自我评估工作,根据所确定的工作计划衡量工作绩效;

12. **请**联合国系统各方案、基金和机构检讨如何进一步简化方案拟订程序和工具,并且为此将简化和协调视为高度优先问题,并采取具体步骤减少、简化、协调其方案拟订、作业和行政程序以及对受援国提出的报告要求,特别是在方案制定、批准和实施方面,同时应确保适当的职责分明,并应在 2000 年将取得的进展向经济及社会理事会报告,并敦促为实现所有国家的方案周期的充分协调而取得更多的进展;

13. **注意到**联合国系统为支持对主要的联合国会议采取协调一致的后续行动而取得的进展,并鼓励联合国系统继续努力以确保采取更为一体化的做法;

14. 再次**强调**驻地协调员系统内专题小组的重要性,认为这是处理对全球会议采取后续行动过程中查出的全局性问题的工具,再次强调在驻地协调员的年度报告中需要加上关于与后续行动有关的联合国业务活动的反馈意见;

15. **请**各方案和基金通过各自的执行局向理事会提交下列信息和分析:在多大程度上以协调一致的方式将全球会议所产生的全局性专题和目标结合到其方案的优先目标中,为了促进全球目标的实现,采取了哪些具体步骤与联合国其他组织发展互补的协作的关系;

16. **鼓励**各会员国和联合国系统各实体和机构为各会议的有效性的五年期审查、促进各会议之间的联系、审查结果的及时落实做出贡献;

17. **呼吁**继续推动并支持国家一级为支持会议的结果而建立基础广泛的伙伴关系;

18. **鼓励**各会员国和联合国系统各实体和机构特别注意以协调一致的方式支持发展中国家按照其发展需要建设其国家能力,特别是在数据收集、指标、监测和评价等领域,承认这些活动是制订发展规划的所有其他方面的基础;

19. **指出**需要更好地评估国家能力并制订一致的办法用以加强联合国发展集团以及更广泛的联合国系统内的此种能力,以便有力地加强各方案国的国家能力建设;

20. **鼓励**世界银行、各区域发展银行和所有基金和方案开展更大的合作,以便在现有安排的基础上并在充分尊重受援国政府优先目标的情况下,提高互补性和改善劳动分工,以及加强各部门活动的协调一致;

21. **欢迎**在使用共同房地和服务方面取得的进展,并请联合国发展集团的各成员就它们进一步参与发展共同房地和服务的问题酌情与各自的理事机构磋商,同时牢记这些安排不应为发展中国家带来另外的负担;
22. **敦促**联合国系统尽最大实际可能充分利用各国本地的知识和技术,并就方案和业务问题协商委员会最近议定的各国执行准则的使用情况向理事会 2000 年实质性会议提出报告,以期解决准则中所列出的问题;
23. **要求**联合国系统在方案和项目的拟订、执行、评价过程中充分利用各国的能力,包括利用大会第 53/192 号决议中所规定的国家执行活动;
24. **注意到**各方案和基金在实施性别平衡政策中所得的经验教训,呼吁做出进一步努力,使职业生涯尚未结束的妇女继续留在岗位上,并更积极地改善妇女的职业晋升前景;
25. **呼吁**在获得的经验教训基础上做出进一步的努力,力求通过更有有效的办法使女性汇入主流,发挥她们的能力,实现性别平等,为妇女和儿童拟订方案;
26. **呼吁**在创造有利于实现妇女和儿童权利的过程中使男子参与进来,并对男童开展教育和宣传;
27. **请**联合国系统采取适当措施以便更有效地使发展中国家之间的技术合作结合到其方案和项目中,并加强努力,使发展中国家之间技术合作的方式正规化,包括支持发展中国家间技术合作特别股的活动,并鼓励其他有关国际机构采取类似措施,同时牢记发展中国家间技术合作的中介作用;
28. **强调**南南合作,包括发展中国家间的技术和经济合作,为发展中国家的发展提供了有利的机会,在这方面,请各方案和基金的执行局审查为发展中国家间技术合作拨款的问题,以期考虑增加拨款;
29. **建议**维持经社理事会主席团与联合国开发计划署、联合国人口基金、联合国儿童基金会、联合国粮食计划署的执行局举行联席会议的做法,并请各执行局向各自的理事机构报告会议情况;
30. **请**联合国系统各机构的理事机构根据其各自职权,酌情鼓励更多更积极地参与它们受邀请参加的联合国发展集团的倡议;
31. **请**联合国各实体在今后提交理事会的报告中评估协调机制是否带来了更好更及时更有有效的方案以及调动了更多的资源;
32. **重申**在受援国政府领导下并在驻地协调员系统的支持下在国家一级对业务活动进行独立、透明、公正的联合和定期评价所具有的重要性,以期提高效率、效能和影响,特别是消除贫困的方案,并鼓励各方案和基金在联合国发展集团内并按照第 53/192 号决议第 55 段规定与有关伙伴协商,更多地协作进行监督和评价活动;
33. **呼吁**联合国各实体在其方案活动中进一步促进国家能力建设,以便开展有效的方案、项目和财务监督以及对影响的评价。

1999 年 7 月 23 日
第 38 次全体会议

1999/7

扩大联合国保护消费者准则,以列入可持续消费

经济及社会理事会,

忆及大会在 1985 年 4 月 9 日第 39/248 号决议中通过了保护消费者的准则,

注意到可持续发展委员会第三届会议建议,保护消费者准则应予扩大,列入可持续消费准则;⁴

回顾经济及社会理事会 1995 年 7 月 28 日第 1995/53 号和 1997 年 7 月 23 日第 1997/53 号决议,请秘书长除其他外,制订可持续消费模式方面的准则;

注意到秘书长的报告⁵和在巴西圣保罗举行的保护消费者和可持续消费问题区域间专家组会议的建议;⁶

赞赏地注意到可持续发展委员会第七届会议主席团应理事会 1998 年 7 月 23 日第 1998/215 号决定的要求,组织各国间的不限成员名额协商;

意识到各国特别是发展中国家和转型期经济国家,仍然亟需保护消费者领域方面的援助,

认识到准则经由各国政府的执行在许多国家内对促进公正、平等和可持续的社会经济发展的影响,

又认识到民间社会,特别是非政府组织在促进准则的执行中可起的作用,

1. 决定将其转递大会审议,以期通过如附件所载扩大列入可持续消费的保护消费者准则草案;

2. 促请会员国、联合国系统其他实体和有关政府间组织及非政府组织继续努力有效执行联合国保护消费者准则。

附件

联合国保护消费者准则 (经 1999 年扩大)

一. 目标

1. 考虑到所有国家的消费者,特别是发展中国家消费者的利益和需要;确认在经济条件、教育水平和议价能力等方面,消费者经常面临不平衡的关系;铭记着消费者应有权利取得无害产品以及有权促进公正、公平和持续的经济和社会发展及环境保护,这套保护消费者准则具有下列目标:

⁴ 《经济及社会理事会正式记录,1995 年,补编第 12 号》(E/1995/32),第一章,第 45 段,E 节。

⁵ E/CN.17/1998/5。

⁶ 见 E/CN.17/1998/5,附件。

- (a) 协助各国为本国消费者争取或保持适当的保护;
- (b) 促使生产和销售形式适应消费者的需要和愿望;
- (c) 鼓励为消费者生产和分配商品和劳务的各方遵守高度道德行为标准;
- (d) 在国家和国际各级协助各国限制各行业对消费者有不利影响的商业做法;
- (e) 促进发展独立的消费者团体;
- (f) 推进关于保护消费者的国际合作;
- (g) 鼓励发展市场条件,以较低价格向消费者提供更多的选择;
- (h) 促进可持续消费。

二. 一般原则

2. 各国政府应当拟定或保持有力的保护消费者政策,要考虑到下列准则以及各项有关国际协定。这样做时,各国政府应当依照本国的经济、社会和环境情况以及本国人民的需要,再考虑到拟议措施的成本效益,制订本国保护消费者的优先事项。

3. 这套准则的目的是确保下列合理需要获得满足:

- (a) 保护消费者的健康和安全不受危害;
- (b) 促进和保护消费者的经济利益;
- (c) 使消费者有机会取得足够资料,让他们能够按照个人愿望和需要作出知情的选择;
- (d) 消费者教育,包括关于消费者所作选择的环境、社会和经济影响的教育;
- (e) 提供有效的消费者赔偿办法;
- (f) 享有建立消费者团体和其他有关团体或组织的自由,而这种组织对于影响到它们的决策过程有表达意见的机会;
- (g) 促进可持续消费形式。

4. 特别是在工业化国家内生产和消费的不可持续形式是全球环境继续恶化的主因。所有国家都应尽力促进可持续消费形式;发达国家应率先实现可持续消费形式;发展中国家应设法在其发展进程中实现可持续消费形式,同时适当考虑到同中有异责任的原则。应充分考虑到发展中国家在这方面的特别情况和需要。

5. 促进可持续消费政策应考虑到消除贫穷、满足社会上所有成员的基本人类需要以及减少国内和国家间的不平等。

6. 各国政府应当提供或维持适当的基础结构,以便研拟、执行和监督保护消费者政策。应特别注意确保执行保护消费者的措施以增进所有各阶层人民,特别是农村民众和贫困人民的福利。

7. 所有企业应遵守其营业所在国的有关法律和规章。它们也应该遵守该国主管机构同意的保护消费者国际标准的适当规定。(下文准则中提到国际标准时应按照本款加以解释。)

8. 拟定保护消费者政策时,应考虑到大学和公私营研究企业的潜在正面作用。

三. 准则

9. 下列准则应适用于国内生产的货物和服务以及输入品。

10. 在适用任何保护消费者的程序或规章时,应妥为考虑到务使其不致成为国际贸易上的障碍,而且务求其符合国际贸易义务。

A. 身体安全

11. 各国政府应当核可或鼓励采取适当措施,包括法律制度、安全条例、国内或国际标准、自愿标准和保存安全记录,务求确保产品在指定用途或通常预期的用途方面安全可靠。

12. 适当政策应确保制造商生产的商品在指定用途或通常预期的用途方面安全可靠。负责将商品向市场推销的商家,特别是供应商、出口商、进口商、零售商等等(下文通称为“经销商”)应确保由他们照管的商品不致因为不适当的处理或贮存方式而变成不安全以及由他们照管的商品不致因为不当的处理或贮存方式而变得危险。应向消费者说明如何正确使用商品,并使他们知道在指定用途或通常预期的用途方面会有何种危险。应尽可能以国际通行的记号向消费者传达重要的安全资料。

13. 适当的政策应保证产品上市之后,制造商或经销商如果发现未曾预见的危险,应毫不延迟地通知有关当局并酌情通知消费大众。政府也应考虑保证使消费者适当获悉危险的方法。

14. 各国政府应斟酌情况制订政策,规定一旦发现产品有严重缺陷和(或)即使正确地使用也会造成重大危险时,制造商和(或)经销商应收回该产品,加以替换或修改,或改换另一产品,如果不能在合理时间内这样做,应适当地赔偿消费者。

B. 促进和保护消费者的经济利益

15. 政府政策应设法使消费者能够从其经济资源获得最大利益。政府政策也应设法达成最令人满意的生产和绩效标准、适当的经销方式、公平的商业做法、提供资料的销售方法,有效保护消费者的经济利益和市场上的选择,使其不受不利作法的影响。

16. 各国政府应加紧努力,确保制造商、经销商和其他从事提供商品和服务的人遵守既定法律和强制性标准,以防止损害消费者经济利益的做法。应鼓励消费者组织监督各种不良做法,例如在粮食中掺假、销售时作出虚假或欺骗宣传以及提供欺诈性服务等。

17. 各国政府应斟酌情况,拟订、加强或维持有关管制可能有害消费者的限制性和其他舞弊商业做法的措施,包括为执行这类措施而制定的办法。在这方面,各国政府应以它们已承诺遵守的大会 1980 年 12 月 5 日第 35/63 号决议通过的一套《多边协议的管制限制性商业做法的公平原则和规则》为指导方针。

18. 各国政府应制订或维持政策,确定制造商的责任,保证所有出售的商品达到耐用、经济实惠和可靠的合理要求,并适合其指定的用途,销售者应注意符合这些要求。类似政策应适用于提供服务方面。

19. 各国政府应鼓励公平和有效的竞争,以便能有最多种类价格最相宜的产品和服务供消费者选择。

20. 各国政府应于适当情形下务使制造商和(或)零售商确保提供适当可靠的售后服务和备件。

21. 应保护消费者免于合约舞弊,例如偏袒一方的标准合同、在合同中排除基本权利、销售者不合理的信贷条件等等。

22. 促销和推销做法应以公平对待消费者的原则作为指导方针,并应符合法律规定。因此必须提供必要的资料,使消费者能够作出了解情况的独立决定,同时必须采取措施,确保所提供的资料准确无误。

23. 各国政府应鼓励有关各方加入关于消费品所有方面正确资料的自由交流。

24. 应该通过产品概况介绍、行业环境报告、消费者信息中心、自愿和透明的生态标签计划以及产品信息热线等办法,促使消费者有机会获得关于产品和服务对环境影响的准确无误的资料。

25. 各国政府应在制造商、经销商和消费者组织的密切合作下采取措施,禁止在广告和其他推销活动中使用关于环境方面的误导说法或资料。应该促进制订适当的广告法规和标准,以便管制和核查有关环境方面的说法。

26. 各国政府应在其本国范围内鼓励企业同消费者组织合作制定和实施关于销售和其他商业做法的法规,以确保充分保护消费者。企业、消费者组织和其他有兴趣的团体也可共同制定自愿协议。这些法规应获得充分宣传。

27. 各国政府应当定期审查有关度量衡的法律,并评估负责执行的机构是否恰当。

C. 消费品和服务的安全和质量的标准

28. 各国政府应酌情在国家和国际各级制定或促使拟订和执行关于货物和服务安全和质量的自愿和非自愿标准,并加以适当宣传。应时常审查关于产品安全和质量的国家标准和条例,以期确保可能时使其符合普遍接受的国际标准。

29. 如果因为当地经济情况而必须适用一项比普遍接受的国际标准稍低的标准,则应竭尽全力,尽快提高该标准。

30. 各国政府应鼓励和保证提供设施以检验和证明基本消费品和服务的安全、质量和实绩。

D. 基本消费品和服务的分配设施

31. 各国政府应在适当情形下考虑:

(a) 制定或维持确保向消费者有效分配货物和服务的政策;应酌情在基本货物和服务的分配有断绝之虞的地区、特别是在可能出现这种情形的农村地区考虑特殊政策以确保这一分配。这类政策可包括:协助在各农村中心设立足够的贮存和零售设施,鼓励消费者自助,以及更好地控制农村地区基本货物和服务的提供情况;

(b) 鼓励设立消费者合作社及相关的贸易活动以及提供有关这方面的资料,特别是在农村地区。

E. 帮助消费者获取赔偿的措施

32. 各国政府应制定或维持法律和(或)行政措施,使消费者或在适当情况下使有关组织能通过迅速、公平、耗资少和便于利用的正式或非正式程序取得赔偿。此类程序应特别照顾低收入消费者的需求。

33. 各国政府应鼓励所有企业以公平、迅速和非正式的方式解决消费者的争端,并设立可以向消费者提供协助的自动机制,包括咨询服务和非正式投诉程序。

34. 应向消费者提供关于可获取的赔偿和其他解决争端程序的资料。

F. 教育和宣传方案

35. 各国政府应从有关人民的文化传统出发,拟订或鼓励拟订消费者教育和宣传总方案,包括介绍消费选择和行为对环境的影响,以及消费变化可能产生的问题,包括益处和代价。此类方案的目的应该是使人们成为有鉴别力的消费者,能对各种商品和服务作出知情的选择,并能认识到自身的权利和责任。在制定此类方案时,应特别注意农村和城市地区处于不利地位的消费者的需求,包括低收入消费者和文化程度低或未受过教育的消费者的需求。民间社会消费者团体、工商业和其他有关组织应参与这些教育工作。

36. 消费者教育应在适当情况下成为教育系统基本课程的组成部分,最好成为现有科目的一部分。

37. 消费者教育和宣传方案应包括下列有关保护消费者的重要方面:

- (a) 保健、营养、防止食物致病和食物掺假;
- (b) 危险产品;
- (c) 产品标签;
- (d) 有关的立法,获取赔偿的途径以及保护消费者的机构和组织;
- (e) 关于度量衡制度、价格、质量、信贷条件和基本必需品供应的资料;
- (f) 环境保护;
- (g) 有效利用材料、能源和水。

38. 各国政府应鼓励消费者组织和包括媒体在内的其他有关团体实施教育和宣传方案,包括宣传消费形态对环境的影响,以及消费变化可能涉及的问题,包括益处和代价,尤其是为农村和城市地区的低收入消费群体谋福利。

39. 工商界应在适当的情况下从事或参与实况介绍以及相关的消费者教育和宣传方案。

40. 鉴于需要接触农村消费者和不识字的消费者,各国政府应在适当情况下拟订或鼓励拟订大众媒体的消费者宣传方案。

41. 各国政府应组织或鼓励对教育工作者、大众传媒专业人员和消费者顾问的培训方案,使他们能够参与执行消费者宣传和教育方案。

G. 促进可持续消费

42. 可持续消费包括以经济、社会和环境上可持续的方式满足今世后代对商品和服务的需求。

43. 社会全体成员和组织都对可持续消费负有责任,而知情的消费者、政府、工商业、劳工组织以及消费者和环境组织发挥着特别重要的作用。知情的消费者在促进以环境、经济和社会可持续的方式进行消费方面能发挥必要的作用,包括通过他们对生产者的选择产生的影响。各国政府应促进制定和执行可持续消费的政策,以及将这些政策同其他公共政策相结合。政府应在决策过程中与工商界、消费者和环境组织以及其他有关团体进行协商。工商界有责任通过设计、生产和经销商品和服务促进可持续消费。消费者和环境组织有责任:推动大众参与可持续消费并就该问题进行辩论;向消费者提供资料;并与政府和工商界一起促进可持续消费。

44. 各国政府应与工商界和民间社会有关组织合作,拟订和执行通过一套混合政策促进可持续消费的战略,这套混合政策可包括:条例;经济和社会手段;在土地使用、运输、能源和住房等领域的部门政策;关于提高人们对消费形态影响的认识的宣传方案;取消那些助长不可持续消费和生产模式的补贴;促进具体部门中管理环境的最佳作法。

45. 各国政府应鼓励设计、研制和使用既安全又节约能源和资源的产品和服务,同时考虑到它们整个寿命周期的影响。各国政府应鼓励能促使消费者回收废弃物和购买再生产品的计划。

46. 各国政府应促进拟订和使用国家和国际关于产品和服务的环境卫生和安全的标准。此类标准不应产生变相的贸易壁垒。

47. 各国政府应鼓励对产品进行公正的环保测试。

48. 各国政府应安全地管理有害环境的物质,并鼓励开发使用这类物质的无害环境替代办法。对于可能有害的新物质在营销前应以科学的方式评估其对环境的长远影响。

49. 各国政府应促进人们了解与健康有关的可持续消费和生产形态的益处,同时考虑到它们对个人健康的直接影响以及通过环境保护产生的集体影响。

50. 各国政府应与私营部门和其他有关组织合作,鼓励改变不可持续的消费形态,办法是开发和利用新的无害环境产品和服务以及新技术、包括信息和通讯技术,以满足消费者需求,同时减少污染和自然资源的耗竭。

51. 鼓励各国政府设立或加强保护消费者的有效调节机制,包括可持续消费的各方面问题。

52. 各国政府应考虑一系列经济手段,诸如财政手段和吸收环境方面的开支,以促进可持续消费,同时考虑到社会需求,对不可持续作法的劝阻办法的需要以及对更加持续作法的鼓励措施的需要,并防止对进入市场的机会造成潜在消极影响,尤其是对发展中国家来说。

53. 各国政府应与工商界和其他有关团体合作,拟订指标和方法,并建立数据库,以衡量各级在可持续消费方面取得的进展。这方面的资料应公诸与众。

54. 各国政府和各国际机构应率先在业务活动中引进可持续作法,特别是通过采购政策引进这种作法,政府采购应酌情鼓励开发和利用对环境无害的产品和服务。

55. 各国政府和其他有关组织应促进对涉及环境危害的消费者行为进行研究,以确定各种方式,使消费形态更可持续。

H. 与具体领域有关的措施

56. 为了促进消费者利益,尤其是在发展中国家,各国政府应在适当情况下优先处理与消费者健康至关重要的领域中的问题,如粮食、饮水和药品。应采取或维持各项政策,促进产品质量的控制,充分和安全的营销设施,标准化的国际标签和资料,以及在这些领域中的教育和宣传方案。各国政府应参照本文件的规定,拟订关于在具体领域中的指导方针。

57. **粮食。**各国在拟订关于粮食的国家政策和计划时,应考虑到所有消费者的粮食安全需要,应支持并尽量采用联合国粮食及农业组织和世界卫生组织食品标准法典所定的标准,如果没有这种标准,则采用其他普遍接受的国际粮食标准。各国政府应保持、拟订或改善粮食安全措施,其中除其他外包括安全标准、粮食标准和营养需要以及有效的监测、检查和评价机制。

58. 各国政府应在考虑到传统知识的情况下,促进可持续的农业政策和作法,生物多样性的养护,以及水土保持。

59. **饮水。**各国政府应在《国际饮水供应和卫生十年》目标和指标范围内拟订、维持或加强国家政策,以改善饮用水的供应、分配和质量。应当注意选用适当的服务、质量和技术水准,并注意教育方案的必要性和社区参与的重要性。

60. 各国政府应优先重视拟订和实施水资源多用途政策和方案,同时考虑到水资源对可持续发展的普遍重要性以及它的有限资源性质。

61. **药品。**各国政府应拟订或维持适当的标准、规定和适当的管制系统,以通过统一的全国药品政策,保证药品的质量和适当的用途。这些政策除其他外可处理药品的购买、分配、生产、发照办法、登记制度和提供药品可靠资料等问题。各国

政府在进行这些工作时应特别考虑到世界卫生组织关于药品的工作和建议。对于相关的药品,应鼓励使用世界卫生组织关于在国际商业上流通的药品质量鉴定办法以及其他国际药品资讯制度。还应酌情采取措施,根据世界卫生组织的工作经验,鼓励使用关于药品的国际非专有商标名称。

62. 除了上述优先方面以外,各国政府应在杀虫剂和化学品等其他领域采取关于它们的使用、生产和储存的适当措施,同时考虑到各国政府可能需要制造厂商提供和载入产品标记的有关健康和环境的资料。

四. 国际合作

63. 特别在区域和分区域范围内,各国政府应:

(a) 酌情制定、审查、维持或加强各种机制以便于交换关于保护消费者的国家政策和措施的资料;

(b) 在执行保护消费者政策方面进行合作或鼓励合作,以期在现有资源范围内取得较大成果,这类合作的例子可包括合作建立检验设施或共同使用检验设施,共同的检验程序、交换消费者资料和教育方案、联合训练方案和共同拟订条例;

(c) 合作改善向消费者提供必需品的条件,同时充分注意价格和质量的情况,这种合作可包括联合采购必需品,交换关于各种采购可能性的资料以及关于区域产品规格的协议。

64. 各国政府应发展或加强关于被禁止、收回或受严格限制的产品的资料网,以便使其他进口国能够充分保护本国不受这种产品之害。

65. 各国政府应致力于确保产品质量和关于此类产品的资料不会因国而异,从而对消费者造成有害影响。

66. 为促进可持续消费,各国政府、国际组织和工商界应合作制订、转让和传播无害环境的技术,包括通过发达国家提供的适当的财政支助,并拟订富有创意的新办法,资助在各国之间转让这类技术,尤其是向发展中国家和经济转型国家转让这类技术,以及这些国家之间的相互转让。

67. 各国政府和国际组织应酌情促进和便利在可持续消费领域中的能力建设,尤其是在发展中国家和经济转型国家。各国政府也应特别便利消费者团体及民间社会其他有关组织之间的合作,以便加强该领域的能力。

68. 各国政府和国际组织应酌情促进涉及消费者教育和宣传的范围。

69. 各国政府应致力于确保在执行保护消费者的政策和措施时,充分注意不使这些政策和措施妨碍国际贸易,并确保它们符合国际贸易义务。

1999年7月26日
第39次全体会议

1999/8

统计委员会的运作

经济及社会理事会,

铭记着经济及社会理事会关于统计委员会的成立和职权范围的 1946 年 2 月 16 日第 8(I)号决议,理事会进一步修订职权范围的 1971 年 5 月 3 日第 1566(L)号决议,以及理事会设立国际统计方案和协调工作组并规定其初期工作的 1968 年 5 月 31 日第 1306(XLIV)号决议,

欢迎统计委员会自 1993 年以来对其作用和工作及国际统计方案和协调工作组的作用和工作所进行的一系列审查,

考虑到大会关于联合国在经济、社会及有关领域的结构性改革与恢复活力的 1996 年 5 月 24 日第 50/227 号决议,

确认必须加强统计委员会的决策和对全球统计进程的监督的连续性,

确认对于国际统计正在出现的主题性发展需要一个比统计委员会的两年期会议能够做到的更灵活与迅速的对策,

希望使统计委员会能够更连续地履行其职务,密切注意重要的联合国会议和首脑会议以及经济及社会理事会高级别和协调部门的商定结论及其决议所涉的统计问题,从而提供更多支助给理事会履行它自己在这个领域的责任,

1. 决定委员会应从 2000 年开始每年在纽约开会,为期四个工作日,并决定这笔小额的费用应由现有资源提供,

2. 还决定国际统计方案和协调工作组应立即停止工作。

1999 年 7 月 26 日
第 39 次全体会议

1999/9

第八次联合国地名标准化会议

经济及社会理事会,

忆及其 1998 年 7 月 23 日第 1998/221 号和大会议 1985 年 12 月 18 日第 40/243 号决议,

欢迎德国政府慷慨地提议担任 2002 年第八次联合国地名标准化会议的东道国,

决定第八次联合国地名标准化会议将于 2002 年 8 月 27 日至 9 月 5 日在德国举行。

1999 年 7 月 26 日
第 39 次全体会议

1999/10

人口的增长、结构和分布

经济及社会理事会,

重申各会员国承诺实施《国际人口与发展会议行动纲领》,⁷

回顾《行动纲领》关于人口的增长、结构和分布的建议,

又回顾人口与发展委员会第三十二届会议的主题为人口的增长、结构和分布,其中特别着重包括教育在内的可持续经济增长和可持续发展,并注意到除其他外,青年、老龄化和移徙等方面问题的重要性,以及收集数据的必要性,

请联合国秘书处人口司继续研究人口的增长、结构和分布,包括人口数量、趋势、决定因素、影响和政策。同时适当地注意到除其他外,青年、老龄化、移徙和数据的收集等方面的问题,使各国政府能够交流经验,了解导致人口状况不断恶化的根本因素,从中获益,并吁请各国政府继续协助人口司这方面的工作。

1999 年 7 月 26 日
第 39 次全体会议

1999/11

支助海地的长期战略和方案

经济及社会理事会,

回顾经济及社会理事会第 1998/1 号商定结论第 17 段⁸, 其中指出,需要在适当时候按照一项战略框架,制定一个帮助危机中国家的全面办法,而且这一战略框架应依照大会和最近联合国会议的有关决议,包括持久复苏、建设和平、各项人权、持续经济发展及可持续发展等重要内容,

又回顾制定这样一种全面办法必须要有各国政府以及联合国系统、各捐助方及政府间组织和非政府组织的参与,国家当局必须在复苏计划的所有方面起领导作用,

还回顾其 1999 年 5 月 7 日第 1999/4 号决议,在该决议中理事会设立了海地问题特设咨询小组,其职权是向理事会 1999 年实质性会议提交建议以备审议,说明如何确保国际社会为支持海地政府实现可持续发展的努力而提供的援助是足够的、一致的、协调良好和切实有效,

重申海地政府在海地复苏计划中所有方面的主导作用,

审查了海地问题特设咨询小组的报告,⁹

强调需要为联合国支助海地方案制定一个战略框架和全面办法,

⁷ 《国际人口与发展会议的报告,1994 年 9 月 5 日至 13 日,开罗》(联合国出版物,出售品编号:C.95.XIII.18)第一章,决议 1,附件。

⁸ 见《大会正式记录,第五十三届会议,补编第 3 号》(A/53/3),第七章,第 5 段。

⁹ E/1999/103。

还强调能力建设是一个关键因素,这能使各国政府和公民社会在冲突结束后的形势下管理其事务并有效地吸收国际援助,

强调国家稳定与经济社会发展之间的重大联系,

注意到海地政府要求为其组织和实施将要到来的立法、地方和总统选举的计划提供国际选举援助,

铭记联合国人权事务高级专员对于解决海地人权问题所起的作用和人权委员会海地问题独立专家的工作的重要性,

1. 赞赏地注意到海地问题咨询小组的报告并欢迎其提出的建议;
2. 请秘书长与海地政府协商并利用派驻在海地的联合国现有人员,采取必要步骤优先制定支助海地的长期战略和方案,特别是在教育、建设和平、消除贫困、社会整合、生产部门的就业、贸易、持久复苏和可持续发展等领域,尤其着眼于加强政府机构和公民社会机构的能力建设目标;
3. 请联合国系统各方案、基金和机构世界银行、美洲发展银行、其他多边机构和区域组织、双边捐助者,包括由世界银行领导的协商小组会议,以及非政府组织和其他捐助方继续支持海地政府并与之密切合作,以便拟定并支持援助海地的长期战略和方案,包括把可持续发展和能力建设列为优先目标;
4. 敦促联合国系统各组织的工作继续通过驻地协调员机制得到协调,因为这已经证明是实现有效协调的足够的办法,并且应通过完成共同国别评估以及随后拟定联合国向海地提供发展援助的框架而进一步加强这种协调,这一框架的制定也将提供基本的要素,从而能够制定有效的联合国向海地提供发展援助的长期方案;
5. 建议支助海地的长期方案解决政府机构的能力建设问题,特别是在管理、促进人权、司法、选举制度、执法、警察培训以及社会经济发展其他领域,这将使海地政府能够充分有效地协调、管理、吸收和利用国际援助和发展援助;
6. 还建议支助海地的长期战略和方案也处理公民社会机构的能力建设问题,特别是社区一级的组织、工会和专业协会;
7. 敦促联合国系统继续支持筹备海地立法机构、地方和总统选举,包括从财政上支持海地政府目前正做的组织这些选举的工作;
8. 建议大会参照海地的形势全面审查派驻海地的国际文职人员工作团的任务和作业并考虑延长工作团联合国部分的任务期限;
9. 请秘书长与海地政府协调为支持选举进程而增加国际社会援助的其他方式;
10. 敦促联合国系统继续在巩固民主、培训海地全国警察使之实现专业化等方面工作,并为此目的,建议大会考虑为海地全国警察拟定一项联合国特别培训和技术援助方案;

11. **建议**大会考虑请秘书长通过其代表继续在海地斡旋并维持办事处,其职责也包括管理由联合国指示派遣的任何新的文职人员工作团;

12. **请**秘书长向经济及社会理事会 2000 年实质性会议以及适当的联合国政府间机构提交一份综合分析报告,报告支助海地的长期方案的拟定和实施情况,包括就联合国有关机构在各自职权范围内所做的工作提出意见和建议。

1999 年 7 月 27 日
第 41 次全体会议

1999/12

种族主义、种族歧视、仇外心理及有关不容忍问题

经济及社会理事会,

注意到人权委员会 1999 年 4 月 28 日第 1999/78 号决议,¹⁰

1. **核准**人权委员会建议大会通过经济及社会理事会请秘书长对行动纲领的活动给予高度优先重视,并准备足够的资源,以资助行动纲领各项活动的经费;

2. **还核准**委员会请人权事务高级专员就利用互联网煽动种族仇恨,进行种族主义宣传和仇外活动问题开展研究和磋商,研究有哪些办法可促进在这方面的国际合作,并拟定人权教育方案和在互联网上交流同种族主义、仇外和反犹太主义作斗争的经验方案;

3. **另核准**委员会促请高级专员应当代形式种族主义、种族歧视、仇外心理和有关不容忍问题特别报告员访问过的国家之请向其提供咨询服务和技术援助,使它们能够充分执行特别报告员的建议;

4. **核可**委员会决定按照大会 1997 年 12 月 12 日第 51/111 号决议,人权委员会将担任反对种族主义、种族歧视、仇外心理和有关不容忍问题世界会议的筹委会:

(a) 筹委会 2000 和 2001 年会议将由同一个主席团领导,由十名成员组成,每一区域集团有两名代表,以便保证连续性和联合国所有会员国的适当代表性;

(b) 通过经济及社会理事会向大会建议:世界会议以及筹委会各次会议下列机构可参加:

- (一) 联合国所有的会员国和专门机构的会员国;
- (二) 参与区域会议筹备工作的所有区域组织或区域委员会;
- (三) 受到大会永久性邀请以观察员身份出席大会的组织之代表;

¹⁰ 《经济及社会理事会正式记录,1999 年,补编第 3 号》(E/1999/23),第二章 A 节。

- (四) 专门机构、区域委员会秘书处和联合国各机构和规划署；
- (五) 联合国人权领域各机制的代表；
- (六) 其他有关政府组织,可派观察员参加；
- (七) 有关非政府组织,可按照经济及社会理事会 1996 年 7 月 25 日第 1996/31 号决议派观察员参加；

5. **核准**委员会通过经济及社会理事会向大会建议,如果在 2000 年筹委会第一届会议结束之前联合国人权事务高级专员没有收到任何邀请：

- (a) 则世界会议在日内瓦举行；
- (b) 世界会议在 2001 年举行,时间订在人权委员会届会之后和大会届会之前；

6. **还批准**委员会请高级专员：

(a) 在委员会第五十五届会议之后,立即拟订负责审查和拟订提案并向关于种族主义、种族歧视、仇外心理和有关不容忍问题世界会议提出的不限成员名额工作组的报告¹¹中所提到的各项问题清单,同时审查特别是自通过《世界人权宣言》¹²以来在反对种族主义、种族歧视、仇外心理和有关不容忍方面取得的进展,并且同时重新评估妨碍这一方面取得进一步进展的障碍和克服这些障碍的办法,并尽早将这些问题清单分发给各国、专门机构、国际政府组织、国际非政府组织和国家机构；

(b) 研究并分析收到的答复,并在筹委会第一届会议开始工作前六个星期向该委员会提交一份报告；

(c) 与新闻部密切合作,在互联网上开设一个网址,供筹备世界会议之用；

(d) 作为世界会议的秘书长,与新闻部密切合作拟订并开展一个世界范围的宣传运动,以便动员政治、经济、社会和文化以及其他各有关方面的所有阶层并促使它们赞同世界会议的各项目标；

(e) 除其他外,在向国际舆论报道和宣传世界会议目标的战略中,还应包括：

- (一) 任命戏剧、艺术、文化、体育、音乐和任何其他领域的知名人士为大使,以动员民间社会的注意力；
- (二) 邀请体育界作为世界会议的伙伴进行积极合作；
- (三) 以参与发起的方式,向私营部门寻求进一步的资金；

¹¹ E/CN.4/1999/16 和 Corr.1 及 2。

¹² 大会第 217 A(III)号决议。

(四) 有必要确保媒体对世界会议筹备工作的充分报道,为此应充分利用联合国新闻中心的各种设施;

(五) 将可以提供给公众和媒体以及联合国新闻中心的各种小册子和资料手册寄发给各国政府、国际组织、非政府组织以及国家机构;

(f) 设立一项自愿基金,专用于世界会议筹备进程的各个方面,以及非政府组织的与会、特别是发展中国家非政府的与会,并请各国政府、国际组织、非政府组织和个人向基金捐款;

(g) 与非政府组织进行适当磋商,研究它们有无可能在世界会议之前举办一次论坛、部分论坛在世界会议期间举办;并为此而尽可能地向它们提供技术援助;

(h) 进行一项研究,并将研究报告提交给筹委会第一届会议,说明有哪些方法可以改进联合国人权事务高级专员办事处与整个专门机构和国际组织、区域和次区域组织在反对种族主义、种族歧视、仇外心理和有关不容忍的斗争中更好地相互协调;

(i) 协助委员会关于种族主义、种族歧视、仇外心理和有关不容忍问题的特别报告员就预防性行动进行一项研究,这些行动涉及族裔、种族、宗教和以仇外心理为动机的冲突,并向筹委会第一届会议提出建议;

(j) 请宗教不容忍问题特别报告员积极参与筹备进程和世界会议,并开展有关对煽动仇恨和宗教不容忍进行斗争的研究工作;

(k) 审查特别是自通过《世界人权宣言》以来在反对种族主义、种族歧视、仇外心理和有关的不容忍方面取得的进展,并重新评估妨碍这一方面取得进一步进展的障碍和克服这些障碍的方法;

(l) 组织一次国际专家研讨会,研讨种族主义、种族歧视、仇外心理和有关的不容忍受害者可以寻求的补救办法,以及在这一方面良好的国家做法,该研讨会将由自愿捐款捐助,并应鼓励其他的活动、特别是可列入世界会议筹备框架的各种研讨会,并将以上各种研讨会的建议提交筹委会;

(m) 为筹委会第一届会议拟订一项议程草案;

7. **批准**委员会吁请高级专员应各国以及各区域组织的请求,协助举办国家或区域会议,或采取其他主动行动、包括请专家协助筹备会议,并同时请各专门机构以及联合国区域委员会与高级专员协调,以便就举行区域筹备会议作出贡献;

8. **还批准**委员会请:

(a) 请秘书长、联合国各专门机构以及各区域委员会提供财政和技术援助,以便组织世界会议框架内计划举行的区域性筹备会议,并强调应当以自愿捐助来补充此类援助;

(b) 请促进及保护人权小组委员会进行一项研究,说明有哪些方法可以使联合国在对种族主义、种族歧视、仇外心理和有关的不容忍进行斗争方案范围内的活动和机制变得更为有效;

(c) 请秘书长在“种族主义、种族歧视、仇外心理和所有形式的歧视”的议程项目下向委员会第五十六届会议提交一份关于委员会第 1999/78 号决议执行情况的报告；

9. **核准**委员会世界会议通过反对种族主义、种族歧视、仇外心理和有关的不容忍现象的一项宣言和行动纲领；在整个筹备过程中以及在世界会议期间,特别是在表述会议成果时,应特别重视儿童的特别处境；在世界会议的整个筹备过程和结果中必须有系统考虑到性别观点。

10. **决定**将种族主义、种族歧视、仇外心理和有关的不容忍现象问题特别报告员的任务期限再延长三年。

1999 年 7 月 27 日
第 42 次全体会议

1999/13

消除对妇女一切形式歧视公约任择议定书

经济及社会理事会,

建议大会通过下列决议草案:

“大会,

“**重申**《维也纳宣言和行动纲领》¹³和《北京宣言》¹⁴和《行动纲要》,¹⁵

“**回顾**《北京行动纲要》,根据《维也纳宣言和行动纲领》,支持妇女地位委员会倡议的进程,以便就请愿程序权利拟订一项可尽快生效的《消除对妇女一切形式歧视公约》¹⁶任择议定书,

“**注意到**《北京行动纲要》还呼吁尚未批准或加入《公约》的国家尽快批准或加入,以期到 2000 年能够实现对《公约》的普遍批准,

“1. **通过**并开放以供签署、批准和加入《公约》任择议定书,其案文列为本决议的附件;

“2. **呼吁**已经签署、批准或加入《公约》的各国尽快签署、批准或加入议定书;

¹³ A/CONF.157/24(Part I),第三章。

¹⁴ 见《第四次妇女问题世界会议的报告,1995 年 9 月 4 日至 15 日,北京》(联合国出版物,出售品编号:E.96.IV.13),第一章,决议一,附件一。

¹⁵ 同上,附件二。

¹⁶ 大会第 34/180 号决议,附件。

“3. **强调** 议定书缔约国应当承诺尊重议定书确定的权利和程序, 在消除对妇女歧视委员会根据议定书的规定,开展工作的各个阶段与其合作;

“4. **强调** 委员会在根据议定书履行任务和行使职能时,应继续依循一视同仁、不偏不倚和客观的原则;

“5. **请** 委员会除了根据《公约》第 20 条举行会议之外,还在议定书生效后举行会议,以行使议定书为其规定的职能。这些会议的期限应由议定书缔约国会议决定,于必要时由其审查,但须经大会核准;

“6. **请** 秘书长提供必要的人员和设施,使委员会在议定书生效后切实地行使议定书为其规定的职能;

“7. **请** 秘书长在其向大会提交的关于《公约》现况的定期报告中列入有关议定书现况的资料。

“附件

“消除对妇女一切形式歧视公约的任择议定书

“**本议定书**缔约国,

“**注意到**《联合国宪章》重申对基本人权,人格尊严和价值,以及男女权利平等的信念,

“**注意到**《世界人权宣言》¹⁷ 宣布,人人生而自由,在尊严和权利上一律平等,人人有资格享受该宣言所载一切权利和自由,不得有任何区别,包括男女的区分,

“**回顾**关于人权问题的国际盟约¹⁸ 以及其他国际人权文书禁止基于性别的歧视,

“**又回顾**《消除对妇女一切形式歧视公约》¹⁶ (“公约”),其中各缔约国谴责对妇女一切形式的歧视,商定毫不拖延地采取一切适当措施,执行消除对妇女歧视的政策,

“**重申**他们决心确保妇女充分和平等地享有所有人权和基本自由,采取切实有效的行动,防止侵犯这些权利和自由,

“**兹商定如下:**

“第 1 条

“本议定书缔约国(缔约国)承认消除对妇女歧视委员会(委员会)有权接受和审议根据第 2 条提出的来文。

¹⁷ 大会第 217 A(III)号决议。

¹⁸ 大会第 2200 A(XX)号决议,附件。

“第 2 条

“来文可由声称因为一缔约国违反公约所规定的任何权利而受到伤害的该缔约国管辖下的个人或个人联名或其代表提出。如果代表个人或联名的个人提出来文,应征得该个人或联名的个人同意,除非撰文者能以正当理由证明在未征得该个人或联名的个人的同意时,可由其代表他们行事。

“第 3 条

“来文应以书面提出并不得匿名。委员会不应收受涉及非本议定书缔约国之公约缔约国的来文。

“第 4 条

“1. 委员会不得审议一项来文,除非它已确定所有可用的国内补救办法已经用尽,或是补救办法的应用被不合理地拖延或不大可能带来有效的补救。

“2. 在下列情况下,委员会应宣布一项来文不予受理,如果:

“(a) 同一事项业经委员会审查或已由或正由另外一项国际调查或解决程序加以审查;

“(b) 来文不符合公约的规定;

“(c) 来文明显没有根据或证据不足;

“(d) 来文滥用提出来文的权利;

“(e) 来文所述的事实发生在本议定书对有关缔约国生效之前,除非这些事实在该日期之后仍继续存在。

“第 5 条

“1. 在收到来文后并在确定是非曲直之前,委员会可随时向有关缔约国转递以下要求供该国紧急参考,即视需要采取临时措施,以避免对声称被侵权的受害者造成可能无法弥补的损害。

“2. 委员会根据本条第 1 款行使斟酌决定权并不意味着来文的是否可受理问题或是非曲直业已确定。

“第 6 条

“1. 除非委员会认为,一项来文不可受理而不必通知有关缔约国,否则委员会应在所涉个人同意向该缔约国透露其身份的情况下,以机密方式提请有关缔约国注意根据本议定书向委员会提出的任何来文。

“2. 在六个月内,接到要求的缔约国应向委员会提出书面解释或声明,以澄清这一事项并说明该缔约国可能已提供的任何补救办法。

“第 7 条

“1. 委员会应根据个人或联名的个人或代表提供的和有关缔约国提供的一切资料审查根据本议定书收到的来文,条件是这些资料必须转递给有关各方。

“2. 委员会在审查根据本议定书提出的来文时,应举行非公开会议。

“3. 审查来文后,委员会应将关于来文的意见和可能有的建议转递给有关各方。

“4. 缔约国应适当考虑委员会的意见及其可能有的建议,并在六个月内向委员会提出书面答复,包括说明根据委员会意见和建议采取的任何行动。

“5. 委员会可邀请缔约国在其此后根据公约第 18 条提交的报告中,就其依据委员会可能有的意见或建议采取的任何措施,包括委员会认为适当的措施,提供进一步资料。

“第 8 条

“1. 如果委员会收到可靠资料表明缔约国非常严重地或系统地侵犯公约所规定的权利,委员会应邀请该缔约国在审查这些资料方面进行合作,并为此目的就有关资料提出意见。

“2. 在考虑了有关缔约国可能已提出的任何意见以及委员会所获得的任何其他可靠资料后,委员会可指派一个或多个成员进行调查,并即时向委员会报告。如有正当理由并征得缔约国同意,此项调查可包括前往该缔约国领土进行访问。

“3. 在审查这项调查的结果之后,委员会应将这些结果连同任何评论和建议一并转递给有关缔约国。

“4. 有关缔约国应在收到委员会转递的调查结果、评论和建议六个月内,向委员会提出意见。

“5. 此项调查应以机密方式进行,在该程序的各个阶段均应争取缔约国的合作。

“第 9 条

“1. 委员会可邀请有关缔约国在其根据公约第 18 条提交的报告中包括为响应根据本议定书第 8 条进行的调查所采取任何措施的细节。

“2. 委员会于必要时可在第 8 条第 4 款所述六个月期间结束后邀请有关缔约国告知为响应此调查而采取的措施。

“第 10 条

“1. 每一缔约国可在签署或批准或加入本议定书时声明不承认第 8 和 9 条赋予委员会的职权。

“2. 根据本条第 1 款作出声明的任一缔约国可随时通知秘书长,撤销这项声明。

“第 11 条

“缔约国应采取一切适当步骤确保在其管辖下的个人不会因为根据本议定书同委员会联系而受到虐待或恐吓。

“第 12 条

“委员会应在其根据公约第 21 条提出的年度报告中包括它根据本议定书进行的活动的摘要。

“第 13 条

“每一缔约国承诺广为传播并宣传公约及本议定书,便利人们接触委员会意见和建议的资料,特别是涉及该缔约国的事项。

“第 14 条

“委员会应制订自己的议事规则,以便在履行本议定书所赋予的职能时予以遵循。

“第 15 条

“1. 本议定书开放给已签署、批准或加入公约的任何国家签字。

“2. 本议定书须经已批准或加入公约的任何国家批准。批准书应交存联合国秘书长。

“3. 本议定书应开放给已批准或加入公约的任何国家加入。

“4. 加入应向联合国秘书长交存加入书。

“第 16 条

“1. 本议定书自第十份批准书或加入书交存联合国秘书长之日后三个月开始生效。

“2. 在本议定书生效后,对于批准或加入本议定书的每一个国家,本议定书自该国交存其批准书或加入书之日后三个月开始生效。

“第 17 条

“不允许对本议定书提出保留。

“第 18 条

“1. 任何缔约国可对本议定书提出修正案并将修正案送交联合国秘书长备案。秘书长应立即将任何提议的修正案通报缔约国,请它们向秘书长表示是否赞成举行缔约国会议以便就该提案进行审议和表决。如果至少三分之一缔约国赞成举行会议,则秘书长应在联合国主持下召开这一会议。经出席会议并参加表决的多数缔约国通过的任何修正案须提交联合国大会核准。

“2. 各项修正案经联合国大会核准并经本议定书缔约国三分之二多数依其本国宪法程序接受即行生效。

“3. 各项修正案生效时,它们应对已接受修正案的缔约国具有约束力,其他缔约国则仍受本议定书的规定以及它们已接受的先前任何修正案的约束。

“第 19 条

“1. 任何缔约国可随时以书面形式通知联合国秘书长,宣告退出本议定书。退约应于秘书长收到通知之日后六个月开始生效。

“2. 退约不妨碍本议定书的规定继续适用于退约生效之日前的根据第 2 条提出的任何来文或根据第 8 条所发起的任何调查。

“第 20 条

“联合国秘书长应通知所有国家:

“(a) 根据本议定书的签署、批准和加入;

“(b) 本议定书开始生效的日期以及在根据第 18 条提出的任何修正案开始生效的日期;

“(c) 根据第 19 条宣告的任何退约。

“第 21 条

“1. 本议定书的阿拉伯文、中文、英文、法文、俄文和西班牙文文本具有同等效力,均应交存联合国档案。

“2. 联合国秘书长应将本议定书的经核准无误的副本转递给公约第 25 条所指的所有国家。”

1999 年 7 月 28 日
第 43 次全体会议

1999/14

阿富汗境内妇女和女童的境况

经济及社会理事会,

本着《联合国宪章》、《世界人权宣言》、¹⁹ 国际人权盟约、²⁰ 《禁止酷刑和其他残忍、不人道或有辱人格的待遇或处罚公约》、²¹ 《消除对妇女一切形式歧视公

¹⁹ 大会第 217A(III)号决议。

²⁰ 大会第 2209A(XXI)号决议。

²¹ 大会第 39/46 号决议,附件。

约》、²²《儿童权利公约》、²³第四次妇女问题世界会议通过的《北京宣言》²⁴和《行动纲要》²⁵和其他人权文书及国际人道主义法,

回顾阿富汗是《防止种族灭绝罪公约》、²⁶《公民及政治权利国际盟约》、²⁰《经济、社会、文化权利国际盟约》、²⁰《禁止酷刑和其他残忍、不人道或有辱人格的待遇或处罚公约》、《儿童权利公约》和关于战时保护平民的《日内瓦公约》²⁷的缔约国,并签署了《消除对妇女一切形式歧视公约》,

深为关切在阿富汗境内、特别是在塔利班运动控制的所有地区内,妇女和女童的境况继续恶化,继续有证据确凿的报告表明,妇女和女童的人权受到严重侵犯,包括她们受到一切形式的歧视,例如剥夺了她们取得保健服务、接受各级和各类教育、在家庭外就业的机会,并一再剥夺了她们获得人道主义援助的机会,她们的行动自由也受到限制,

欢迎人权委员会阿富汗境内人权情况特别报告员不断进行的工作,特别是他专注妇女和女童人权受到侵犯的情况,尤其是在塔利班派别控制的地区内,

关切地注意到这些有害的情况对阿富汗妇女和其照管下的儿童的福祉造成不利影响,

欢迎在秘书长关于性别问题和提高妇女地位问题特别顾问的领导下于 1997 年 11 月派遣一个性别问题机构间特派团前往阿富汗,考虑到该特派团的报告,希望该团能成为今后处理危机/冲突局势中性别问题的模式,

表示赞赏国际社会给予阿富汗妇女和女童的支持和声援,支持那些抗议其人权受到侵犯的阿富汗妇女,并鼓励全世界的妇女和男子继续作出努力以引起人们对她们境况的关注和推动立即恢复她们享受人权的能力,

1. **谴责**在阿富汗所有地区,特别是在塔利班控制的地区继续严重侵犯妇女和女童的人权,包括针对她们的一切形式的歧视和暴力行为;

2. **并谴责**塔利班剥夺阿富汗境内妇女取得保健服务的机会和有系统地侵犯妇女的人权,包括剥夺妇女受教育和在家庭外就业的机会、行动自由和免遭恐吓、骚扰和暴力的自由,因为这对阿富汗妇女和在她们的照管下的儿童的福祉造成严重的不利影响;

3. **敦促**塔利班和阿富汗其他各方按照国际人权文书,不分性别、族裔或宗教,承认、保护、促进和遵守所有人权和基本自由,并尊重国际人道主义法;

²² 大会第 34/180 号决议,附件。

²³ 大会第 44/25 号决议,附件。

²⁴ 见《第四次妇女问题世界会议的报告,1995 年 9 月 4 日至 15 日,北京》(联合国出版物,出售品编号 E.96.IV.13),第一章,决议 1,附件一。

²⁵ 同上,附件二。

²⁶ 大会第 260A(III)号决议。

²⁷ 联合国,《条约汇编》第 75 卷,第 973 号。

4. **敦促**阿富汗所有各方,特别是塔利班,立即终止一切侵犯妇女和女童人权的行为,并采取紧急措施,以确保:

- (a) 废除一切歧视妇女的立法和其他措施;
- (b) 妇女切实参与公民、文化、经济、政治和社会生活;
- (c) 尊重妇女工作及其重新就业的平等权利;
- (d) 妇女和女童享有在不受歧视的情况下接受教育的平等权利,重新开放学校,让妇女和女童接受各级教育;
- (e) 尊重妇女人身安全的权利并将侵犯妇女身体的人绳之以法;
- (f) 尊重妇女的行动自由;
- (g) 尊重妇女和女童平等取得保健服务的机会;

5. **鼓励**联合国、国际组织和非政府组织以及捐助国继续努力,以确保在阿富汗境内联合国支助的所有方案的制定和协调方式都有助于促进和确保妇女参与这些方案,并确保妇女能与男子平等地受益于这些方案;

6. **呼吁**各国和国际社会按照《阿富汗战略框架》,确保给予阿富汗人民的所有人道主义援助均以不歧视原则为依据,纳入性别观点,积极设法推动男女共同参与,并促进和平及对人权和基本自由的尊重;

7. **敦促**各国继续特别注意促进和保护阿富汗境内妇女人权并将性别观点纳入其与阿富汗有关的政策和行动各个方面的主流;

8. **欢迎**在阿富汗的联合国驻地协调员办事处设立性别问题顾问和人权顾问的职位,以确保阿富汗境内的所有联合国方案更切实地考虑和执行人权和性别问题,考虑到秘书长关于性别问题和提高妇女地位问题特别顾问 1997 年 11 月阿富汗妇女问题机构间特派团的报告所载的各项建议;

9. **促请**秘书长确保在阿富汗境内的所有联合国活动都是根据不歧视妇女和女童的原则进行的,并确保联合国阿富汗特派团内设立的民事单位的工作充分纳入性别观点并特别注意到妇女和女童的人权,包括工作人员的培训和甄选。

10. **强调**人权委员会阿富汗境内人权情况特别报告员必须特别注意妇女和女童的人权,并在其工作内充分纳入性别观点;

11. **呼吁**各国和国际社会执行秘书长关于性别问题和提高妇女地位问题特别顾问领导的阿富汗妇女问题机构间特派团的建议;

12. **促请**阿富汗各派,特别是塔利班,确保阿富汗境内所有联合国和人道主义工作人员的安全和得到保护,让他们不受妨碍地开展工作而不论其性别如何。

1999 年 7 月 28 日
第 43 次全体会议

1999/15

巴勒斯坦妇女

经济及社会理事会,

赞赏地审议了联合国秘书长关于《北京宣言》²⁸和《行动纲要》²⁹的后续行动和执行情况的报告³⁰中有关巴勒斯坦妇女的境况和联合国系统各组织提供的援助的章节,

回顾《提高妇女地位内罗毕前瞻性战略》,³¹特别是关于巴勒斯坦妇女和儿童的第 260 段,并回顾第四次妇女问题世界会议通过的《北京行动纲要》,

又回顾其 1998 年 7 月 28 日第 1998/10 号决议及联合国其他有关决议,

进一步回顾《消除对妇女的暴力行为宣言》,³²因它与保护平民人口有关,

严重关切以色列政府于 1998 年 12 月 20 日暂停执行 1998 年 10 月 23 日在华盛顿特区签署的《怀伊河备忘录》,包括本应于 1999 年 5 月结束的有关最后解决办法的谈判,

关切包括耶路撒冷在内的被占领领土的巴勒斯坦妇女处境仍然困难,又关切以色列继续展开非法的定居点活动造成的严重后果以及经常关闭和孤立被占领领土致使巴勒斯坦妇女及其家人经济状况恶劣并造成其他后果,

1. 强调它支持中东和平进程以及必须迅速充分执行双方已达成的各项协定;
2. 申明尽管中东和平进程因以色列政府不遵守现有协定而实际正在恶化,仍必须加紧努力使和平进程回到实现该区域公正、全面和持久和平的轨道上以及在改善巴勒斯坦妇女及其家人的境况方面取得具体结果;
3. 重申以色列的占领仍然是巴勒斯坦妇女提高地位、自力更生和参与社会发展规划的主要障碍;
4. 要求占领国以色列充分遵守《世界人权宣言》、³³ 1907 年《海牙公约》³⁴ 附件的条例以及 1949 年 8 月 12 日《关于战时保护平民的日内瓦公约》³⁵ 的规定和原则,以便保护巴勒斯坦妇女及其家人的权利;

²⁸ E/CN.6/1999/2,第四 A 节。

²⁹ 见《第四次妇女问题世界会议的报告,1995 年 9 月 4 日至 15 日,北京》(联合国出版物,出售品编号 E.96.IV.13),第一章,决议 1,附件一。

³⁰ 同上,附件二。

³¹ 《审查和评价联合国妇女十年:平等、发展与和平的成就世界会议的报告,1995 年 7 月 15 日至 26 日,内罗毕》(联合国出版物,出售品编号:E.85.IV.10)第一章,A 节。

³² 大会第 48/104 号决议。

³³ 大会第 217A(III)号决议。

³⁴ 见卡内基国际和平基金会,1899 年和 1907 年《海牙公约和宣言》(纽约,牛津大学出版社,1915 年)。

5. **要求** 以色列遵守联合国的有关决议,便利所有难民和流离失所的巴勒斯坦妇女及儿童返回被占领巴勒斯坦领土上的家园和产业;

6. **敦促** 会员国、联合国系统的金融机构、非政府组织及其他有关机构加紧努力,向巴勒斯坦妇女提供财务和技术援助,以便按照其需要创设各种项目,特别是在过渡期间;

7. **请** 妇女地位委员会对《提高妇女地位内罗毕前瞻性战略》,³¹ 特别是关于巴勒斯坦妇女和儿童的第 260 段以及《北京行动纲要》³⁰ 的执行情况继续加以监测和采取行动;

8. **请** 秘书长继续审查巴勒斯坦妇女的境况,运用所有可用的办法援助巴勒斯坦妇女,并向妇女地位委员会第四十四届会议提出关于本决议执行情况所获进展的报告。

1999 年 7 月 28 日
第 43 次全体会议

1999/16

2002-2005 年期间全系统提高妇女地位中期计划

经济及社会理事会,

回顾 其 1996 年 7 月 25 日关于 1996-2001 年期间全系统提高妇女地位中期计划的第 1996/34 号决议,其中要求拟订 2002-2005 年期间新计划的草案,

认为 新计划草案应考虑到关于在执行《北京行动纲要》¹² 方面所取得的进展大会特别会议的结果,

1. **请** 秘书长以行政协调委员会主席的身份制订 2002-2005 年期间的计划。计划分两个阶段——第一个阶段包括评价联合国系统进行的活动、遇到的障碍以及现行计划和全系统执行该计划工作中的教训;第二个阶段是制订一个表明日益注重行动和执行工作的新计划;

2. **决定** 于 2000 年通过妇女地位委员会向经济及社会理事会提出评价报告和应于 2001 年通过委员会向经济及社会理事会提出 2002-2005 年期间的计划。

1999 年 7 月 28 日
第 43 次全体会议

1999/17

妇女地位委员会关于《北京行动纲要》提出的重大关注领域的商定结论

经济及社会理事会,

³⁵ 《联合国条约汇编》,第 75 卷,第 973 号。

赞同妇女地位委员会就《北京行动纲要》提出的重大关注领域商定的以下结论:

一. 妇女与健康

妇女地位委员会,

1. **重申**第四次妇女问题世界会议通过的《北京行动纲要》,³⁶ 特别是其中关于妇女与健康问题的、第四章第 C 节人口和发展问题国际会议的《行动纲领》³⁷ 和《消除对妇女一切形式歧视公约》;³⁸

2. **回顾**卫生组织《组织法》中所说,健康是在身心健康和社会福利方面处于完满状态,而不仅仅是无疾病或体弱;享受可能获得的最高健康标准是每个人的基本权利之一,不因种族、宗教、政治信仰、经济及社会条件而有区别;全世界人民的健康为谋求和平与安全的基础,有赖于个人和国家予以充分合作;

3. **请**《消除对妇女一切形式歧视公约》的缔约国在根据公约编制其首次和定期报告、包括编列关于第 12 条的报告时,考虑到消除对妇女歧视委员会的一般性建议;

4. **认识到**妇女实现其享有身心健康最高标准的权利,是充分实现其所有人权的不可缺少的一部分;妇女和女童的人权是普遍人权的一部分,不可剥夺,不可缺少,不可分割;

5. **认识到**妇女在整个生命周期中的身心健康与以下因素有关:国家发展水平,包括保健服务等基本社会服务的提供、妇女在社会中的地位 and 享有权力的程度、就业和工作,贫穷、文盲、老龄、种族和民族、各种形式的暴力,尤其是影响妇女健康的有害态度和传统或习俗;并认识到为妇女本身福祉和为整个社会的发展而投资于妇女健康十分重要;

6. **承认**缺少发展在许多国家中是阻碍提高妇女地位的主要障碍,国际经济环境通过对各国经济的影响,影响到许多国家向妇女提供并扩大优质保健服务的能力;其他重大障碍包括政府优先领域之间相互竞争和资源不足;

7. **提议**为加速执行《北京行动纲要》第四章第 C 节的各项战略目标,采取以下行动:

各国政府、联合国系统和民间社会应当酌情采取的行动:

1. 在男女平等的基础上,妇女在整个生命周期中普遍取得优质、全面和负担得起的保健和健康服务以及信息

³⁶ 见《第四次妇女问题世界会议的报告,1995 年 9 月 4 日至 15 日,北京》(联合国出版物,出售品编号 E.96.IV.13),第一章,决议 1,附件一。

³⁷ 见《人口和发展问题国际会议的报告,1994 年 9 月 5 日至 13 日,开罗》(联合国出版物,出售品编号 E.95.XIII.18),第一章,决议 1,附件。

³⁸ 大会第 34/180 号决议,附件。

- (a) 确保在男女平等的基础上,妇女在整个生命周期普遍取得适当、负担得起和优质的保健和健康服务;
- (b) 为了消除承诺与执行之间的差距,制订有利于对妇女健康进行投资的政策,并加强努力以实现《行动纲要》中确定的目标;
- (c) 确保在男女平等的基础上,妇女在整个生命周期中普遍取得与保健有关的社会服务,包括教育、净水和安全卫生设备、营养、粮食安全和健康教育方案;
- (d) 把性、生殖和心理保健服务纳入基本保健服务,重视预防措施,从生命周期的角度来满足妇女和男子各方面的保健需要;
- (e) 制订和实施各种方案,并使青年充分参与,以教育他们并使他们了解性和生殖健康问题,同时考虑到儿童有权取得信息,拥有隐私,获得保密、尊重和知情同意的情况下表示同意,并考虑到父母和合法监护人的责任、权利和义务;
- (f) 酌情分配和再分配充足的资源,以制订必要的措施,确保生活贫困、处于不利地位或被社会排斥的妇女在其整个生命周期中取得优质保健服务;
- (g) 通过评价广泛的宏观经济政策对陷于贫穷的女性人数日增和妇女健康问题的影响,加倍努力消灭贫穷,并满足那些脆弱群体在整个寿命中的健康需要;
- (h) 可能时早期采取预防性和促进性保健政策,以预防老年妇女疾病和依赖性,使她们能够过独立、健康的生活;
- (i) 确保特别重视支助残疾妇女,使她们有能力过独立、健康的生活;
- (j) 在国家保健优先次序的范围内,满足妇女对适当检查服务的需要;
- (k) 鼓励妇女经常进行对其整个生命周期的保健、福祉和健康都有积极作用的体育和娱乐活动,确保妇女在进行体育运动、使用体育设施和参加竞赛方面享有平等机会。

2. 性健康和生殖健康

- (a) 加速努力执行《北京行动纲要》在普遍取得优质和负担得起的保健服务方面制订的指标,包括生殖健康和性保健服务,降低持续偏高的产妇和婴儿及儿童死亡率,降低严重和中度营养不良及缺铁贫血症³⁹ 以及提供包括急诊在内的产妇和必要产科护理,并执行现有的各项战略和制订新战略,以预防因怀孕期间感染、营养不良和高血压以及不安全堕胎⁴⁰ 和产后出血引起的产妇死亡和儿童死亡,并考虑到“安全孕产倡议”;
- (b) 除非从医学角度出发不宜这样做,否则宣传和支持母乳喂养,并执行《国际销售母乳代用品守则》和“爱婴医院倡议”;

³⁹ 见第四次妇女问题世界会议的报告,第 106(w)段。

⁴⁰ 见同上,第 106(k)段。

(c) 支持进行科学研究并发展出安全、负担得起、有效和易得的由女性控制的计划生育方法,包括既预防性传染病和人体免疫机能丧失病毒/后天免疫机能丧失综合症(艾滋病病毒/艾滋病)又能避孕的双重方法,例如杀菌剂和女性避孕套,同时考虑到在北京举行的第四次妇女问题会议报告第 96 段;

(d) 支持发展和广泛使用男性避孕方法;

(e) 教育妇女和男子,尤其是青年,以期鼓励男子在与性、生殖和养育子女有关事项方面承担责任,并促进两性之间的平等关系;

(f) 加强妇女的能力和知识,使她们有能力做出知情选择,预防意外怀孕;

(g) 与媒界及其他部门合作,鼓励对妇女和少女生殖生活中的重大转变,例如月经初潮和更年期,采取积极态度,并在必要时提供适当支助,帮助妇女度过这些转变期;

(h) 根除切割女性生殖器的做法和其他影响妇女和女童健康的有害传统和风俗习惯,因为这些做法显然是一种对妇女的暴力行为,而且是对其人权的严重侵犯。采取的手段包括制订适当的政策、颁布和/或实施法律,确保制订适当的教育手段,并提倡和通过立法,规定医务人员这样做是非法的;

(i) 采取一切必要措施,防止早婚、强迫结婚和威胁妇女生命权利等一切有害做法。

3. 艾滋病病毒/艾滋病、性传染病及其他传染病

(a) 支持公共教育和宣传活动,并确保最高层级做出政治承诺,致力于性传染病和艾滋病病毒/艾滋病的预防和研究、护理、治疗和减轻其影响,包括在减轻贫穷的同时提供社会服务和支助;

(b) 加强预防措施,减少在全世界范围流行的艾滋病病毒/艾滋病和性传染病在最易感染的群体中,特别是年轻人中的传播,包括开展教育和提高认识运动、增加取得高质量避孕套的途径、增加获得抗逆转录酶病毒治疗的机会,防止母亲将艾滋病病毒传染给婴儿以及治疗、护理和支助与艾滋病病毒/艾滋病有关的疾病;

(c) 制定法律和采取措施,以期消除对妇女和女孩的性暴力,因为这是传染艾滋病病毒/艾滋病和其他性传染病的原因之一,并酌情审查和制定法律以及打击致使妇女容易感染上这些传染病的行为,包括制定立法,打击致使染上艾滋病的社会—文化行为以及执行保护妇女、青少年和少女不会因艾滋病病毒/艾滋病而受到歧视的法律、政策和行为;

(d) 消除艾滋病病毒/艾滋病、性传染病和麻风及丝虫病等其他传染病造成的耻辱和社会排斥以及由此使疾病未被查出、缺乏治疗和引起暴力,特别是对妇女而言,以期使表明已感染艾滋病毒的妇女不会受到暴力、指责和其他不利后果的影响;

(e) 加强肺结核和疟疾的预防和治疗措施,并且加速研制预防疟疾的疫苗,因为疟疾尤其对世界很多地区,特别是非洲的孕妇会产生有害的影响;

(f) 教育、建议和鼓励染上艾滋病病毒/艾滋病和其他性传染病的男女告诉其伴侣,帮助他(她)们不受传染并确保抑制这些疾病的传播。

4. 心理健康和药物滥用

(a) 提供顾及性别因素和年龄因素的心理保健服务,必要时,提供心理辅导,其中特别注意在整个生命周期对精神方面疾病和心理创伤的治疗,包括将这些服务列入初级保健制度和提供适当的转诊支助;

(b) 提供有效的预防性和治疗性保健服务,为焦虑、抑郁、感到无能、处于边缘地位和心理创伤等有关精神失常提供适当的心理辅导和治疗,因为妇女和女孩由于受到各种形式的歧视、暴力和性剥削,尤其是置身在武装冲突和处于流离失所境况时,更容易染上这些疾病;

(c) 支持对在使用和滥用药物,包括麻醉药品和酗酒的因果关系方面的性别差异进行研究和传播信息,以及制定顾及性别因素的有效的预防、治疗和复健方法,包括具体针对孕妇的方法;

(d) 制定、执行和加强旨在减少妇女和女孩吸烟的预防方案;调查烟草工业如何剥削青年妇女和如何将其作为销售对象;支持禁止烟草方面的广告宣传和未成年人得到烟草产品的行动;支持开辟禁烟区、顾及性别因素的戒烟方案和产品商标警告使用烟草的危害性,并须注意到 1998 年 7 月卫生组织提出的禁烟倡议;

(e) 促进男女公平承担住户和家庭责任,并酌情提供社会支助制度,帮助由于在家庭中扮演多重角色而往往感到疲惫和压力的妇女;

(f) 支持对妇女和女孩的身心健康与其自尊心及社会对各种年龄组妇女的评价程度之间的关系进行研究,以处理诸如药物滥用和饮食失调等问题。

5. 职业和环境卫生

(a) 支持按性别研究男女职工在正规和非正规经济部门中所做的工作在职业和环境方面对健康形成的危害所产生的短期和长期影响,同时采取有效的法律和其他措施减少这种危害,包括来自工作地点、环境和包括杀虫剂在内的有害化学品、辐射、有毒废物和其他危害妇女健康的有害物品的危害;

(b) 通过采取有效的环境和职业保健政策,建立顾及性别因素、没有性骚扰和性歧视、安全而且在工效学上可以防止职业性危害的工作环境,来保护所有部门的女工、包括农业女工和女佣的健康;

(c) 采取具体措施保护孕期、产后或哺乳期的女工及其子女不遭受有害的环境和职业性危害之害;

(d) 提供全面、准确的资料,说明环境对公众、特别是妇女健康形成的危害,并采取步骤确保获得清洁饮水、足够的卫生设施和清洁空气。

6. 政策制订、研究、培训和评价

(a) 促进拟订关于妇女健康问题的全面、跨学科的合作研究议程,涉及所有妇女,包括人口中特殊和不同类别妇女的整个生命期;

(b) 在国家一级建立具体的责任机制,以汇报《行动纲要》中健康和其他有关的关键领域项目的执行情况;

(c) 改进按性别和年龄开列的数据和研究成果的收集、利用和传播,制订注意到男女生活经历差别的资料收集办法,包括使用和在必要时进一步协调制订按性别

分列的质量和数量上的健康指标,这些指标应不局限于发病率、死亡率和社会指标,并体现出妇女和女童的生活质量、社会福利和心理健康;

(d) 促进研究贫穷、老龄化与性别之间的相互关系;

(e) 确保妇女在各级参与拟订、执行和评价保健方案;确保在各级卫生部门纳入性别观点,包括通过拟订顾及性别和年龄因素的卫生政策和预算;在各国创造一个拥有立法框架和监测、后续行动和评价机制的有利环境;

(f) 将性别观点纳入所有保健和服务人员的课程和培训方案的主流,以确保向妇女提供高质量的保健服务,这有助于消除阻碍妇女获得保健服务的某些专业人员的歧视态度和做法;确保发展性别观点,使之在卫生部门的治病防病过程中得到采用;

(g) 为确保妇女权利得到保障,保健人员的课程应包括有关的人权问题,以加强医德并确保妇女和女童受到尊重和享有尊严;

(h) 在保健人员和接受保健服务的人中间加强教育和研究工作,以处理针对妇女健康状况采取不必要的医疗措施这一问题;

(i) 确保,凡经说明,对药品、医疗器械和其他医疗产品进行的临床试验,在其完全知情和同意的情况下列入妇女;确保按照性别差异分析所得出的数据;

(j) 收集关于人类染色体和有关基因的研究在科学和法律方面的发展及其对妇女健康和妇女权利的影响的数据,分发这些资料并根据公认道德标准进行的研究所取得的成果。

7. 卫生部门的改革和发展

(a) 在卫生部门进行改革和发展以及保健内容日益多样化的情况下,应采取行动确保妇女可平等、公平地获得保健服务,确保卫生部门的改革和发展努力可促进妇女的健康;处理保健服务不足的问题;

(b) 利用卫生部门的改革和发展所提供的机会有系统地将性别分析进程纳入卫生部门,并对所有卫生部门的改革和发展所造成的性别影响进行评价和监测,以确保妇女同样从中受益;

(c) 拟订战略,减少男女集中从事某项职业的现象,以消除基于性别的不同酬现象,确保保健人员享有高质量的工作条件,并提供适当的技能培训和培养。

8. 国际合作

(a) 确保国际社会作出坚定的政治承诺,加强国际合作以促进发展,并调动国内和国际所有各方面的财政资源,以期促进发展并向妇女提供保健服务;

(b) 促进在减免外债方面取得进展,随着贸易条件的改善,这有助于为了扩大和改进保健部门的服务而筹集公共和私人资金,同时须特别注意妇女的身心健康;

(c) 鼓励国际社会,包括双边捐助者和多边发展组织协助发展中国家确保提供基本的社会服务,包括向妇女提供保健服务,特别是在经济困难时期;进一步鼓励采取顾及社会和性别因素的作法来拟订结构调整政策;

(d) 鼓励共同努力,通过加强合作和协调以尽量减少全球化和相互依存的消极影响而尽量增大其优势,包括促进在发展中国家提供保健服务,尤其是向妇女提供保健服务;

(e) 在国际合作的框架内,鼓励采取健全的宏观经济政策和制度,包括支持向妇女提供保健服务。

二. 体制办法

妇女地位委员会,

1. **重申**第四次妇女问题世界会议通过的《北京行动纲要》,⁴⁶特别是关于提高妇女地位的体制办法的第四章 H、《消除对妇女一切形式歧视公约》³⁸和经济及社会理事会关于将性别观点纳入联合国系统所有政策和方案的主流的第 1997/2 号商定结论;⁴¹

2. **认识到**国家机构的有效性和可持续性在很大程度上取决于其是否符合国情、政治、社会和经济制度,以及妇女——包括那些最无机会取得资源的妇女——的需要和对她们负责的程度。此外,认识到在区域和国际两级分享信息是加强国家机构和其他有关体制办法的关键要素;通过促进和保护全部人权和基本自由、尊重民主、和平与发展,推进了两性平等的实现;还认识到妇女和男子的充分参与必不可少;

3. **进一步认识到**,将性别观点纳入主流是各级有效制订政策的工具,它不能取代具有针对性的、面向妇女的政策和方案、有关两性平等的立法、旨在提高妇女地位的国家机构和设立两性平等问题协调中心。

4. **确认**国家机构是落实《北京行动纲要》的必要条件;要使国家机构切实有效,就必须有明确的任务规定,机构设立在尽可能高的级别,具有问责机制,与民间社会建立伙伴关系,有透明的政治进程、适当的财政和人力资源,和有持续有力的政治承诺;

5. **强调**必须进行国际合作,以便援助各国、尤其是发展中国家国家机构的工作;

6. **欢迎**经社理事会 1998 年 8 月 5 日第 1998/298 号决定,理事会其中决定将其 1999 年实质性会议高级别部分专用于讨论提高妇女地位的问题;

7. **提议**为了加速落实《北京行动纲要》第四章 H 的战略目标,应采取下列行动:

⁴¹ 见《大会正式记录,第五十二届会议,补编第 3 号》(A/52/3),第四章,A 节,第 4 段。

各国政府、国家机构和其他体制办法,以及包括联合国系统在内的国际社会,为提高妇女地位和两性平等所应采取的行动:

1. 政府应采取的行动

- (a) 对支持加强国家机构和提高妇女地位继续提供强有力的政治承诺;
- (b) 确保国家机构设在尽可能高的政府级别,而且所有提高妇女地位的体制办法拥有必要的权力来发挥为其规定的作用和责任;
- (c) 由国家预算为国家机构和其他提高妇女地位的体制办法提供充足、可持续的财政和人力资源,同时也使国家机构有可能为具体项目从其他机构筹集资金;
- (d) 适当制订各级国家机构的职能,以确保将性别观点纳入主流的效力;
- (e) 确保将性别观点纳入主流得到人们充分理解,成为制度化并付诸实施。这些努力应包括促进对《行动纲要》的认识和了解;
- (f) 继续采取措施,确保将性别观点纳入政府一切活动的主流成为实现两性平等的一个双重和补充战略的一部分。这包括持续需要具有针对性的优先次序、政策、方案和积极行动措施;
- (g) 确保各部委的高级管理层负责履行有关实现两性平等的承诺,将性别观点纳入一切活动,并使性别专家或两性平等问题协调中心提供适当援助;
- (h) 促进并确保在所有决策级别,并在所有部委和其他决策机构酌情设立有效的两性平等问题协调中心,并在它们之间发展密切协作关系,建立后续机制;
- (i) 制订和/或鼓励制订并加强各级的体制办法,包括采取各项措施,确保国家机构以及具体机构内的协调中心在行政机构中不被边缘化,而是得到最高一级政府的支持,并有界定其职能为政策咨询机构的明确授权;
- (j) 促进能力建设,包括对政府部门妇女和男子进行的性别问题培训,以便他们更能顾及妇女的需要和利益以及两性平等,并通过利用两性平等领域现有的国家和国际模式及方法,培养自己的能力;
- (k) 依据已制订的准则,和其他业绩指标和定期的公开报告制度,包括国际协议所规定的做法,通过有效的监测机制和手段,例如按性别分列的统计数字,顾及性别因素的预算编制,顾及性别因素的审计,性别影响评估等,酌情促进并确保政府的问责性和透明性。
- (l) 酌情协助各机构(包括政府部门之外的机构)制定考虑到性别因素的业绩指标,这些指标是衡量和审查两性平等,包括提高妇女地位和将性别观点纳入主流方面取得的进展所必须的;
- (m) 继续改进数据收集和分类工作,并对《行动纲要》中所有重要领域作统计和制定指数,以用于分析、制定政策和规划;
- (n) 表明有报酬和无报酬工作之间的关系及其对分析性别问题的重要性,促进有关各部和各组织之间的理解,做法是制定用于从数量上确定其价值的方法,以便在这方面制定适当的政策;

(o) 承认并确认妇女在例如农业、食品生产、自然资源管理、照料受抚养的人和家务以及义务工作等方面的无报酬工作是对社会相当大的贡献。开创并改进某种机制（例如，时间利用研究）来从数量上衡量无报酬工作，以便：

- 显示妇女与男子之间有报酬和无报酬工作分配不均，以求改变；
- 评估无报酬工作的实际价值并在附属帐户或在其他正式帐户中予以准确反应；这类帐户不同于核心国民帐户，但与其一致。

(p) 加强民间社会、所有政府机构和国家机制间的联系；

(q) 确保所有妇女，包括不属于任何组织的妇女、贫困妇女、农村和城市地区妇女的需要、权利和利益均得到查明并纳入政策和方案制定过程。在这项工作中，应珍视妇女的多样性，并承认许多妇女所面对的、禁止或阻碍她们参加制定公共政策的障碍；

(r) 尊重非政府组织通过宣传和提高对两性平等的问题认识，参与协助政府实施区域、国家和国际各层次的承诺。妇女应积极参与《行动纲要》的执行和监测；

(s) 在国家和国际活动中就以下方面酌情与非政府组织和民间社会进行协调或协商：制定国家行动计划、编写提交给消除对妇女歧视委员会的报告和实施《行动纲要》；

(t) 通过公开和参与性对话来确保透明，促进男女均衡参与所有领域的决策；

(u) 支持从事研究、分析和评价两性问题方面活动的自治组织和机构，并利用其结果来影响政策和方案的变化；

(v) 制订明确的反歧视规定，并辅以妥善的机制，包括处理违反行为的恰当法律框架；

(w) 必要时制订有关两性平等的立法，并酌情建立或加强独立机构，如监察员机构和平等机会委员会，这类机构的责任和权力包括促进和确保遵守有关两性平等的立法；

(x) 使议会（适当时包括司法机构）参与监测在将性别观点纳入主流和在所有政府报告中加强论述与性别有关的问题方面取得的进展，并通过公开和参与性对话来确保透明，促进妇女和男子均衡参与所有领域和所有级别的决策；

2. 国家机构和其他体制办法应采取的行动

(a) 制订促进提高妇女地位、主张两性平等的政策，推动这类政策的实施、执行、监督、评价，调动对这类政策的支持，促进这方面的公开辩论；

(b) 在将性别观点纳入所有政策和方案的主流的工作中起推动作用，但并不一定实际负责执行。不过，国家机构参与决策，亦可选择执行和协调具体项目；

(c) 协助政府其他部门采取具体行动，以进行数据收集和分类，并对《行动纲要》中所有重要领域作统计和制定指数，以用于分析、制定政策、开展规划和制订方案；

(d) 推动对有关妇女和两性平等的研究并传播研究结果和有关资料, 研究内容包括妇女和男子之间(酌情包括妇女之间)的收入和工作量的差别;

(e) 采取诸如设立文件中心一类的具体措施, 以便在方便的地点以便于获取的方式传播包括妇女对社会的重要贡献的有关两性方面问题的数据和其他资料和研究结果, 促进在更了解情况的情况下就两性平等和与提高妇女地位有关的问题进行公开对话, 包括通过媒体进行这方面的对话。

(f) 确保对国家机构各级人员正在进行的性别问题培训, 促进方案 and 政策的可持续性;

(g) 酌情制订政策, 以征聘在性别平等问题上专门知识的技术人员;

(h) 设立或加强与其它机构在地方、区域、国家和国际各级的合作联系;

(i) 认识到民间社会是提供支助和合法性的一个重要来源, 通过与非政府组织、研究界、社会伙伴及其他有关团体的经常协商, 来建立和加强与民间社会的关系。这将为制订顾及性别因素的政策和提高妇女地位奠定牢固的基础;

(j) 与妇女组织、非政府组织、学术机构、媒体及其他与妇女和性别有关的国家和国际政策的机构建立伙伴关系、联络关系和咨商关系, 并使它们了解本国政府的国际承诺;

(k) 促使媒体参加对话, 以期重新审查陈旧的性别观念, 以及对妇女与男子的消极描绘;

(l) 建立和加强与私营部门的协作关系, 包括主动提倡对话, 为私营公司提供咨询以处理对领取工薪妇女有影响的问题, 并制定促进男女平等的方式方法。

3. 包括联合国系统在内的国际社会应采取的行动

(a) 执行经济及社会理事会第 1997/2 号商定结论;

(b) 全面执行经订正的 1996-2001 年提高妇女地位全系统中期计划;

(c) 确保各个管理人员在其职责范围内负责执行秘书处内提高妇女地位的战略行动计划(1995-2000 年), 同时确保各部、厅首长拟订两性平等行动计划, 确立在具体部、厅实现性别均衡的具体战略, 充分尊重平衡地域分配原则, 并符合《联合国宪章》第 101 条的规定, 以便尽可能确保妇女的任命与晋升不低于 50%, 直到实现 50/50 的两性分布目标;

(d) 请行政协调委员会妇女与两性平等机构间委员会继续其执行《北京行动纲要》的工作, 推动将性别观点纳入联合国各重大会议和首脑会议的执行和后续工作;

(e) 支持《北京行动纲要》的执行工作, 包括支持联合国妇女发展基金和提高妇女地位国际研究训练所在履行其各自任务方面的重要活动;

(f) 支持各国政府通过官方发展援助及其他适当援助加强国家机构的努力;

(g) 鼓励多边、双边、捐助和发展机构在它们的援助方案中列入各种加强国家机构的活动;

(h) 鼓励各国政府和国家机构在就性别问题和妇女问题向有关国际机构提供资料时,与其民间社会进行广泛协商;

(i) 编写和出版“优良作法”的文件,酌情提供后勤支助并确保有平等的机会取得信息技术。在这方面,联合国各驻地协调员办事处,特别是在发展方案和两性平等股中任职的妇女应发挥关键作用;

(j) 编制和散发按性别分列的数据和定性业绩指标,以确保在顾及性别因素的情况下有效地规划、监测、评价和执行这些方案;

(k) 鼓励多边发展机构、双边捐助者和国际非政府组织向发展中国家和经济转型国家提供已经就收集与分析按性别分列的数据和计量与评价无报酬工作拟订的方法,并提供技术援助和其他资源,适当时提供财政资源;

(l) 为了对有关无报酬工作的资料采取系统性综合做法,秘书处经济及社会事务部提高妇女地位司应编制一份详细和结构精密的问卷,散发给各会员国。这份问卷应收集资料,资料内容为衡量无报酬工作并确定其价值方面取得的进展,以及承认和处理这类工作的政策、方案和法律;

(m) 请提高妇女地位司增加《国家机构名录》的内容,例如编入任务、工作人员人数、电子邮件地址、传真号码和工作单位联系地址等等,以使这一综合性资料能促进全世界各国家机构间的更好交流。

1999 年 7 月 28 日
第 43 次全体会议

1999/18

有关青年的政策和方案

经济及社会理事会,

建议大会通过以下决议草案:

“大会,

“回顾其 1995 年 12 月 14 日第 50/81 号决议,其中它通过题为《到 2000 年及其后世界青年行动纲领》的附件,作为决议的一个组成部分,

“又回顾其 1977 年 12 月 16 日第 32/135 号和 1981 年 11 月 19 日第 36/17 号决议,其中通过关于改善联合国同青年和青年组织交流的渠道的准则及其 1985 年 11 月 18 日题为“国际青年年:参与、发展、和平”的第 40/14 号决议,其中赞同 1985 年 3 月 25 日至 4 月 3 日在维也纳举行的国际青年年咨询委员会第四届会议的报告中所载的青年领域的进一步规划和适当后续行动的指导方针,⁴²

⁴² A/40/256,附件。

“**特别注意到**《行动纲领》第 123 段请非洲、亚洲、拉丁美洲和加勒比以及西亚主管青年事务部长正在举行的区域会议和国际会议加紧相互合作,考虑在联合国主持下在国际一级定期开会,以提供一个有效的论坛,就有关青年的问题进行全球对话,

“**注意到**《行动纲领》第 124 段请联合国系统和青年有关的机构与组织同上述会议合作,

“**回顾**《行动纲领》第 125 段请联合国系统世界青年论坛通过确定和推动共同倡议,促进《行动纲领》的实施工作,以求进一步实现《行动纲领》的各项目标,使其能更好地反映青年的利益,

“**还回顾**经济及社会理事会 1997 年 7 月 23 日第 1997/55 号决议和大会 1997 年 12 月 12 日第 52/83 号决议,其中经社理事会和大会欢迎葡萄牙政府的邀请,由该国作为 1998 年 8 月 8 日至 12 日在里斯本举行的主管青年事务部长世界会议的东道国,

“**欢迎**葡萄牙政府作为东道国,与联合国合作,举行主管青年事务部长世界会议,及葡萄牙政府对 1998 年 8 月 2 日至 7 日在葡萄牙布拉加举行联合国系统世界青年论坛第三届会议所给予的支持,

“1. **赏地注意到**秘书长关于《到 2000 年及其后世界青年行动纲领》执行情况的报告、⁴³ 和主管青年事务部长世界会议通过的《关于青年政策和方案的里斯本宣言》;⁴⁴

“2. **注意到** 1998 年 8 月 2 日至 7 日在葡萄牙布拉加举行了联合国系统世界青年论坛第三届会议,并感谢葡萄牙政府的支助;

“3. **吁请**所有国家、各联合国机构、专门机构、联合国区域委员会,及有关的政府间组织和非政府组织,特别是青年组织,根据各自的经验、情况和优先次序,尽力执行《行动纲领》,及在《行动纲领》的范围内审议为《里斯本宣言》采取后续行动的适当方法,

“4. **请**联合国各有关计划署、基金、专门机构和联合国系统其他机构以及其他政府间组织和区域金融机构在其国别方案内更加支持国家青年政策和方案,作为主管青年事务部长世界会议的一项后续行动;

“5. **重申**主管青年事务部长世界会议要求通过提供一切所需经常人员和资源来加强联合国秘书处青年股,以执行其任务,包括有效地协助执行《行动纲领》;

“6. **鼓励**区域委员会与主管青年事务部长区域会议和区域青年非政府组织协调,在各自的区域内为主管青年事务部长世界会议采取后续行动,并为支持每个区域内的国家青年政策和方案提供咨询服务;

⁴³ A/54/59。

⁴⁴ WCMRY/1998/28 号文件,第一章,决议 1。

“7. 赞同主管青年事务部长世界会议关于宣布 8 月 12 日为世界青年日的建议,⁴⁵ 并建议在各级别组织宣传活动支持世界青年日,提高人们特别是青年人对《行动纲领》的认识;

“8. 请秘书长根据大会第 52/83 号决议和经济及社会理事会第 1997/55 号决议,及在《行动纲领》的框架内,积极参加主管青年事务部长世界会议的有效后续行动;

“9. 建议在联合国主持下组织第二次主管青年事务部长世界会议,并赞赏地注意到土耳其政府表示愿意组织第二次主管青年事务部长世界会议以及联合国系统世界青年论坛第五届会议和世界青年节;⁴⁶

“10. 欢迎塞内加尔政府表示愿意作 2000 年联合国系统世界青年论坛第四届会议的东道国;⁴⁷

“11. 吁请各会员国、各联合国机构和非政府组织继续充分实施大会第 40/14 号决议通过的青年领域的进一步规划和适当后续行动的指导方针,和大会第 32/135 和第 36/17 号决议通过的关于改善联合国同青年和青年组织交流的渠道的准则,特别是按照这些决议,促进青年和青年组织设立的青年机构的活动;

“12. 认识到联合国青年基金可以发挥重要的作用,协助执行关于青年问题的商定方案和任务,包括向促进南——南合作的青年活动提供支助;

“13. 请各国政府以及政府间和非政府机构向基金提供捐助,并请秘书长采取适当行动鼓励提供捐助;

“14. 认识到非政府青年组织在国家和国际二级《行动纲领》的执行,以及在特别是有关青年问题的国家政策的制定和评价方面起着重要的作用,并鼓励各国政府确保国家政策和方案反映青年的观点;

“15. 吁请所有国家、各联合国机构、专门机构、区域委员会、政府间组织和非政府组织交流有关青年的问题的知识和经验,并建议这种交流的办法;

“16. 请秘书长将本决议的执行情况,特别是《世界青年行动纲领》的执行进展情况向大会第五十六届会议提出报告。”

1999 年 7 月 28 日
第 43 次全体会议

1999/19

第十届联合国预防犯罪和罪犯待遇大会

经济及社会理事会,

⁴⁵ 同上,决议 2。

⁴⁶ 参看 E/CN.5/1999/14,附件。

⁴⁷ 参看 A/54/66-E/1999/6。

建议大会通过如下决议草案：

“大会，

“回顾其关于第十届联合国预防犯罪和罪犯待遇大会筹备情况的 1997 年 12 月 12 日第 52/91 号和 1998 年 12 月 9 日第 53/110 号决议，

“并回顾经济及社会理事会 1993 年 7 月 27 日第 1993/32 号决议和联合国预防犯罪和罪犯待遇大会议事规则，

“强调根据大会 1991 年 12 月 18 日第 46/152 号决议所附的联合国预防犯罪和刑事司法方案的原则声明和行动纲领第 29 段，第十届大会作为该方案的一个协商机构的作用，

“欢迎预防犯罪和刑事司法委员会第七届会议⁴⁸ 和第八届会议⁴⁹ 关于第十届大会的组织和实质性筹备工作的建议，

“强调及时和协调一致地为第十届大会开展所有筹备活动的重要性，

“1. 注意到秘书长关于第十届联合国预防犯罪和罪犯待遇大会筹备工作所取得的进展的报告；⁵⁰

“2. 还注意到四个第十届大会区域筹备会议的报告⁵¹ 并请会员国和其他有关实体注意这些报告中所载结论和建议；

“3. 重申，请秘书长协同会员国确保开展广泛而有效的宣传方案，宣传第十届大会的筹备工作、第十届大会本身和大会结论的贯彻和执行情况；

“4. 请秘书长在现有资源范围内通过向最不发达国家代表团提供必要的旅行和每日津贴方面的经费，以及通过探讨为此目的从政府组织、政府间组织和有关非政府组织和捐助者获得捐款的可能性，协助最不发达国家，并且考虑协助有困难发展中国家参加第十届大会的办法；

“5. 号召各专门机构、有关联合国机构、研究所和其他政府间组织和非政府组织积极参加第十届大会并为各种旨在预防犯罪和确保正义的区域和国际措施的拟订作出贡献；

“6. 请秘书长确保第十届大会的实质性和组织性安排就预期的大会结果而言是充分的，并为此目的而在 2000—2001 两年期概算中提供所需的资源；

⁴⁸ 《经济及社会理事会正式记录，1998 年，补编第 10 号》和更正(E/1998/30 和 Corr.1)第二章。

⁴⁹ 同上，《1999 年，补编第 10 号》和更正(E/1999/30 和 Corr.1)。

⁵⁰ E/CN.15/1999/6 和 Corr.1。

⁵¹ A/CONF.187/RPM.1/1/1 和 Corr.1, A/CONF.187/RPM.2/1, A/CONF.187/RPM.3/1 和 A/CONF.187/RPM.4/1。

“7. **核可**秘书长在其关于大会筹备工作进展的报告⁵²中所提议的第十届大会的工作安排草案和文件，⁵²同时考虑到预防犯罪和刑事司法委员会与之有关的建议；

“8. **决定**于 2000 年 4 月 14 日和 15 日举行第十届大会的高级别部分会议，以便于国家元首或政府首脑或政府部长重点讨论第十届大会的主要专题；

“9. **鼓励**各国、其他有关实体和秘书长协同工作，以确保拟于第十届大会时举办的四个讲习班明确地将注重点放在各自的专题上和取得实际成果；并请有关政府以各种具体的技术合作项目或活动作为后续行动；

“10. **请**捐助国同发展中国家合作，以确保其对讲习班的充分参与；

“11. **鼓励**各国政府在早期阶段以必要的方式进行第十届大会的筹备工作，包括酌情建立本国的筹备委员会，以期为有重点和富有成果地开展专题讨论作出贡献并积极参与讲习班的组织工作及其后续行动，提交关于不同议程项目的国家立场文件，并鼓励学术界及有关的科学机构做出贡献；

“12. **重申**，请会员国以高政治级别出席第十届大会，例如国家元首或政府首脑、政府部长和司法部长等级别；

“13. **请**秘书长在公平地域分配的基础上邀请熟谙第十届大会专题的公认知名人士参加大会各项专题小组的工作，费用由联合国承担，以使讨论更加重点突出并作出着眼于行动的结论；

“14. **决定**第十届大会应在经大会第 53/110 号决议核准的临时议程草案的框架内特别注意各种使联合国打击跨国有组织犯罪公约条款发挥作用的方式和方法，同时特别考虑到发展中国家在能力建设方面的需要；

“15. **请**第十届大会通过预防犯罪委员会和经济及社会理事会将其宣言提交联合国千年大会以供审议和采取行动；

“16. **请**预防犯罪和刑事司法委员会第九届会议优先注意第十届大会的结论和建议，以期通过经济及社会理事会就大会第五十五届会议适当的后续行动提出建议；

“17. **请**秘书长按以往惯例任命第十届大会秘书长和执行秘书，以便根据联合国预防犯罪和罪犯待遇大会的议事规则行使其职能；

“18. **决定**在其第五十五届会议上对这一议题进行审议。”

1999 年 7 月 28 日
第 43 次全体会议

1999/20

⁵² E/CN.15/1999/6 和 Corr.1，第二章 F 节和附件。

联合国打击跨国有组织犯罪公约草案及其各项议定书草案

经济及社会理事会

建议大会通过如下决议草案：

“大会，

“回顾其 1994 年 12 月 23 日第 49/159 号决议，其中核可了 1994 年 11 月 21 日至 23 日在意大利那不勒斯举行的有组织跨国犯罪问题世界部长级会议通过的《政治宣言和打击有组织跨国犯罪全球行动计划》，

“还回顾其 1997 年 12 月 12 日第 52/85 号决议，其中决定设立一个闭会期间不限成员名额的政府间专家组，以便拟定一项尽可能全面的打击有组织跨国犯罪的国际公约初稿。该专家组会议已于 1998 年 2 月 2 日至 6 日在华沙召开，

“注意到 1995 年 11 月 27 日至 30 日在布宜诺斯艾利斯举行的关于贯彻《那不勒斯政治宣言和打击有组织跨国犯罪全球行动计划》的区域部长级讲习班通过的《关于预防和控制有组织跨国犯罪的布宜诺斯艾利斯宣言》，⁵³ 1997 年 7 月 21 日至 23 日在达喀尔举行的有组织跨国犯罪和腐败问题非洲区域部长级讲习班通过的《关于预防和控制有组织跨国犯罪和腐败的达喀尔宣言》，⁵⁴ 以及 1998 年 3 月 23 日至 25 日在马尼拉举行的有组织跨国犯罪和腐败问题亚洲区域部长级讲习班通过的《关于预防和控制跨国犯罪的马尼拉宣言》，⁵⁵

“回顾其 1998 年 12 月 9 日第 53/111 号决议，其中决定设立一个不限成员名额的政府间特设委员会，以便拟订一项打击跨国有组织犯罪的综合性国际公约，并讨论酌情拟订有关贩运妇女和儿童、打击非法制造和贩运枪支及其零部件和弹药以及非法贩运和运送包括海上运送移徙者的国际文书，

“深信有必要确保迅速拟订并缔结公约及其议定书，

“回顾 1999 年 3 月 8 日至 12 日在维也纳举行的拟订一项打击跨国有组织犯罪公约特设委员会第二届会议的报告，⁵⁶

“1. 注意到拟订一项打击跨国有组织犯罪公约特设委员会向预防犯罪和刑事司法委员会第八届会议提交的报告⁵⁷ 并赞赏特设委员会分别于 1999 年 1 月 19 日至 29 日、3 月 8 日至 12 日和 4 月 28 日至 5 月 3 日在维也纳举行的第一、第二和第三届会议在制订联合国打击跨国有组织犯罪公约草案及其关于贩

⁵³ E/CN.15/1996/2/Add.1，附件。

⁵⁴ E/CN.15/1998/6/Add.1，第一节。

⁵⁵ E/CN.15/1998/6/Add.2，第一节。

⁵⁶ A/AC.254/11。

⁵⁷ E/CN.15/1999/5。

运妇女和儿童、打击非法制造和贩运枪支及其零部件和弹药和非法贩运和运送移徙者的议定书草案方面所取得的成果；

“2. 对阿根廷政府担任 1998 年 8 月 31 日至 9 月 4 日在布宜诺斯艾利斯举行的拟订一项打击跨国有组织犯罪公约特设委员会非正式筹备会议东道主表示感谢；

“3. 决定特设委员会正在拟订的针对贩运妇女和儿童问题的补充国际文书应涉及所有人的贩运问题，但应特别涉及妇女和儿童，请特设委员会对文书草案作出相应的改动；

“4. 请特设委员会根据 1998 年 12 月 9 日第 53/111 号和 53/114 号决议继续并加强其工作，以便在 2000 年完成这一工作；

“5. 决定特设委员会应按要求于 2000 年举行会议，以便完成其任务；应根据拟制订的日程表举行会议，会议不得少于四届，每届会议为期两周；

“6. 请特设委员会根据经常预算资金或预算外资源情况安排足够的时间就下述问题的议定书草案进行谈判：贩运人口，特别是贩运妇女和儿童、非法制造和贩运枪支及其零部件和弹药、包括海上方式在内的非法贩运和运送移徙者，以便增加在完成公约草案的同时完成这些议定书的可能性；

“7. 欢迎国际犯罪学高等研究所提出主办适宜的非正式会议以协助特设委员会的工作；

“8. 鼓励会员国召开区域或区域间非正式会议以协助特设委员会的工作；

“9 欢迎日本政府愿意主办关于非法制造和贩运枪支问题的国际研讨会；

“10. 决定 2000 年举行全权代表会议，以最后审定和通过公约及其有关议定书并在千年大会时将公约及其议定书开放供签署；

“11. 赞赏地注意到意大利政府担任意大利巴勒莫全权代表会议东道主的提议；

“12. 请秘书长向特设委员会和全权代表会议提供所需设施和资源以支持其工作；

“13. 请捐助国同发展中国家合作，以确保发展中国家充分参与正在进行的谈判过程和通过适当的技术援助手段使其参与公约的实施；

“14. 请秘书长继续应要求向会员国提供包括预防和控制跨国有组织犯罪领域在内的预防犯罪和刑事司法领域的技术合作、咨询服务及其他形式的援助。

“15. 请特设委员会向预防犯罪和刑事司法委员会第九届会议提交与其工作进度有关的报告。”

1999 年 7 月 30 日
第 46 次全体会议

1999/21

拟订一项打击跨国有组织犯罪公约特设委员会的活动：非法制造和贩运枪支及其零部件和弹药以及审议是否需要拟订一项关于非法制造和贩运爆炸物的文书

经济及社会理事会，

建议大会通过以下决议草案：

“大会，

“回顾其 1998 年 12 月 9 日关于跨国有组织犯罪的第 53/111 号决议，

“还回顾经济及社会理事 1998 年 7 月 28 日关于为预防犯罪确保公众健康和安全而管制爆炸物的第 1998/17 号决议和 1998 年 7 月 28 日关于为杜绝非法贩运枪支而实行枪支管制的措施的第 1998/18 号决议，

“注意到根据大会 1995 年 12 月 12 日第 50/70B 号决议设立的小型武器政府专家组的工作，

“认识到有必要在拟订一项打击跨国有组织犯罪公约特设委员会和涉及小型武器领域工作的各不同联合国机构之间进行有效的协调，

“注意到联合国关于枪支管制问题的国际研究报告，⁵⁸ 和秘书长关于犯罪分子非法制造和贩运爆炸物以及为犯罪目的滥用和非法使用爆炸物的说明，⁵⁹

“关切地注意到国际一级非法制造和贩运枪支及其零部件和弹药的活动有增无减，造成了严重问题，而且与跨国有组织犯罪活动相互关联，

“意识到迫切需要预防、打击和消除枪支及其零部件和弹药的非法制造和贩运活动，

“还意识到爆炸物的制造、非法贩运和出于犯罪目的的滥用危害各国的安全，并威胁人民的福利及其社会和经济的发展，

“深切关注犯罪分子可容易地获得爆炸物妨碍着有效打击跨国有组织犯罪的行动，

“深信打击非法制造和贩运枪支及其零部件和弹药及打击非法制造和贩运爆炸物需要在国家、区域和全球各级开展国际合作，交换资料和采取其他适当措施，

“意识到双边和多边文书与安排，包括准则和示范条例，在促进这方面的国际合作中的重要性，

⁵⁸ 联合国出版物，出售品编号：E.98.IV.2。

⁵⁹ E/CN.15/1999/3/Add.1。

“**强调**所有国家，特别是那些生产、出口或进口武器的国家，需要采取必要的措施来预防、制止、打击和消除非法制造和贩运枪支及其零部件和弹药以及爆炸物的活动，

“**重申**庄严载于《联合国宪章》的各国主权、互不干涉和主权平等原则和权利与义务，

“1. **欢迎**拟订一项打击跨国有组织犯罪公约特设委员会的工作，并鼓励其继续谈判一项关于非法制造和贩运枪支及其零部件和弹药的国际法律文书；

“2. **建议**特设委员会在谈判这项国际法律文书时应酌情考虑到打击非法制造和贩运枪支弹药、爆炸物及其他有关材料的美洲公约以及其他现行的国际文书和正在进行的活动；

“3. **号召**各国考虑采取必要的立法和其他措施，在本国法律中将非法制造和贩运枪支及其零部件和弹药以及爆炸物定为刑事犯罪；

“4. **鼓励**各国考虑促进合作及交换数据和其他资料的形式，以期预防、制止、打击和消除非法制造和贩运枪支及其零部件和弹药以及爆炸物的活动；

“5. **请**秘书长在现有或预算外资源范围内，按公平地域代表原则召集不超过二十人的专家组会议，在充分考虑到经济及社会理事会第 1998/17 号决议第 2 段所列问题的情况下，编写关于犯罪分子非法制造和贩运爆炸物及为犯罪目的使用爆炸物的情况的研究报告；

“6. **还请**秘书长从现有或预算外资源范围内为发展中国家专家参加专家组会议提供差旅便利；

“7. **请**会员国提供自愿捐款以支助专家组编写研究报告，并确保发展中国家专家参与；

“8. **请**秘书长尽早向预防犯罪和刑事司法委员会报告编写研究报告的结果，并在研究报告编好后指示拟订一项打击跨国有组织犯罪公约特设委员会审议是否可拟订一项关于爆炸物非法制造和贩运的国际文书。”

1999 年 7 月 28 日
第 43 次全体会议

1999/22

反腐败行动

经济及社会理事会，

建议大会通过下述决议草案：

“**大会**，

“**注意到**腐败对民主体制、发展、法治和经济活动的腐蚀作用，

“**认识到**腐败是有组织犯罪通常在国际范围内图谋颠覆政府和破坏合法商业的一种主要手段，

“**提请注意**最近制订的越来越多的打击腐败的区域公约及其他区域文书，其中包括：经济合作与发展组织 1997 年 12 月 17 日在巴黎订立的《禁止在国际商业交易中贿赂外国公职人员公约》、美洲国家组织 1996 年 3 月 29 日通过的《美洲国家反腐败公约》、⁶⁰ 援助非洲全球联盟的《非洲国家反腐败原则》、欧洲委员会的《腐败问题刑法公约》和关于设立反腐败问题国家小组的协定、欧洲联盟关于腐败问题的各项公约及有关议定书和经由 1996 年 6 月在巴黎里昂举行的八国集团会议核准的跨国组织犯罪问题高级专家小组的第 32 条建议，以及各种最佳做法，如洗钱问题金融行动特别工作组、巴塞尔银行监督委员会和国际证券委员会组织汇编的各种最佳做法，

“**赞扬**联合国在全球论坛上为解决腐败问题所作的努力，包括《联合国反对国际商业交易中的贪污和贿赂宣言》、⁶¹ 《公职人员国际行为守则》，⁶² 以及根据大会 1998 年 12 月 9 日第 53/111 号决议设立的拟订一项打击跨国组织犯罪公约特设委员会正在拟订的打击跨国组织犯罪的综合性国际公约及其议定书和秘书处编写的打击腐败实际措施手册，

“**注意到**依照经济及社会理事会 1998 年 7 月 28 日第 1998/16 号决议于 1999 年 3 月 30 日至 4 月 1 日在巴黎举行的腐败活动及其金融渠道问题专家组会议，

“**还注意到**应美利坚合众国副总统邀请 1999 年 2 月 24 日至 26 日在华盛顿举行的反腐败全球论坛上 90 个国家政府的与会者呼吁其政府在区域和全球机构中开展合作，采用有效的反腐败原则和做法⁶³ 并找出通过相互评价开展互助的方式，

“1. **赞赏地注意到并赞同** 1999 年 3 月 30 日至 4 月 1 日在巴黎举行的腐败活动及其金融渠道问题专家组会议通过的、载于该专家组会议报告中的建议和结论；⁶⁴

“2. **还赞赏地注意到** 1999 年 2 月 24 日至 26 日在华盛顿举行的反腐败全球论坛的宣言，⁶⁵ 并注意到作为第一期反腐败全球论坛后续活动的第二期反腐败全球论坛将于 2000 年在荷兰举行；

“3. **请**会员国在考虑到上述文件的情况下，酌情在国家一级审查本国国内法律机制在防范腐败和规定对贪污的收益实行没收方面是否充分，同时利用为此目的提供的国际援助，以期酌情；

⁶⁰ 见 E/1996/99。

⁶¹ 大会第 51/191 号决议，附件。

⁶² 大会第 51/59 号决议，附件。

⁶³ E/CN.15/1999/CRP.12。

⁶⁴ E/CN.15/1999/10，第 1 至 14 段。

⁶⁵ E/CN.15/1999/WP.1/Add.1。

“(a) 加强国内法律和条例，对各种形式的腐败给以刑事定罪，修正反洗钱规定，使其将贿赂问题和贪污的收益问题包括在内，并修正有关防止和查明腐败及洗钱行为的规定；

“(b) 在金融交易中增进透明度、警惕性和监督并在涉及刑事调查的情况下对银行和专业保密规定加以限制；

“(c) 促进在涉及腐败的事项中加强机构间协调和国际行政及司法合作；

“(d) 颁布和制定有助于民间社会全面参与反腐败斗争的立法和方案；

“(e) 根据有关的国际文书和国内立法规定在涉及腐败和洗钱的情况时提供引渡和互助的可能性；

“4. 强调有必要制订一项全球战略，以便通过下列办法加强防止和惩治腐败方面的国际合作，包括针对腐败与有组织犯罪和洗钱的联系：

“(a) 鼓励会员国加入和执行打击腐败而制订的各项国际公约和其他文书；

“(b) 请会员国参加各种为促进打击腐败的国际努力而召开的会议和其他论坛；

“(c) 还请会员国探讨是否可制定一个全球制度，对各种打击腐败的做法是否充分进行同行审查；

“5. 指示拟订一项打击跨国有组织犯罪公约特设委员会在公约中纳入打击与有组织犯罪相联的腐败活动的措施，包括关于惩治与公职人员有关的腐败行为的规定；

“6. 请特设委员会在其日程允许的时期内和利用为此目的提供的预算外资源，探讨是否宜在完成拟订公约的工作后，再拟订一项附属于或独立于公约的反腐败国际文书和大会第 53/111 号决议中所提及的三项补充文书，并向预防犯罪和刑事司法委员会提出其看法；

“7. 请会员国向秘书处药物管制和预防犯罪厅通报在执行关于腐败活动及其金融渠道问题专家组会议通过的提议方面取得的进展情况；

“8. 请药物管制和预防犯罪厅：

“(a) 确保将正在修订的秘书处编写的反腐败实际措施手册载入腐败活动及其金融渠道问题专家组会议的提议，并注意到第一期反腐败全球论坛的结论；

“(b) 继续同会员国协商制订一项提供反腐败技术援助的有效的全球方案；

“(c) 探讨用何种方式和方法说服管理不完善的金融中心，使其采用有助于追查有组织犯罪和腐败的收益并就此采取行动的规则；积极参与防止和

控制有关形式金融犯罪的国际合作和在必要时考虑防止国际金融系统受到管理不完善的金融中心影响的措施和制定此种最低限度规则的机制；

“(d) 最迟向预防犯罪和刑事司法委员会第十届会议报告执行本决议的进展情况和会员国为打击腐败和处理其收益而采取的措施；

“9. 请秘书长同有能力可提供援助的会员国协商，在现有资源或预算外资源范围内开展打击腐败的技术合作活动。”

1999 年 7 月 28 日
第 43 次全体会议

1999/23

联合国预防犯罪和刑事司法方案的工作

经济及社会理事会，

回顾大会 1998 年 12 月 9 日关于加强联合国预防犯罪和刑事司法方案，尤其是其技术合作能力的第 53/114 号决议，

还回顾大会 1991 年 12 月 18 日第 46/152 号决议所附联合国预防犯罪和刑事司法方案的原则声明和行动纲领，其中大会指出，预防犯罪和刑事司法委员会应具有一定的职能，包括促进和帮助协调联合国区域间和各区域预防犯罪和犯罪待遇研究所的活动，以及鉴于此种研究所的重要作用，制定联合国预防犯罪和刑事司法总体方案时应充分吸收它们对政策拟订和实施的意见并考虑到它们的资源需要，

进一步回顾大会 1993 年 12 月 20 日第 48/103 号决议，其中大会特别请秘书长在现有资源内，如有必要可通过重新分配资源，来提供充分的资金用于建设和维持预防犯罪和刑事司法方案的机构能力，以便应会员国的请求在预防犯罪和刑事司法领域给予协助，

回顾其 1992 年 7 月 30 日第 1992/22 号决议，

还回顾其 1997 年实质性会议协调部分通过的关于将性别观点纳入联合国系统各项政策及方案的主流第 1997/2 号议定结论⁶⁶ 和有必要在联合国预防犯罪和刑事司法方案各项优先问题之间保持平衡，

1. 注意到秘书长关于秘书处药物管制和预防犯罪厅组织结构的公报⁶⁷ 中规定的联合国预防犯罪和刑事司法方案的新结构；

2. 注意到执行主任关于国际预防犯罪中心工作的报告⁶⁸ 和秘书长关于联合国预防犯罪和刑事司法方案网各研究所的活动的报告；⁶⁹

⁶⁶ 《大会正式记录,第五十二届会议,补编第 3 号》(A/52/3),第四章,A 节,第 4 段。

⁶⁷ ST/SGB/1998/17。

⁶⁸ E/CN.15/1999/2。

⁶⁹ E/CN.15/1999/4。

3. 欢迎预防犯罪和刑事司法委员会第 7/1 号决议,⁷⁰ 在该决议第一节中, 委员会决定将性别观点纳入其各项活动的主流并请秘书处将性别观点纳入药物管制和预防犯罪厅国际预防犯罪中心的各项活动;

4. 注意到预防犯罪中心主动提出与联合国区域间犯罪和司法研究所合作, 制定打击贩运人口的全球方案、反腐败全球方案和关于跨国有组织犯罪的全球研究, 但强调指出, 该中心促进的这些方案在制定时应以同会员国密切磋商和由预防犯罪和刑事司法委员会进行审查为基础;

5. 吁请预防犯罪中心进一步努力将其技术合作的重点放在预防犯罪和刑事司法的优先问题和关注上, 在开展其业务活动时采取统筹兼顾的做法, 更充分地受援国和捐助国协调其各项活动, 并与联合国其他有关实体及联合国预防犯罪和刑事司法方案网相互联系;

6. 促请各国和供资机构酌情审查其发展援助供资政策, 并将预防犯罪和刑事司法内容列入这种援助;

7. 吁请各国尽一切努力向联合国预防犯罪和刑事司法基金捐款;

8. 鼓励各国向预防犯罪中心提供从该中心执行的技术合作项目中获得的最佳做法和经验;

9. 赞赏地注意到 1998 年 9 月 23 日和 24 日在意大利 Courmayeur 举行的联合国预防犯罪和刑事司法方案网第十三次联合方案协调会议的报告;

10. 欢迎如同第十三次联合方案协调会议报告附件所述, 联合国预防犯罪和刑事司法方案网各研究所单独地和集体地为执行秘书长在预防犯罪和刑事司法领域的任务作出的独特贡献;

11. 请秘书长确保在实施方案时充分利用联合国预防犯罪和刑事司法方案网各研究所的专门知识和资源;

12. 请有关会员国探讨与联合国预防犯罪和刑事司法方案网各研究所开展合作项目的可能性;

13. 请拟于 2000 年 4 月在维也纳召开第十届联合国预防犯罪和罪犯待遇大会时举行的刑事司法系统中的妇女问题讲习班审议是否宜进行一次关于对妇女的暴力的国际受害情况调查, 以使会员国和国际社会能够制订消除对妇女的暴力的政策;

14. 请秘书长在考虑到拟在第十届大会时举办的关于涉及计算机网络的犯罪的讲习班的活动的情况下, 就国家和国际两级为防止和控制与计算机有关的犯罪而可以采取的有效措施进行一次研究, 其中包括审查是否宜编拟一些手册、准则和建议, 并向预防犯罪和刑事司法委员会第十届会议报告这项研究的结论。

1999 年 7 月 28 日
第 43 次全体会议

⁷⁰ 《经济及社会理事会正式记录,1998 年,补编第 10 号》(E/1998/30),第一章,D 节。

1999/24

采取行动促进预防犯罪和刑事司法领域的合作和国际项目信息交换所的运行

经济及社会理事会，

回顾大会 1991 年 12 月 18 日第 46/152 号决议，大会在该决议中决定，联合国预防犯罪和刑事司法方案应当致力于向各国提供实际援助，以实现预防犯罪和改进犯罪对策的目标，

还回顾其 1994 年 7 月 25 日第 1994/22 号决议，其中请秘书长在考虑到各区域关注的问题情况下，建立一个结合各会员国需要，特别是结合发展中国家需要的有关技术援助及现行合作安排和资金筹措情况的数据库，

并回顾其 1995 年 7 月 24 日第 1995/12 号决议，其中请秘书长发起一个旨在建立关于国际培训和技术援助项目的区域数据库的试点项目，以便考虑建立更多的区域数据库或建立一个全球数据库，

赞赏联合国附属欧洲预防和控制犯罪研究所与美利坚合众国国家司法研究所密切合作，为中欧和东欧建立这样一个集中的区域信息交换所，旨在促进信息交换，以协助所有会员国的决策人员更合理地分配资源，查明合作项目的潜在伙伴和协作行动的机会，并对预防犯罪和保证刑事司法工作采取渐进办法给予进一步的支持，

认识到这个信息交换所也可通过因特网运作和供各有关方面使用，而且其结构也可适用于其他区域，

关切地注意到技术援助和培训项目存在着重叠和缺少评价的问题，由此可能造成成本就极为有限的技术合作资源的浪费，

注意到会员国、各国际组织及其他参与合作培训和技术援助的实体并未充分利用这个信息交换所，

了解到关于具体领域的合作的其他数据库，包括国际药物管制规划署数据库的运作情况，

1. 请秘书长与联合国预防犯罪和刑事司法方案网各研究所密切合作，向会员国和各有关国际组织和其他实体收集关于其预防犯罪和刑事司法领域国际技术援助和培训项目的资料；
2. 请所有会员国、国际组织和其他实体利用现有的中央信息交换所，或者向秘书长或信息交换所管理人员提交资料，或者通过因特网直接利用信息交换所；
3. 建议设有国家或专门信息交换所的各实体为避免重叠和确保透明度而通过提供联络点资料或通过直接电子联系与中央信息交换所开展合作；
4. 还建议会员国酌情考虑建立关于本国预防犯罪和刑事司法领域技术援助和培训项目的资料的中心联络点；
5. 并建议秘书长探讨作为一种长期性活动扩大这个试点阶段的可能性；

6. 请秘书长就试点阶段的运作情况向预防犯罪和刑事司法委员会第十届会议提出报告。

1999 年 7 月 28 日
第 43 次全体会议

1999/25

有效预防犯罪

经济及社会理事会，

铭记其 1996 年 7 月 23 日第 1996/16 号决议，其中请秘书长继续促进联合国预防犯罪和刑事司法的标准和准则的使用和实施，

回顾其 1997 年 7 月 21 日第 1997/33 号决议所附关于负责任的预防犯罪要点初稿，特别是该附件第 14 至 23 段中所载关于社区参与预防犯罪的内容，

认识到国际社会日益将有效地预防犯罪看作是一个发展问题，而且，行之有效的刑事司法系统是经济增长和社会稳定的核心所在，

1. 注意到 1999 年 2 月 8 日至 10 日在布宜诺斯艾利斯举行的关于社区参与预防犯罪的专家组会议的结论及向预防犯罪和刑事司法委员会第八届会议提交的这次会议的报告；⁷¹

2. 请委员会促请会员国认识到只有动员地方、国家和国际各级活动参与者、利害攸关者和合作伙伴才能有效地预防犯罪；

3. 请秘书长铭记经济及社会理事会第 1997/33 号决议附件中关于负责任的预防犯罪的要点初稿，利用有关国家政府的预算外支助召开一次区域专家组会议，以分析各种可资利用的机制，从而将既有情势针对性又着眼于社会发展的、成功的预防犯罪战略应用于诸如城市犯罪、家庭暴力和少年犯罪等形式犯罪，并酌情对付诸如组织犯罪、贩运人口特别是贩运妇女儿童和贪污腐败等正在出现的、新形式的犯罪；

4. 还请秘书长利用有关国家政府的预算外支助，对有效地预防犯罪可能遇到的文化和体制差异进行研究，并将研究报告提供给预防犯罪和刑事司法委员会；

5. 请委员会探讨编写决策人员预防犯罪准则和从业人员预防犯罪手册的可能性；

6. 请会员国利用在拟于 2000 年 4 月 10 日至 17 日在维也纳召开第十届联合国预防犯罪和罪犯待遇大会期间举办关于社区参与预防犯罪讲习班的机会，在需要技术援助的政府和有关的捐助国政府及联合国各实体之间建立伙伴关系，以实现制定旨在处理共同的预防犯罪问题的实际技术合作项目的明确目的；

⁷¹ E/CN.15/1999/CRP.10。

7. 赞赏地注意到加拿大、法国和荷兰政府倡议同国际预防犯罪中心合作于 1999 年 10 月 3 日至 6 日在加拿大蒙特利尔召开一次"有效运用预防犯罪知识"的会议，以协助筹备第十届大会社区参与预防犯罪问题讲习班；

8. 请会员国举行关于社区参与预防犯罪的政府专家区域会议，以便为文化和法律传统相近的国家研究并制定既有情景针对性又着眼于社会发展的不同形式的预防犯罪战略；

9. 促请秘书处药物管制和预防犯罪厅国际预防犯罪中心促进那些有助于交换预防犯罪的资料和经验的的项目，以便鼓励在政府、社区和非政府组织各级开展国家间的新形式的合作；

10. 请秘书长确保讲习班参与的广泛的专业性和地域性，主要应包括决策人员、执法、检控和司法当局、学术机构、社会工作者、卫生保健和教育工作者、包括联合国开发计划署在内的联合国机构、有关的非政府组织、私人保安业成员、商界、新闻媒介、地方政府官员和预防犯罪协调员。

1999 年 7 月 28 日
第 43 次全体会议

1999/26

制订和实施刑事司法调解和恢复性司法措施

经济及社会理事会，

回顾其 1997 年 7 月 21 日题为“负责任的预防犯罪的内容：标准和规范”的第 1997/33 号决议，以及其 1998 年 7 月 28 日第 1998/23 号决议，其中建议会员国考虑使用温和的办法处理轻罪，例如使用调解、接受民事赔偿或协议赔偿等，并考虑使用诸如社区服务等非拘禁措施代替监禁，

铭记大会 1997 年 12 月 12 日第 52/90 号决议，其中大会重申对预防犯罪和刑事司法领域技术合作和咨询服务的高度重视，

注意到秘书长关于预防犯罪⁷²和联合国预防犯罪和刑事司法标准和规范的使用和实施⁷³的报告和 1999 年 2 月 8 日至 10 日在布宜诺斯艾利斯举行的社区参与预防犯罪问题专家组会议的报告，⁷⁴

回顾现有区域性文书，包括关于受害者在刑法和刑事诉讼法中的地位的欧洲委员会建议第(85)11 号和关于家庭调解问题的欧洲委员会建议第(98)1 号，

⁷² E/CN.15/1999/3。

⁷³ E/CN.15/1999/7。

⁷⁴ E/CN.15/1999/CRP.1。

考虑到预防犯罪的方方面面都是拟于 2000 年 4 月 10 日至 17 日在维也纳举行的第十届联合国预防犯罪和罪犯待遇大会应予审议的基本问题；“社区参与预防犯罪”问题将是拟在第十届大会期间举办的一个讲习班的议题，

1. 认识到虽然大量轻微犯罪影响到公民的安全和舒适，但传统的刑事司法机制并非总能针对这些现象作出适宜而及时的反应，无论是从受害者角度看还是从惩罚的充分和恰当与否的角度看都是如此；

2. 强调调解和恢复性司法措施在适当情况下可以作为解决轻微纠纷和轻罪的重要手段，特别是那些在司法或其他主管当局的指导和监督下便于肇事者同受害者见面、赔偿所受损失或提供社区服务的措施；

3. 强调调解和恢复性司法措施在适当时可达到使受害者满意以及防止未来非法行为的效果，并可作为短期监禁和罚款的一种可行的替代手段；

4. 高兴地看到许多国家在刑事司法领域酌情对轻罪、家庭问题、学校和社区问题以及涉及青少年的问题等更多地采取调解和恢复性司法的做法；

5. 号召会员国在其法律制度的范围内考虑制订可作为替代正规刑事司法程序的变通程序，并制订调解和恢复性司法政策，以期在执法、司法和社会当局以及地方社区间促进形成有利于调解和恢复性司法的风气，并考虑对参与实施此种程序的人员进行适当的培训；

6. 号召有关各国、国际组织和其他实体交流与调解和恢复性司法有关的信息和经验，包括在联合国预防犯罪和刑事司法方案范围内的交流，并积极为在第十届联合国预防犯罪和罪犯待遇大会范围内，尤其是在社区参与预防犯罪问题讲习班内讨论和审议调解和恢复性司法政策作出贡献；

7. 请预防犯罪和刑事司法委员会研究促进在这方面有效交流各国经验的方式和方法，研究可能提高会员国对调解和恢复性司法问题的认识的办法；

8. 建议委员会考虑是否宜拟订调解和恢复性司法方面的联合国标准，用以确保轻罪的公平解决；

9. 请秘书长在现有资源或预算外资源的范围内开展协助会员国制订调解和恢复性司法政策的活动，并为区域和国际一级有关调解和恢复性司法问题的经验交流提供便利，包括传播最佳做法；

10. 还请秘书长编写这一领域工作进展情况报告，报告应提交预防犯罪和刑事司法委员会第十届会议或尽快提交，其中应特别考虑到第十届联合国预防犯罪和罪犯待遇大会的有关结果。

1999 年 7 月 28 日
第 43 次全体会议

1999/27

刑法改革

经济及社会理事会，

回顾其 1997 年 7 月 21 日关于开展国际合作改善监狱条件的第 1997/36 号决议以及该决议附件所载《关于非洲监狱条件的坎帕拉宣言》，

还回顾其 1998 年 7 月 28 日关于开展国际合作以求减少监狱人满为患和促进替代性刑罚的第 1998/23 号决议以及该决议附件一所载《卡多马社区服务宣言》，

铭记 1998 年 12 月 7 日至 9 日在坎帕拉举行的第十届联合国预防犯罪和罪犯待遇大会非洲区域筹备会议就议题三和四提出的建议，⁷⁵

还铭记与此相关的联合国预防犯罪和刑事司法各项标准和规范，特别是《囚犯待遇最低限度标准规则》、⁷⁶《囚犯待遇基本原则》、⁷⁷《联合国少年司法最低限度标准规则》(北京规则)⁷⁸和《联合国非拘留措施最低限度标准规则》(东京规则)，⁷⁹

注意到本决议附件所载《关于良好监狱管理方法的阿鲁沙宣言》，

1. 促请尚未采取下述行动的会员国在必要的范围内：

(a) 采取具体行动并确定有时间限制的目标，以解决许多会员国因监狱人满为患而面临的严重问题，同时认识到，监狱人满为患会影响囚犯的人权，但许多国家尚缺乏缓解监狱人满为患问题所需要的资源；

(b) 根据《关于非洲监狱条件的坎帕拉宣言》⁸⁰和《卡多马社区服务宣言》，⁸¹酌情制定并进一步促进旨在减少在押和待审囚犯人数的措施；

(c) 为此更多地使用监外教养的办法，如审前释放、交保释放、有条件释放、赔偿、社区服务或劳动、使用罚金和分期付款以及实行有条件判刑和缓刑判决；

2. 建议会员国在不违反其国内法规定的情况下考虑采取下述措施：

(a) 对刑法改革和司法改革的新办法进行研究，包括促进监外教养、解决纠纷的替代方式、对监狱和传统司法形式采取新的做法、拘押替代办法、针对少年的替代办法、恢复性司法、调解以及民间社会在刑法改革中的作用；

(b) 可能对轻罪采用的便民司法的新形式，以期：

(一) 审查民众利用刑事司法系统方面的当前趋势和问题；

(二) 审查审前解决纠纷的模式；

⁷⁵ 见 A/CONF.187/RPM.3/1，第二章，第 22—35 段。

⁷⁶ 见《第一届联合国预防犯罪和罪犯待遇大会，1955 年 8 月 22 日至 9 月 3 日，日内瓦，秘书处编写的报告》(联合国出版物，出售品编号：1956.IV.4)，附件一.A。

⁷⁷ 大会第 45/111 号决议，附件。

⁷⁸ 大会第 40/33 号决议，附件。

⁷⁹ 大会第 45/110 号决议，附件。

⁸⁰ 经济及社会理事会第 1997/36 号决议，附件。

⁸¹ 经济及社会理事会第 1998/23 号决议，附件一。

(三) 评估促进司法进程的机制的使用情况；

3. 请世界银行和国际货币基金组织等国际和区域金融机构在其技术援助方案中纳入旨在促进审查这些问题的措施；

4. 请拟于 2000 年 4 月 10 至 17 日在维也纳召开的第十届联合国预防犯罪和罪犯待遇大会审议这些问题；

5. 请秘书长向预防犯罪和刑事司法委员会第十届会议报告本决议的执行情况。

附件

关于良好的监狱管理方法的阿鲁沙宣言

序言

意识到监狱管理是一种社会服务，应当使公众了解监狱部门的工作，

还意识到在非洲监狱和囚犯管理中，需要促进提高透明度和加强责任制，

回顾提出非洲刑罚改革议程的《关于非洲监狱条件的坎帕拉宣言》，⁸⁰

注意到《卡多马社区服务宣言》，⁸¹ 该宣言建议在处理较轻的犯罪行为时更多地采用非拘禁措施，

还注意到 1981 年《非洲人权和人民权利宪章》、⁸²《公民权利和政治权利国际盟约》、⁸³《经济、社会、文化权利国际盟约》、⁸³《禁止酷刑和其他残忍不人道或有辱人格的待遇或处罚公约》⁸⁴ 中有关保护人的生命权利、获得迅速审理的权利和人的尊严的各项规定，

铭记《囚犯待遇最低限度标准规则》、⁸⁵《囚犯待遇基本原则》、⁷⁷《联合国少年司法最低限度标准规则》(北京规则)、⁷⁸《保护所有遭受任何形式拘留或监禁的人的原则》⁸⁶ 和《执法人员行为守则》，⁸⁷

还铭记，监狱管理人员，凡遵守关于保护囚犯的国家和国际标准的，应得到他们工作所在监狱管理部门和整个社区的尊重与合作，

注意到大多数非洲监狱的条件没有达到上述国家和国际各项最低限度标准，

⁸² 非洲统一组织 CAB/LEG/67/3/Rev.5 号文件。

⁸³ 大会第 2200 A(XXI)号决议,附件。

⁸⁴ 大会第 39/46 号决议，附件。

⁸⁵ 见《人权：国际文件汇编》(联合国出版物，出售品编号：E.88.XIV.1)。

⁸⁶ 大会第 43/173 号决议，附件。

⁸⁷ 大会第 34/169 号决议，附件。

1999 年 2 月 23 日至 27 日在阿鲁沙召开的中非、东非和南部非洲教养机构负责人第四次会议商定了下列原则：

- (a) 根据上述各项国际标准，促进和执行良好的监狱管理做法，还没有根据这些标准调整国内法律的进行此种调整；
- (b) 改进各监狱和整个教养系统的管理工作，以增加监狱部门的透明度和提高效率；
- (c) 提高监狱工作人员的专业素质并改进其工作和生活条件；
- (d) 尊重和保护囚犯的权利和尊严，确保遵守各项国家和国际标准；
- (e) 为监狱工作人员举办培训方案，有目的和有针对性地将人权标准纳入培训方案，提高监狱管理人员的基本技能，并为此建立一个中非、东非和南部非洲教养机构负责人会议培训委员会；
- (f) 建立一个包括刑事司法系统所有组成部分的刑事司法机制，以协调各项活动并在解决共同问题中开展合作；
- (g) 请民间社会团体与监狱部门一道合作，改进监禁条件和监狱的工作环境；
- (h) 呼吁各国政府和国家以及国际组织充分支持这一宣言。

1999 年 7 月 28 日
第 43 次全体会议

1999/28

少年司法

经济及社会理事会，

回顾其 1997 年 7 月 21 日关于少年司法问题的第 1997/30 号决议和该决议所附《刑事司法系统中儿童问题行动指南》，以及 1998 年 7 月 28 日关于联合国预防犯罪和刑事司法标准和规范的第 1998/21 号决议，

高兴地看到儿童权利委员会在审查《儿童权利公约》⁸⁸ 缔约国报告时十分强调少年司法问题，并注意到其结论意见中往往包括一些建议，以期通过经济及社会理事会第 1997/30 号决议所设少年司法技术咨询和援助协调小组，向联合国人权事务高级专员办事处、秘书处药物管制和预防犯罪厅国际预防犯罪中心、联合国儿童基金会以及有关少年司法问题的非政府组织网寻求少年司法方面的技术援助，

强调联合国现有少年司法标准和规范的有效使用和实施所能发挥的重要预防作用，

关切地注意到违法未成年人的状况和及其在某些国家刑事司法系统中的待遇，

⁸⁸ 大会第 44/25 号决议,附件。《儿童权利公约》第 1 条中“儿童”一词的定义是：“为本公约之目的,儿童系指 18 岁以下的任何人,除非对其适用之法律规定成年年龄低于 18 岁。”

认识到少年犯罪和吸毒之间的关联，并承认急需在国家一级和国际一级采取适当措施和加强各有关方面的合作，

认识到吸毒成瘾的违法未成年人往往既是犯罪者又是受害者，不仅容易卷入与毒品有关的犯罪活动，也容易卷入一般犯罪活动，

注意到秘书处关于打击贩运人口的全球方案的建议草案，同时考虑到未成年人，尤其是儿童，特别是女童往往是这种贩运行为的受害者，

关切地注意到儿童权利委员会的一项意见，即在其国别报告业经委员会审议的大多数缔约国都需要加强少年司法系统，

1. 注意到秘书长关于联合国少年司法标准和规范的使用和实施情况的报告，⁸⁹ 其中秘书长强调了会员国使用和实施联合国少年司法标准和规范方面的困难和不足；

2. 欢迎秘书处药物管制和预防犯罪厅国际预防犯罪中心加强了同联合国其他实体以及其他有关伙伴的合作，协助会员国建立单独的少年司法系统或改进现有少年司法系统使之符合联合国少年司法标准和规范；

3. 还欢迎少年司法领域的技术援助项目日益增加，这反映出会员国日益认识到少年司法改革对建立和维持稳定的社会和法治的重要性；

4. 进一步欢迎设立少年司法技术咨询和援助协调小组，依照经济及社会理事会第 1997/30 号决议所列方式协调少年司法领域的活动，并呼吁有关伙伴加强合作，交流资料和集中精力和能力，以提高方案执行的效能；

5. 促请各国在必要时将少年司法的内容纳入本国发展计划，呼吁各国将少年司法列入其发展合作供资政策，并请它们积极响应其他国家寻求国际预防犯罪中心、联合国人权事务高级专员办事处或联合国儿童基金会协助发展和加强少年司法系统所提出的请求；

6. 强调有必要向处于困难境况，特别是与毒品有关境况的未成年人及时提供援助，防止其走上犯罪道路；

7. 着重指出在可能和适当情况下应对包括吸毒成瘾的未成年人或吸毒者在内的违法未成年人制订非监禁办法，诸如提供治疗和职业培训、咨询指导、康复、重返社会和治疗后服务；

8. 请各国促进对违法未成年人的再教育和使之重新做人，酌情在社区制裁和和监管式制裁范围内，鼓励采用复原式司法、调停、解决冲突和受害者/犯罪者和解等方法，作为替代司法程序的措施；

9. 强调特别是在少年司法领域从事未成年人工作的所有当局和其他人员，例如警察、司法人员、律师、监狱工作人员、教养所官员、社会工作者、保健专业人员、教师及家长之间密切合作的必要性；

⁸⁹ E/CN.15/1998/8 和 Add.1。

10. 促请各国政府考虑在少年司法方面的政策、立法和方案中，针对那些吸毒成瘾、吸毒或犯下与毒品有关罪行的少年犯制订适当的预防和康复措施；

11. 请秘书长确保以下各方之间的有效合作：从事少年司法和药物管制领域活动的联合国有关实体，特别是联合国药物管制规划署和国际预防犯罪中心，以及《刑事司法系统中儿童问题行动指南》所提到的其他组织；

12. 促请《儿童权利公约》⁹⁰缔约国确保充分履行其公约义务，努力实现公约中所订与少年司法中未成年人待遇有关的项目标，并促请各国使用和实施联合国少年司法标准和规范及有关文书；

13. 重申少年司法仍应为国际预防犯罪中心和联合国预防犯罪和刑事司法方案网各研究所工作中的高度优先事项之一，这特别是因为未成年人，无论是违法未成年人还是处境困难将来可能成为罪犯的未成年人，很容易成为犯罪组织的捕获目标；

14. 呼吁《儿童权利公约》各缔约国充分利用现有的少年司法技术援助方案；

15. 吁请秘书长特别在缔约国根据儿童权利委员会的建议提出援助请求时提供少年司法技术援助，并将提供少年司法技术援助视为高度优先事项；

16. 请秘书长向预防犯罪和刑事司法委员会第九届会议提出一项方案建议，由《刑事司法系统中儿童问题行动指南》提到的联合国所有实体参与其中，从而确保对《儿童权利公约》各缔约国在少年司法改革方面的需要作出及时而深入的评估；

17. 强调将性别观点纳入刑事司法系统中与未成年人有关的所有政策和方案主流的必要性；

18. 请秘书长就少年司法以及少年司法技术咨询和援助协调小组的活动向预防犯罪和刑事司法委员会第十届会议提出报告。

1999 年 7 月 28 日

第 43 次全体会议

1999/29

实施《减少毒品需求指导原则宣言》的行动计划

经济及社会理事会，

建议大会通过下列决议草案：

“大会，

“通过作为本决议附件的“实施《减少毒品需求指导原则宣言》行动计划”。

“附件

“实施《减少毒品需求指导原则宣言》的行动计划

⁹⁰ 大会第 44/25 号决议，附件。

“序言

“1. 在大会第二十届特别会议通过的《政治宣言》中,⁹¹ 会员国:

“(a) 认识到减少需求是采用全球方式对付世界毒品问题的一个必不可少的支柱, 并承诺:

“(-) 在各自的国家方案和战略中采用《减少毒品需求指导原则宣言》;⁹²

“(二) 与联合国国际药物管制规划署密切合作, 制定注重行动的战略, 以有助于实施《减少毒品需求指导原则宣言》;

“(三) 将 2003 年定为与公共卫生、社会福利和执法部门密切合作制定新的或加强原有的减少毒品需求战略和方案的目标年份;

“(四) 到 2008 年在减少需求领域取得重大的、可衡量的成绩;

“(b) 吁请各国每两年一次向麻醉药品委员会报告其为实现这些目标和 2003 年与 2008 年指标所作的努力。

“2. 现提出本行动计划作为对会员国履行上述承诺的指导。请联合国系统各组织、⁹³ 其他国际组织、区域组织和非政府组织, 根据各自的现有资源、特定授权和根据它们在实现《减少毒品需求指导原则宣言》所载各项目标方面所应起的不同作用, 支持会员国实施本行动计划。

“3. 行动计划反映了《减少毒品需求指导原则宣言》中所强调的, 必须采取一种全面、统筹兼顾方针, 这种方针既涉及减少需求, 又涉及减少供应, 两者相辅相成, 同时又适当地实施共同负责原则。它强调负责预防的部门包括执法机构必须传递相同的信息和使用类似的语言。

“4. 行动计划的指导原则是《联合国宪章》和国际法的宗旨和原则, 特别是尊重国家主权和领土完整、人权和基本自由以及《世界人权宣言》的各项原则。⁹⁴ 允许采用灵活的做法来反映社会、文化、宗教和政治差异, 它承认减少毒品需求的努力在不同的国家处于不同的实施阶段。

“5. 行动计划承认, 应当从需要有各项方案来减少对滥用物质的需求这个角度来看待减少毒品需求方面的进展。这种方案应当融为一体来促进所有各有关方面的合作, 应当包括多种多样的适当干预, 应当促进个人、家庭和社区的健康和社会福利, 应当减少吸毒对个人和对整个社会的不利后果。

⁹¹ 大会第 S-20/2 号决议附件。

⁹² 大会第 S-20/3 号决议附件。

⁹³ 这可以包括但不限于联合国国际药物管制规划署、联合国开发计划署、联合和共同赞助的联合国人体免疫机能病毒/后天免疫机能综合症(HIV/艾滋病)方案(艾滋病方案)、国际劳工组织、联合国粮食及农业组织、联合国教育、科学及文化组织和世界卫生组织以及世界银行等国际金融机构。

⁹⁴ 大会第 217A(III)号决议。

“6. 行动计划的重点是必须设计减少需求的宣传活动和方案来满足一般人口的需要和特定人口群体的需要，同时考虑到性别、文化和教育的差异，特别注意到青年。⁹⁵ 应当在目标群体的参与下，开展减少需求的工作，同时应特别注意性别观念。

“一. 承诺

“7. **目标 1:** 实施《减少毒品需求指导原则宣言》，以便到 2008 年在减少毒品需求方面取得重大的、可衡量的成绩，并向麻醉药品委员会报告这些成果。这将产生：

“(a) **作用**：在更大程度上遵行《减少毒品需求指导原则宣言》的精神和原则，并在减少毒品需求方面取得重大的、可衡量的成绩；

“(b) **产出**：每个国家每两年报告一次在实施《宣言》以及减少毒品需求方面所作努力和所取得成绩；

“(c) **国家行动**：实施《宣言》并编写一份载有可衡量的结果的两年期报告，提交麻醉药品委员会；

“(d) **国际和区域行动**：联合国国际药物管制规划署分析整理各国的报告并向麻醉药品委员会报告其分析结果。

“8. **目标 2:** 争取尽可能高的政治层面对实施减少非法药物需求的国家战略的长期承诺，建立一个机制来确保有关当局和社会各部门的充分协调和参与。这将产生：

“(a) **作用**：作为更高优先事项，并作为长期的承诺，减少需求和使社会各有关部门之间达致有效协调；

“(b) **产出**：建立一种机制来确保对战略承担持续性责任，为此：(一)促使其与其他相关的国家计划和方案的联系与结合，例如有关卫生保健的计划和方案，包括与艾滋病病毒、艾滋病和非甲非乙型肝炎有关的公共健康问题以及教育、住房、就业、社会排斥、执法和预防犯罪等有关的计划和方案；(二)鼓励社会各部门的参与；(三)安排对结果的评估和报告并完善必要的战略；

“(c) **国家行动**：在有关的国家当局的协调下，与潜在伙伴进行协商与合作，制定多部门计划和获取长期的承诺；

“(d) **国际和区域行动**：联合国国际药物管制规划署联同其他有关的国际和区域组织，向提出请求者提供适当的援助，帮助建立协调机制。

“9. **目标 3:** 在 2003 年前拟订国家战略，充分纳入《减少毒品需求指导原则宣言》中规定的各项指导原则，并加以实施。这将产生：

“(a) **作用**：对付毒品问题的一个综合性、平衡兼顾、有效率和卓有成效的国家战略，主要侧重于减少需求；

⁹⁵ 如 1998 年 4 月 14 日至 18 日在加拿大班夫举行的青年远景年轻人预防吸毒论坛拟定的“班夫远景”中所表示的。

“(b) **产出**：一个战略文件，它切合于本国的需要、特点和文化，具体阐明各参与机构的作用，定出活动日期安排和目标；

“(c) **国家行动**：包括(一)制定国家战略，为此而评估所涉的问题，确定需要及资源，确定优先事项及目标，定出具体活动及其取得结果的时限，以及确定有关机构的作用；(二)执行战略，为此，应以多部门方法制定一项国家行动计划，提交有关的国家机关核可；(三)制定用以评估和报告结果的框架，并就该战略及其执行情况向麻醉药品委员会提出报告；

“(d) **国际和区域行动**：联合国国际药物管制规划署与其他有关的国际和区域组织，向提出请求者提供指导和帮助，并建立一个有关国家禁毒战略的数据库。

“二. 评估问题

“10. **目标 4**：评估每一国家中误用各种物质的原因和后果并将这些原因和后果告知决策者、规划者和公众，以便拟订确实可行的措施；建立一个国家系统，监测毒品问题和趋势，并以国家指标为基础定期记录并评价各种干预方案及其作用；考虑到现有的监测毒品问题和趋势的国家和区域数据系统及大会第二十届特别会议通过的《政治宣言》中为 2003 年和 2008 年规定的目标和指标，努力制定一套在区域和国际上得到公认的核心指标。这将产生：

“(a) **作用**：根据有关药物滥用的原因和后果的准确而及时的证据拟订方案和政策；

“(b) **产出**：包括(一)定期编写本国关于当前毒品形势及趋势的报告；(二)定期评估药物滥用的健康、社会和经济代价以及各种措施和行动，包括对需求方面和供应方面的措施和行动所带来的利益；

“(c) **国家行动**：包括(一)建立一个全国性的系统，用以收集和分析药物滥用数据；(二)对药物滥用造成的社会费用以及假如减少了此种滥用可对社会带来的中期和长期惠益，进行定期评估；(三)根据此种资料来制定药物政策和方案；

“(d) **国际和区域行动**：联合国国际药物管制规划署联同其他有关的国际和区域组织：(一)向提出请求的国家提供咨询和技术援助，协助建立其监测药物滥用问题的国家系统，包括拟定在区域上和国际上得到公认的核心指示数，(二)促进拟定适当的方法，用以评估药物滥用的代价和后果以及对各种措施和行动进行成本效益分析。

“11. **目标 5**：在国家和区域各级制定与减少毒品需求有关的科学领域的研究方案，广泛传播研究成果，以便能在坚实的科学基础上拟订减少非法毒品需求的战略。这将产生：

“(a) **作用**：在科学证据的基础上拟订更好的减少需求战略；

“(b) **产出**：就减少毒品需求的有关问题拟订的研究方案；

“(c) **国家行动**：包括确定所需的研究，制定研究方案，筹措所需资源以及促进研究成果的应用；

“(d) **国际和区域行动**：联合国国际药物管制规划署联同其他有关的国际和区域组织，鼓励研究范围广泛的一系列减少毒品需求问题，并传播和应用此种研究的结果。

“三. 处理问题

“12. **目标 6**：从多种多样的健康和社会背景着眼，确定和制定减少非法毒品需求的方案，鼓励这些方案间的协作，这些方案应当涉及预防吸毒的各个领域；从劝阻最初尝试非法毒品到减少吸毒对健康和社会的消极影响；应当包括持续教育，不仅在从幼年开始的各级学校，而且还在工作场所、家庭和社区；制定方案使公众认识到吸毒问题和吸毒所带来的一整系列风险，为有需要的人提供有关早期干预、咨询指导、治疗、康复、防止复发、疗后护理及社会融合方面的信息和服务。这将产生：

“(a) **作用**：减少药物滥用及有关的健康和社会后果；

“(b) **产出**：使人们易于接受的减少毒品需求方案，结合到范围更大的保健方案和社会方案之内，尽可能涵盖各种各样的服务，包括减少药物滥用对健康和社会带来的不利后果；

“(c) **国家行动**：制定和实施一级、二级和三级预防中具体的减少需求活动，此种活动符合各个目标群体的需要并综合到保健、教育和其他有关部门之内；

“(d) **国际和区域行动**：联合国国际药物管制规划署联同其他有关的国际和区域组织，向提出请求者提供指导和援助，并促进分享有关最佳战略的信息。

“四. 建立伙伴关系

“13. **目标 7**：查明不同的国家和地方机构与组织如何能够为减少非法毒品需求的努力作出贡献；促进这些机构与组织的联系。这将产生：

“(a) **作用**：更有效地利用资源并由地方举办方案；

“(b) **产出**：确定全国和地方各机构和组织的作用以及它们之间的网络安排，以便提高它们对国家战略的贡献和国家战略的有效性；

“(c) **国家行动**：包括(一)查明由各种机构包括政府机构和非政府机构举办的减少毒品需求方案，并确定它们在国家战略中的作用；(二)促进和加强它们之间的协作和联网；

“(d) **国际和区域行动**：联合国国际药物管制规划署联同其他有关的国际和区域组织，汇编所收集到的各会员国为促进联成网络而实施的协作安排的实例，并促进分享有关最佳战略的信息。

“五. 注重特殊需要

“14. **目标 8**：提高减少非法药物需求方案的质量，特别是加强方案对人口群体的针对性，同时考虑到他们的文化多样性和特别需要，例如性别、年龄以及社会、文化和地域边缘群体。这将产生：

“(a) **作用**：提高所提供的服务的质量和相关性；

“(b) **产出**：方案和服务的准则，其中考虑到文化多样性和特殊的需要；

“(c) **国家行动**：包括(一)确立关于制定和实施方案的准则；(二)根据所制定的准则来监测和评价方案，以便提高质量和增大成本效益；

“(d) **国际和区域行动**：联合国国际药物管制规划署联同其他有关的国际和区域组织，促进制定准则和促使各会员国之间分享信息。

“15. **目标 9**：针对最有可能吸毒的群体的具体需要，与这些群体合作制定特别设计的相互交流战略以及与特定群体有关并可为这些群体利用的有效方案。这将产生：

“(a) **作用**：减少各风险群体中的吸毒现象，和减少吸毒对健康和社会造成的不利后果；

“(b) **产出**：制定针对特定风险群体特别是针对青年人的方案和宣传战略；

“(c) **国家行动**：包括(一)查明风险因素和风险群体，与此种群体合作，共同制定针对其特殊需要的方案和宣传战略。(二)建立和支持有关的机制，包括建立网络，便于青年人参与设计和实施针对青年的方案；

“(d) **国际和区域行动**：联合国国际药物管制规划署联同其他有关的国际和区域组织：(一)促进目标群体参与项目的设计并促使分享有关最佳战略的资料。(二)促使创建一个国际网络，促进参与减少需求活动的青年之间的经常性联系并使他们随时获得信息和得以相互学习。

“16. **目标 10**：向监狱或社区内的吸毒罪犯提供预防、教育、治疗或康复服务，以便补充或根据会员国的法律和政策酌情取代惩罚或定罪；特别是向囚禁在监狱中的吸毒罪犯提供服务，使他们能够克服毒瘾和促进他们重新融合于社区。这将产生：

“(a) **作用**：减少罪犯中的吸毒现象并酌情促进积极的社会融合或重新融合；

“(b) **产出**：针对罪犯而制定全面的预防吸毒、教育、治疗和社会融合方案；

“(c) **国家行动**：政府和非政府机构和组织之间开展合作，提供保健、社会、司法、教改、职业培训以及就业服务，以便向罪犯提供预防、教育、治疗和康复，并酌情制定方案使他们能够重新融合于社区；

“(d) **国际和区域行动**：联合国国际药物管制规划署联同其他有关的国际和区域组织，促使分享有关最佳战略的资料。

“六. 传送正确的信息

“17. **目标 11:** 针对一般公众开展公共宣传活动，促进健康，提高社会的意识，增进人民对社区毒品问题和对付该问题必要性的认识；对这种宣传活动进行评价，建立后续系统来确定其作用；研究家长、教师、社区领袖和吸毒者等特定人口群体对有关药物和服务方面资料的要求。这将产生：

“(a) **作用:** 提高对毒品问题、对采取行动的必要性以及对所提供的支助机制的了解和认识；

“(b) **产出:** 根据调查研究中获得的知识，开展有适当针对目标的公共宣传运动，提高人们对毒品问题的意识，并提供关于现有资源和服务的信息；

“(c) **国家行动:** 评估需要并列入和评价宣传活动作为国家禁毒战略的一部分；

“(d) **国际和区域行动:** 联合国国际药物管制规划署联同其他有关的国际和区域组织，促使分享有关最佳战略的资料。

“18. **目标 12:** 开展目标明确、有针对性的宣传活动，以考虑到目标群体的社会和文化特点。这将产生：

“(a) **作用:** 使吸毒者和特定的社会和文化群体提高对毒品问题的了解和认识，并了解吸毒对健康和社会的不利后果，以及可得到的服务；

“(b) **产出:** 开展有效的、文化上适宜的宣传活动，鼓励和帮助吸毒者减少其毒品的使用，防止或减少不利于健康和社会的问题，告知其可以得到的各种服务；

“(c) **国家行动:** 就毒品和吸毒问题开展宣传，使最有需求者特别是吸毒者知道如何获得帮助。应根据调查研究中获得的知识，联同目标观众或听众开展宣传活动；

“(d) **国际和区域行动:** 联合国国际药物管制规划署联同其他有关的国际和区域组织，促使分享有关最佳战略的资料。

“19. **目标 13:** 促进为下列社会调解人举办宣传、教育和交流方案：政治、宗教、教育、文化、商界和工会领袖、同龄教育工作者、非政府组织的代表和世界各地的传媒等，使他们能够妥善、确切地传送关于吸毒的信息。这将产生：

“(a) **作用:** 提高社会调解人就药物滥用问题传送信息的知识和技能；

“(b) **产出:** 向社会调解人开展宣传和教育活动和其他活动，并发展他们的交流技能；

“(c) **国家行动:** 制定对社会调解人的培训战略；

“(d) **国际和区域行动:** 联合国国际药物管制规划署联同其他有关的国际和区域组织，促使分享这一领域最佳战略的资料。

“七. 积累经验

“20. **目标 14:** 为政府机构、非政府组织、私营部门的规划者和从业人员及社区内的其他人员长期进行减少毒品需求活动和战略规划的各个方面的培训，办法是查明地方、国家、分区域和区域人力资源并在方案设计中利用这些人力资源，以便保证方案的连续性并建立和加强区域、分区域、国家和当地的培训和技术资源网络；在区域和国际组织可能提供援助的情况下，鼓励各国请其他国家的减少毒品需求工作人员参加它们制定的培训方案，从而促进交流经验和专门知识。这将产生：

“(a) **作用:** 提高实际工作者减少需求的知识和技能，有利于制定更有效率、更切实可行及可持续的方案；

“(b) **产出:** 制定战略，开发和扩大技术专门知识的总汇，支助规划、实施、监测和评价国家的减少需求方案；

“(c) **国家行动:** 包括(一)确定应参与规划和实施方案的人员，从规划者到从业人员以及从事提供服务的机构和个人，以便提高他们对问题作出反应的能力。(二)支持培训方案的设计和实施，定期复审和补充更新，成为对培训教员进行持续教育的方案的一部分。(三)为参与减少需求方案的各个部门设计和举办培训方案；

“(d) **国际和区域行动:** 联合国国际药物管制规划署联同其他有关的国际和区域组织：(一)协助分享有关最佳战略的资料；(二)协助制定关于编写课程和培训大纲包括遥控教学的准则，并向提出请求者提供援助；(三)促进国家与国家之间为进行培训而交换专家，以及外国人员参与会员国举办的国家培训方案。

“21. **目标 15:** 评价减少非法毒品需求的战略和活动，开发各种机制，促进国家间及区域和区域间的交流、协调、合作与协作，以便查明、交流并推广制定和实施减少毒品需求方案中的最佳做法和有效活动。这将产生：

“(a) **作用:** 以切实有效的经验和证据作为坚实基础的减少需求方案；

“(b) **产出:** 包括(一)对合作和数据分享的战略、活动和机制的国内评价结果；(二)建立机制，促进交流评价结果和评估国内、区域和国际级别的战略及活动有效性的其他数据；

“(c) **国家行动:** 包括(一)监测和评价减少需求战略及活动并利用评价结果制订和改进国家计划；(二)参与国家间、区域和国际资料交换的协调机构；

“(d) **国际和区域行动:** 联合国国际药物管制规划署联同其他有关的国际和区域组织，通过建立协调机制，促进交流信息。

“22. **目标 16:** 将各国际、区域和国家组织管理的现有数据库连在一起，建立一个减少非法毒品需求的国际信息系统，以构成一个关于知识和经验的信息网络，该网络将尽可能使用上述在区域和国际上得到公认的一套核心指示数，并能对各国经验进行比较。这将产生：

“(a) **作用:** 改善信息渠道，方便获得所需的资料、经验和做法，以利于更好地设计方案和政策；

“(b) **产出:** 建立国家、区域和国际机制，使之易于访问用以交流减少需求的知识和经验的数据库和网络；

“(c) **国家行动**：建立和维持数据库并促使连成国际网络；

“(d) **国际和区域行动**：联合国国际药物管制规划署联同其他有关的国际和区域组织，通过促使各数据库之间的联网和连接，参与创建一个国际机制。”

1999 年 7 月 28 日

第 43 次全体会议

1999/30

审查联合国国际药物管制规划署：在现有国际药物管制条约范围内并根据《联合国宪章》的基本原则加强联合国国际药物管制机构

经济及社会理事会，

注意到大会第二十届特别会议赋予了麻醉药品委员会更多的任务，加强了其促进国际合作对付世界毒品问题的全球论坛的作用，也加强了其作为联合国国际药物管制规划署理事机构和条约机关的职能，

强调需要加强麻醉药品委员会的职能作用使之能够履行大会第二十届特别会议赋予它的新的任务，大会第二十届特别会议呼吁各会员国每两年一次向麻委会报告为实现大会第二十届特别会议 1998 年 6 月 10 日通过的《政治宣言》⁹⁶ 中提出的 2003 年和 2008 年的目标和指标而作的努力，

注意到大会第二十届特别会议被称作联合国系统范围内的一次全球性重大会议；将在联合国系统范围内对其后续行动进行审查，

承认国际麻醉品管制局在监测各项国际药物管制条约的执行情况方面所起的重要作用，

关切地注意到，对联合国国际药物管制规划署基金的普通用途捐款数额很少，这对禁毒署有效地开展活动和对不断出现的优先需要作出响应的能力具有不利的影响，

重申需要在联合国系统内加强对付世界毒品问题的机构间合作和协调，

回顾其第 1997/37 号决议，该决议请秘书长召集一次高级别专家组会议以审查联合国国际药物管制规划署并加强联合国促进国际药物管制的机构，

赞扬高级专家组所开展的工作，对专家组提出的报告和全面的建议⁹⁷ 表示赞赏。

一. 加强麻醉药品委员会的职能作用

1. **决定**应将麻醉药品委员会的规范职能同其作为联合国国际药物管制规划署理事机构的职责区分开来，为此，应将麻委会的议程从结构上分为如下两个不同的部分：

⁹⁶ 大会 S-20/2 号决议，附件。

⁹⁷ E/CN.7/1999/5。

(a) 规范职能部分，在这一职能中，麻委会将履行其基于条约和规范的职能，包括大会和经济及社会理事会赋予它的任务，处理不断出现的药物管制问题；

(b) 业务职能部分，在这一职能部分中，麻委会将发挥其作为联合国国际药物管制规划署理事机构的作用，审议与向禁毒署提供政策指导有关的问题；

2. **建议**麻委会在其届会期间酌情召开部长级会议以着重探讨与大会第二十届特别会议后续行动有关的特定主题，请麻委会第四十三届会议审议召开第一次此种部长级会议的时间和主题；

3. **决定**自 2000 年起，麻委会应在其届会结束时选出其下届会议的主席团，并鼓励其在筹备麻委会常会和非正式闭会期间的会议中发挥积极的作用，以便使麻委会可对禁毒署提供不间断的有力的政策指导。主席应酌情请五个区域组的主席参加主席团的会议。

二. 加强国际麻醉品管制局的职能作用

1. **请**秘书长向国际麻醉品管制局提供适当的资源，以执行国际药物管制条约和大会第二十届特别会议所赋予的任务；

2. **鼓励**联合国国际药物管制规划署执行主任和国际麻醉品管制局继续共同努力加强合作以充分发挥禁毒署和麻管局的潜在协调效益；

3. **请**会员国和世界卫生组织在为国际麻醉品管制局提供人选时确保其具有必要的多学科专门知识，具有有效履行麻管局职责的必要的独立性和公允性。

三. 加强联合国国际药物管制规划署的筹资工作

1. **建议**应把足够份额的联合国经常预算拨给联合国国际药物管制规划署以使之可履行其任务；

2. **促请**各国政府扩大其捐助来源和增加自愿捐款，特别是增加普通用途捐款为禁毒署提供尽可能充分的财务支持；

3. **请**执行主任根据麻委会 1996 年 4 月 25 日第 10(XXXIX)号决议⁹⁸ 继续努力扩大联合国国际药物管制规划署基金的捐助来源；

4. **请**接受药管署提供的技术援助的会员国通过商定的费用分摊机制为这种援助提供资金；

5. **鼓励**执行主任探索从私营部门和非政府组织获得附加资金的方式方法；

6. **请**执行主任分析对联合国国际药物管制规划署基金实行从结果着眼的预算而可能涉及的问题，包括查明可能的绩效指标，同时考虑到联合国系统其他基金和方案的做法，并向麻委会第四十二届会议续会报告；

7. **建议**联合国国际药物管制规划署基金的预算继续与联合国系统其他基金和方案的预算协调统一；

8. **请**秘书长和执行主任在“审查联合国国际药物管制规划署和加强联合国药物管制机制”的高级专家组主席的协助下，继续探索增加药物管制方案资源的新方

⁹⁸ 《经济及社会理事会正式记录,1996 年,补编第 7 号》(E/1996/27),第十四章。

法，包括例如按照全球环境基金的方式建立一个全球禁毒基金，并就此向麻委会第四十三届会议提出报告。

四. 机构间合作与协调框架

1. **建议**行政协调委员会确保联合国药物滥用管制全系统行动计划⁹⁹ 发展成为一种战略规划工具，并且在制定联合国发展援助框架时考虑到禁毒问题；

2. **建议**会员国依照大会第二十届特别会议通过的《政治宣言》，⁹⁶ 报告实施第二十届特别会议提出的各项措施的情况，并在重大联合国会议和首脑会议的综合协调后续行动中，将世界毒品问题看作是一个贯穿各领域的问题；

3. **还建议**会员国确保禁毒问题，特别是减少需求问题，经常列入各有关机关理事机构的议程，例如联合国联合和共同赞助的人体免疫机能丧失病毒/后天免疫机能丧失综合症方案、联合国儿童基金会、联合国开发计划署、联合国人口基金、国际劳工组织、联合国教育、科学及文化组织、世界卫生组织和其他有关的机构；

4. **请**联合国国际药物管制规划署在实施替代发展方案方面加强与发展领域的联合国各机构的合作；

5. **吁请**联合国国际药物管制规划署与联合国开发计划署(鉴于开发署在联合国系统内作为发展活动的一个协调机构的特别作用)之间大幅度加强合作，并为此建议：

(a) 联合国国际药物管制规划署与联合国开发计划署应联合制定与药物有关的指标列入联合国开发计划署关于人的发展指标中；

(b) 联合国驻地协调员与各国政府密切协商，把减少非法药物的供求放在更高度优先的地位；

6. **请**执行主任在会员国的合作下继续努力与从事发展领域活动的区域和国际金融机构建立更加密切的合作，以便为审查联合国国际药物管制规划署和加强联合国药物管制机构的高级专家组所建议开展的与药物有关的活动，争取获得更多的资金，并鼓励这些机构，特别是世界银行，把资助这些活动放在更高度优先的地位。

五. 联合国国际药物管制规划署的运作

1. **鼓励**执行主任根据高级专家组的建议进一步加强联合国国际药物管制规划署的宣传战略，审查药管署和加强联合国的药物管制机制；

2. **请**联合国国际药物管制规划署遵照高级专家组的建议加强自身的评价能力，以便把注意力重点更进一步放在项目的中期和长期作用上，而不是放在完成项目的过程上。

1999 年 7 月 28 日
第 43 次全体会议

1999/31

⁹⁹ E/1990/39 和 Corr.1 和 2 和 Add.1。

关于采取统一措施以管制用于麻醉药品和精神药物非法制造的前体及其他化学品的国际贸易的勒克瑙协定

经济及社会理事会，

深信 1999 年 2 月 1 日至 5 日在印度勒克瑙举行的中近东药物非法贩运和有关事项小组委员会第三十四届会议通过的关于采取统一措施以管制用于非法制造麻醉药品和精神药物的前体及其他化学品的国际贸易的勒克瑙协定将有助于加强本区域打击药物非法贩运的斗争，

1. 注意到本决议附件所载关于采取统一措施以管制用于非法制造麻醉药品和精神药物的前体及其他化学品的国际贸易的勒克瑙协定；

2. 请秘书长将 1999 年 2 月 1 日至 5 日在印度勒克瑙举行的中近东药物非法贩运和有关事项小组委员会第三十四届会议通过勒克瑙协定一事通知所有会员国、联合国系统各有关专门机构和实体以及其他政府间组织；

3. 请会员国在根据其现有国家法律执行 1988 年《联合国禁止非法贩运麻醉药品和精神药物公约》¹⁰⁰第 12 条时考虑勒克瑙协定；

4. 请会员国促进化学工业界对勒克瑙协定规定的认识；

5. 请国际麻醉品管制局考虑根据 1988 年《联合国禁止非法贩运麻醉药品和精神药物公约》第 12 条，采取必要措施，将醋酸酐和高锰酸钾从公约的表二转列到表一。

附件

关于采取统一措施以管制用于非法制造麻醉药品和精神药物的前体及其他化学品的国际贸易的勒克瑙协定

我们，出席 1999 年 2 月 1 日至 5 日在勒克瑙举行的小组委员会第三十四届会议的中近东药物非法贩运和有关事项小组委员会成员国的代表和观察员，

审议了关于采取统一措施以管制用于非法制造麻醉药品和精神药物的前体及其他化学品的国际贸易的勒克瑙协定，

对为制造麻醉药品和精神药物而将前体及其他化学品从合法渠道转入非法渠道，特别是在国际贸易的过程中从合法渠道转入非法渠道的现象深感关切，

对 1988 年《联合国禁止非法贩运麻醉药品和精神药物公约》缔约国在监测国际贸易方面缺乏统一性也深感关切，

重申我们对于打击前体及其他化学品转用于非法制造麻醉药品和精神药物的承诺，

决定采取切实可行的措施，执行大会第二十届会议通过的题为“前体的管制”的大会 1998 年 6 月 10 日 S-20/4B 号决议，

¹⁰⁰ 《联合国关于通过一项禁止非法贩运麻醉药品和精神药物公约的会议正式记录，1988 年 11 月 25 日至 12 月 20 日，维也纳》，第一卷(联合国出版物，出售品编号：E.94.XI.5)。

议定如下：

1. 根据大会第二十届特别会议通过的大会 S-20/4 B 号决议并考虑到因会员国采用不同的管制机制而面临的种种问题，对前体化学品国际贸易的管制应当予以统一；并且应当在符合每个国家国内法的情况下为实行这种管制而采用最低限度统一程序。应当为实现这些目标而采取下述步骤：

(a) 1988 年《联合国禁止非法贩运麻醉药品和精神药物公约》表一所列各种物质的国际贸易以及表二所列物质——醋酸酐和高锰酸钾——的国际贸易应当受所有国家主管当局管制，而不论这些物质是否有可能被转移用途；

(b) 主管当局可要求所有进口商和出口商在运货前向其发出每笔交易的通知，并提供关于另一国贸易方的详细情况，例如，贸易方名称、付款方式以及另一国主管当局的批准证明；

(c) 出口国主管当局收到此种通知后应当向进口国主管当局发出出口前通知；

(d) 各国政府均应明确确定本国负责国际贸易的主管当局并予以通报；

(e) 进口国主管当局收到出口前通知后应当对交易的合法性进行调查，切实查明其合法性并将情况通知出口国主管当局，

(f) 如果发出出口前通知后 15 天之内出口国主管当局未收到进口国主管当局的答复，即可推定对拟议的出口并无异议。但如果进口国主管当局提出与某一运货有关的具体请求，则 15 天期限规定将不予适用，

(g) 各国均应建立一种惩罚本国境内不遵守通知规定的公司的制度。及时的通知最终有助于此种贸易，因为它将便于主管当局核实交易的合法性并及时答复其他国家的主管当局；

(h) 主管当局应当按一定的百分比对本国进口的前体的最终使用情况进行核实。这一步骤是必要的，可确保尽量减少前体转入非法渠道的机会，并可确保公司不致借助于虚报合法用途前体的数字。主管当局可以考虑对包括批发一级在内的贸易进行这种调查，而且有时甚至对包括零售一级在内的贸易进行调查。

2. 关于小组委员会第三十四届会议讨论并确定的代用化学品——其依据是国际麻醉品管制局依照经济及社会理事会 1996 年 7 月 24 日第 1996/29 号决议对目前尚未列入《1988 年公约》表一和表二、但有大量资料表明其用于药物非法贩运的物质所确定的有限国际特别监视清单，《1988 年公约》缔约方应当核准一种监测代用化学品国际贸易的程序和用于此种监测的方式。各国还可考虑通知秘书长，以期酌情将此物质列入 1988 年公约表一和表二；

3. 促请麻醉药品委员会立即采取必要的措施，将醋酸酐和高锰酸钾从 1988 年公约表二改列到表一。

1999 年 7 月 28 日
第 43 次全体会议

1999/32

对罂粟种子贸易的国际管理和管制

经济及社会理事会，

回顾 1961 年《麻醉品单一公约》¹⁰¹ 关于禁止种植罂粟的第 22 条和大会第二十届特别会议于 1998 年 6 月 10 日通过的第 S-20/4 E 号决议所载的《开展国际合作根除非法药物作物和促进替代发展行动计划》，

还回顾国际麻醉品管制局在其 1995 年报告¹⁰² 中对在禁止种植罂粟的国家内有人倒卖从罂粟植物上采下的种子表示关注，麻管局并促请各国政府提高警觉，确保不发生为食用目的而售卖的罂粟种子以非法种植的罂粟植物为其来源，

强调有必要采取各种可能的手段来与非法种植罂粟作斗争，

注意到罂粟种子仍在从禁止种植罂粟的国家大规模地出口，

意识到根据 1961 年《麻醉品单一公约》的规定，罂粟种子的贸易并不受国际管制，

承认有必要禁止来自非法种植罂粟地的罂粟种子的国际贸易，

还承认，吗啡含量较低的食用罂粟植物不适宜于用来生产鸦片或吸毒者非法使用，

决心采取切实有效措施打击非法罂粟种子的国际贸易，例如力求确保只从获准种植罂粟的国家出口，

1. 吁请会员国采取下列措施，打击来自合法种植罂粟未获许可的国家的罂粟种子的国际贸易：

(a) 只应当从根据 1961 年《麻醉品单一公约》的规定合法种植罂粟的那些国家进口罂粟种子；

(b) 鼓励各国政府尽可能并视国情需要，从出口国获得关于罂粟种子的原产地国的适当证明，作为进口的依据。若出口国不是生产国，则应提供适当的证明；

(c) 应当与其他有关政府和国际麻醉品管制局分享关于任何可疑罂粟种子交易的资料；

2. 促请尚未采取下述措施的所有会员国，根据 1961 年《麻醉品单一公约》第 22 条规定，禁止种植罂粟，或采取 1961 年公约第 25 条所规定的一切必要措施，只准许为生产鸦片以外的目的种植罂粟；

3. 请国际麻醉品管制局和联合国国际药物管制规划署采取适当措施确保有关会员国充分执行 1961 年公约第 22 条；

4. 请秘书长将本决议案文转送各个政府供其考虑和实施。

¹⁰¹ 联合国《条约汇编》，第 520 卷，第 7515 号。

¹⁰² 《1995 年国际麻醉品管制局的报告》(联合国出版物，销售品编号：E.96.XI.1)。

1999 年 7 月 28 日
第 43 次全体会议

1999/33

医疗和科研用途阿片类药物的需求和供应

经济及社会理事会，

回顾其 1998 年 7 月 28 日第 1998/25 号决议及以往有关决议，

强调有必要使全球阿片类药物的合法供应与医疗和科研用途的阿片类药物的合法需求相平衡，这是国际药物滥用管制战略和政策的中心，

注意到在总的药物滥用管制，特别是在普遍实施 1961 年《麻醉品单一公约》¹⁰³ 各项规定方面，与传统的供应国的国际合作和团结十分必要，

审议了《1998 年国际麻醉品管制局的报告》，¹⁰⁴ 其中麻管局指出 1997 年实现了阿片剂原料的消费量和生产量两者之间的平衡，并注意到印度和土耳其这两个传统供应国在努力同其他生产国一道维持供求之间的平衡，

注意到世界卫生组织所提倡的阿片类药物在解痛治疗方面的重要性，

1. 促请各国政府继续为维持医疗和科研用途的阿片剂原料的合法供应和需求之间的平衡作出贡献，并通过在其宪法和法律制度允许的范围内继续支持传统供应国和合作防止阿片剂原料生产来源的扩散来促进实现这一目标；

2. 促请所有生产国政府严格遵守 1961 年《麻醉品单一公约》的各项规定，并采取有效措施防止非法生产或将阿片剂原料转入非法渠道，特别是日益增加合法生产的时候；

3. 促请消费国现实地估计其阿片剂原料的合法需要量并向国际麻醉品管制局通报，以便确保顺利的供应，还促请有关生产国和麻管局加强监测现有供应并确保合法阿片剂原料的充分储存；

4. 建议应传统供应商的请求，消费国继续进一步支持在未来年份努力评估合法阿片剂原料的产量和供应量；

5. 赞扬麻管局努力监测经济及社会理事会各项决议的执行情况，特别是：

(a) 促请有关政府将阿片剂原料全球生产量调整到与实际合法需要相当的水平，与避免因出口利用缉获和查抄的药物制成的产品而在阿片类药物的合法供应与需求之间产生意外的不平衡；

(b) 请有关政府确保本国进口的医疗和科研用途阿片类药物并非来自将缉获和查抄药物转换为合法阿片类药物的国家；

¹⁰³ 联合国，《条约汇编》，第 520 卷，第 7515 号。

¹⁰⁴ 联合国出版物，出售品编号：E.99.XI.4。

(c) 在麻醉药品委员会会议期间安排与阿片剂原料主要进口国和生产国进行非正式会议；

6. 请秘书长将本决议案文转发给各国政府供审议和执行。

1999 年 7 月 28 日

第 43 次全体会议

1999/34

加强秘书处的非政府组织科

经济及社会理事会，

回顾其刷新理事会与非政府组织之间咨商关系的 1996 年 7 月 25 日第 1996/31 号决议的规定，

注意到联合国与非政府组织各界之间由于非政府组织更广泛和以更具实质性的方式参与经济及社会理事会、乃至整个联合国之工作的演进关系，觉察到非政府组织人才济济，具有支持理事会及其附属机构之工作的独特能力，

还觉察到需要鼓励发展中国家和转型经济国家的非政府组织进一步参加理事会及其附属机构的工作，

考虑到近年来具有咨商地位的非政府组织大为增加，并且意识到在可预见的将来，非政府组织还会继续增加，

还考虑到非政府组织的扩大参与对秘书处经济及社会事务部非政府组织科的工作量和资源所造成的需求，

回顾其第 1996/31 号决议第 68 段，其中规定秘书处需要充分支持为非政府组织规定的任务，开展期望非政府组织进一步参加的一系列包罗广泛的活动，

重申秘书长按照理事会第 1996/31 号决议就秘书处非政府组织科的工作提交的报告¹⁰⁵中所描述的非政府组织科的关键作用，强调必须确保非政府组织科能够为执行其任务而有效开展业务活动，并且按照需求情况开展能够取得最佳业绩的新活动，

1. 请秘书长向大会第五十四届会议主要会期提交一份报告，全面分析非政府组织科为履行理事会第 1996/31 号决议第 10 和第 11 段中所载为秘书处执行的任务所需要的、与其日益增加的工作量和职责相称的组织结构和技术、人力和财力资源；

2. 促请秘书长鉴于该科的工作量和职责日益增加，作为一项临时措施，在现有财力范围内在不挪用发展方案经费的条件下向该科提供所需资源，使它能够有效、切实和迅速地履行其职责。

105 E/1998/43 和 Corr.1。

1999 年 7 月 28 日
第 44 次全体会议

1999/35

经济及社会理事会关于《维也纳宣言和行动纲领》协调执行和后续行动的商定结论 1998/2 的实施情况

经济及社会理事会，

忆及关于《维也纳宣言和行动纲领》¹⁰⁶ 在联合国系统中的协调的后续行动和执行的商定结论 1998/2，¹⁰⁷

认识到商定结论 1998/2 对《行动纲领》执行情况的五年期审查作出了重要贡献，

1. 注意到秘书长的报告；¹⁰⁸
2. 欢迎联合国人权事务高级专员办事处和联合国系统有关机构在各自职权范围内努力执行商定结论 1998/2；
3. 强调联合国有关机构需要进一步努力充分执行商定结论 1998/2；
4. 决定商定结论 1998/2 的实施情况应作为经济及社会理事会 2000 年对联合国各个重要会议和首脑会议的统筹协调执行和后续行动所取得的进展的全面审查的一部分加以考虑。

1999 年 7 月 28 日
第 44 次全体会议

1999/36

人体免疫机能丧失病毒/后天免疫机能丧失综合症(HIV/艾滋病)方案

经济及社会理事会，

回顾其 1994 年 7 月 26 日第 1994/24 号决议、1995 年 7 月 3 日第 1995/2 号决议、1996 年 7 月 26 日第 1996/47 号决议和 1997 年 7 月 23 日第 1997/52 号决议，

极为关注地注意到已经使得全世界数百万人受到感染的人体免疫机能丧失病毒(艾滋病毒)加速蔓延，导致罹患后天免疫机能丧失综合症(艾滋病)的人增加，

也极为关注地注意到年青人，特别是青春期的少女、儿童、和妇女特别容易受到感染，

¹⁰⁶ A/CONF.157/24 (第一部分)，第三章。

¹⁰⁷ 《大会正式记录,第五十三届会议,补编第 3 号》(A/53/3),第六章,第 3 段。

¹⁰⁸ E/1999/83。

确认世界上没有任何国家能够幸免于艾滋病疫病的侵袭,感染艾滋病毒/艾滋病的人中有 90%住在发展中国家,特别是撒南非洲国家,受到感染的情况极为严重,

注意到艾滋病疫病已经在许多国家成为发展危机,对人、社会和经济上的进步造成破坏性后果,已经对多年来发展努力的成果造成破坏,

确认需要在一些国家防治艾滋病,现有人力及财力资源很不足够,为了加强控制疫情,来自高级别的政治承诺至关重要,

回顾需要采取多部门的着手方式,以减少艾滋病毒的传染,增进对艾滋病毒/艾滋病患者之治疗、照料和支持的质量和访问频率,

在这方面**承认**由儿童基金会、开发计划署、人口活动基金、联合国国际药物管制规划署、教科文组织、卫生组织以及世界银行联合赞助的联合国艾滋病毒/艾滋病方案已经在以多部门着手方式扩大防治疫病工作方面起到至关重要的领导、加强和支持作用,

注意到 1996-2000 年第一个战略计划期已告结束,目前正在拟订 2001-2005 年联合国系统防治艾滋病毒/艾滋病战略计划,

确认联合国艾滋病毒/艾滋病主题小组对加强联合国在现场防治疫病的关键作用,

注意到秘书长为了加强对联合国艾滋病毒/艾滋病方案的支持已经采取更多的举措,

1. **注意到**联合和共同赞助的联合国人体免疫机能丧失病毒/后天免疫机能丧失综合症(HIV/艾滋病)方案的名称已经改为联合国合办人体免疫机能丧失病毒/后天免疫机能丧失综合症(HIV/艾滋病)方案,欢迎接纳联合国国际药物管制规划署为这个方案的赞助机构;

2. **促请**世界各国政府在本方案各赞助组织、秘书处、联合国其他有关方案、基金和机构以及政府间组织和非政府组织的协助下,加强防治艾滋病;

3. **鼓励**所有国家和政府,特别是受害最严重的国家和政府,加强拟订和执行多部门行动,以减少传染和个人与社区的罹患率,消除对艾滋病患者的污辱、拒绝和歧视,确实给予适当的治疗,缓解该疫病引起的比较广泛的社会影响;

4. **确认**为了采取这种多部门行动,需要更多的人力及财力资源,因此促请各国政府与私营部门和艾滋病毒/艾滋病患者形成坚强的全国性伙伴关系;

5. **促请**多边和双边的赞助者、本方案及其赞助者以及广泛的联合国系统充分支持和加强这种国家一级上的努力,而以受害最严重的撒南非洲国家为主要对象;

6. **确认**艾滋病是发展的主要障碍,已经使许多得来不易的发展成果化为乌有,强烈认可国际防治非洲艾滋病毒/艾滋病伙伴关系,促请各国政府、联合国系统以及政府间组织和非政府组织积极参加本方案及其赞助者的活动,以实现该伙伴关系的目标;

7. **重申**必须注重对脆弱人群的艾滋病防治工作，赞扬该方案及其赞助者以及联合国系统针对最易受害的年青人——尤其是青春期少女、儿童和妇女进行的工作；

8. **促请**各国政府在联合国系统、政府间组织及非政府组织以及赞助者的协助下，确保人人——尤其是年龄在 15 岁到 24 岁的男女青年能取得关于艾滋病毒/艾滋病的信息、教育和服务，确保至迟于 2005 年在全球范围内使艾滋病毒在这个年龄组的感染率有所减少；

9. **再度强调**必须协调各项活动，因此：

(a) **赞扬**该方案拟订了 2000-2001 年统一预算和工作计划，其中对下列三种活动进行了区分：(一) 由两个或两个以上赞助者联合供资并执行的活动，(二) 由核心预算供资但由赞助组织执行的活动，(三) 由秘书处进行协调的活动；

(b) **促请**该方案赞助者和联合国系统其他组织完成其机构战略的拟订工作，借以将与艾滋病有关的活动纳入在全球、区域和国家各级执行 2000-2001 年统一预算及工作计划的业务活动；

(c) **促请**该方案赞助者和联合国系统其他组织向其理事机构提交为 2001-2005 年联合国系统防治艾滋病毒/艾滋病战略计划撰写的文稿；

(d) **要求**联合国各计划署和基金、并邀请各专门机构确保联合国系统防治艾滋病毒/艾滋病主题小组的战略计划遵循下列原则：行政管理安排应在联合国驻地协调员系统的范围内提供；尽快拟妥各自在国家一级上的联合战略，应由东道国政府参加，以便切实符合其国家战略和优先工作次序并且积极参加战略的执行工作；

10. **欢迎**联合国各项会议和首脑会议后续行动中有关艾滋病毒/艾滋病的建议，促请各国政府和联合国系统进一步积极响应，以便实现其中所载述的目标；

11. **请**秘书长同该方案合作拟订全系统范围的目标，以便进一步调动各会员国和国际社会进行艾滋病的防治工作，从而缓解其影响；

12. **促请**各国政府、公民社会和双边及多边赞助者增加对有关艾滋病之活动的供资，确保财力资源和其他资源的数额能够符合对这一疫疾采取多部门着手方式的需要，并为进行能力建设提供必要协助；

13. **要求**该方案将赞助组织委员会和方案协调委员会会议的结论和建议转交经济及社会理事会和各赞助组织的理事机构；

14. **请**秘书长向 2001 年实质性会议递交由该方案执行主任同联合国系统其他有关组织合作编写的一份全面报告，其中也应载列执行本决议的进展情况，说明艾滋病防治工作及其对减少艾滋病毒的传染、增进对艾滋病毒 / 艾滋病患者之治疗、照料和支持的质量和访问频率的影响。

1999 年 7 月 28 日
第 44 次全体会议

1999/37

穿越直布罗陀海峡的欧非永久通道

经济及社会理事会,

回顾理事会 1982 年 7 月 30 日第 1982/57 号、1983 年 7 月 29 日第 1983/62 号、1984 年 7 月 27 日第 1984/75 号、1985 年 7 月 26 日第 1985/70 号、1987 年 7 月 8 日第 1987/69 号、1989 年 7 月 28 日第 1989/119 号、1991 年 7 月 26 日第 1991/74 号、1993 年 7 月 30 日第 1993/60 号、1995 年 7 月 27 日第 1995/48 号和 1997 年 7 月 22 日第 1997/48 号决议,

并回顾大会 1988 年 12 月 20 日第 43/179 号决议,其中宣布 1991-2000 年为第二个非洲运输和通讯十年,

考虑到欧洲委员会会议 1989 年 2 月 1 日通过的第 912(1989)号决议,¹⁰⁹ 其中涉及鼓励在西南欧建造一条交通大动脉的措施和深入研究穿越直布罗陀海峡建造永久通道的可能性,

又考虑到 1995 年 11 月在巴塞罗那举行的欧洲—地中海地区会议产生的《巴塞罗那宣言》和宣言所附的工作方案,目的是连接地中海运输网和横贯欧洲的运输网,以确保彼此通行,

并考虑到 1997 年 1 月在里斯本举行的地中海地区运输会议产生的《里斯本宣言》和 1997 年 6 月在赫尔辛基举行的泛欧会议关于地中海地区各走廊连接此一永久通道的结论,

注意到欧洲经济委员会和非洲经济委员会根据理事会第 1997/48 号决议共同编写的后续报告,¹¹⁰

并注意到地中海西部地区运输组分别于 1995 年 9 月在拉巴特和 1997 年 1 月在马德里举行的第二次和第三次会议的结论,其中涉及在属于横贯欧洲运输网延伸部分的优先走廊之中保留此一永久通道,

1. 欢迎非洲经济理事会、欧洲经济委员会、摩洛哥政府、西班牙政府以及国际专门机构在穿越直布罗陀海峡通道项目上的合作;

2. 并欢迎国际隧道工程协会在欧洲经济委员会和非洲经济委员会协助下于 1999 年 4 月在拉巴特举办了隧道成本模拟估测专题研讨会;

3. 还欢迎在项目研究、尤其在深海钻探工作上取得了进展,大大深化了关于海底构造的地质学和地质技术方面的知识;

4. 赞扬非洲经济委员会和欧洲经济委员会在大会未提供必要资源的情况下在编拟理事会第 1997/48 号决议所要求的项目后续报告方面所从事的工作;

¹⁰⁹ 见欧洲委员会,议会第四十届常会(第三部分),1989 年 1 月 30 日至 2 月 3 日,《议会通过的案文》,1989 年,法国斯特拉斯堡。

¹¹⁰ E/1999/20。

5. 再次请联合国系统各主管组织和非政府组织、尤其是国际隧道工程协会和国际铁道联盟参与有关穿越直布罗陀海峡永久通道项目的研究和工作；
6. 并再次请欧洲委员会研究从机构和资金两方面参与加强此一项目的研究和
发展之可能性；
7. 请非洲经济委员会执行秘书和欧洲经济委员会执行秘书继续积极参加项目的
后续工作,并向理事会 2001 年实质性会议提出报告；
8. 请秘书长对欧洲经济委员会和非洲经济委员会给予正式支持,并在顾及轻
重缓急的前提下在经常预算范围内为之拨出必要资源,使之能够开展上述活动。

1999 年 7 月 28 日
第 44 次全体会议

1999/38

在亚洲及太平洋经济社会委员会职权范围中将澳门的名称改为“中国澳门”

经济及社会理事会,

注意到亚洲及太平洋经济社会委员会建议,自 1999 年 12 月 20 日起,将亚太经社
会职权范围第 2 和第 4 段中的‘澳门’改为‘中国澳门’,以使澳门能保持亚太经
社会准成员的地位,

决定对亚洲太平洋经济社会委员会职权范围第 2 和第 4 段作出相应修订。”

1999 年 7 月 28 日
第 44 次全体会议

1999/39

非洲经济委员会 2000-2001 两年期的工作方案和优先次序

经济及社会理事会

回顾大会 1986 年 12 月 19 日关于方案规划的第 41/203 号决议及其后的有关决
议,

又回顾非洲经济委员会 1996 年 5 月 8 日关于委员会新方向的第 809(XXXI)号
决议,¹¹¹ 特别是其方案结构的特性是实质性组织结构与方案相一致以促进协同作用,
并在提供服务时取得更高的效率和影响,

¹¹¹ 《经济及社会理事会正式记录,1996 年,补编第 15 号》(E/1996/35),第四章。

注意到大会 1998 年 12 月 18 日关于方案规划的第 53/207 号决议,其中大会通过了秘书长提出¹¹² 并经方案和协调委员会订正¹¹³ 的 1998-2001 年中期计划订正草案,

注意到委员会 1996-1998 年的工作报告,并审查了 2000-2001 两年期工作方案和优先次序草案,¹¹⁴

深信载于 2000-2001 两年期工作方案和优先次序草案中的提议将加强非洲经委会的作用,对非洲经济及社会的重建进程作出重大的贡献,

然而认识到,非洲经济发展和减少贫穷的工作除其他因素外,受到冲突及其造成的大批流离失所人群的社会经济影响,并认识到冲突后的和解、复原和重建工作需要就发展战略及资源安排重新确定方向,

1. 赞扬非洲经济委员会执行秘书和委员会的工作人员过去三年来为推进委员会的体制改革与更新作了大量的工作,使委员会能够作为先锋,推动非洲社会经济发展的政策革新;

2. 核可委员会 2000-2001 两年期工作方案和优先次序,¹¹⁴ 并照顾到委员会第三十三届会议中的讨论和有关的建议;

3. 请执行秘书和成员国同双边及多边伙伴进行协作,着手一项特别行动,根据研究项目审查冲突对本区域发展的社会经济影响的有关问题,并召开会议讨论调查结果,并提出建议以期确立适当的冲突后援助方案和筹资战略;

4. 又请执行秘书和成员国同发展伙伴进行协作,着手展开必要的研究,以便更好地理解 and 回应世界贸易组织的各项协定以及全球化对区域经济的影响;

5. 请秘书长在制定 2000-2001 两年期方案概算时特别考虑到非洲区域的发展需要,提供委员会充足的资源,使其能充分应付非洲面临的各种新的发展挑战;

6. 呼吁大会及其第二和第五委员会,确保向委员会提供充足的资源以执行此工作方案。

1999 年 7 月 28 日
第 44 次全体会议

1999/40

第三次联合国最不发达国家问题会议

经济及社会理事会

¹¹² A/53/6(方案 1-3,5-8,13/Rev.1,14-18,20,23 和 Corr.1,24 和 Corr.1,26-28)。

¹¹³ 《大会正式记录,第五十三届会议,补编第 16 号》(A/53/16),第一部分,第二章 B 节和第二部分第三章 A 节。

¹¹⁴ E/ECA/CM.24/7 号文件。

回顾大会 1997 年 12 月 18 日第 52/187 号决议和 1998 年 12 月 15 日第 53/182 号决议,其中大会决定于 2001 年上半年召开第三次联合国最不发达国家问题会议,并接受了欧洲联盟提出担任会议东道主的提议,

确认非洲经济委员会在第一次和第二次联合国最不发达国家问题会议筹备过程中所起的重要作用,

注意到会议的任务规定是评价 1990 年代《支援最不发达国家行动纲领》¹¹⁵ 在国家一级取得的结果,审查特别在官方发展援助、债务、投资和贸易领域的国际支助措施的执行情况,以及考虑拟订并采取适当的国家及国际政策和措施促进最不发达国家的可持续发展和逐步融入世界经济,

1. **请**委员会执行秘书与作为第三次联合国最不发达国家问题会议秘书长的联合国贸易和发展会议秘书长合作,协助非洲最不发达国家在国家、区域和全球各级筹备会议;

2. **请**执行秘书确保委员会向会议及其筹备过程实质性的技术协助;

3. **请**最不发达国家的双边、区域和多区域发展伙伴,会议东道主和联合国开发计划署向最不发达国家提供充足的技术和财政援助,确保在国家一级会议筹备过程实际而有效;

4. **请**会议秘书长加紧努力调动资源,使最不发达国家代表能参与预定的区域专家一级的会议、政府间筹备委员会的会议和第三次联合国最不发达国家问题会议。

1999 年 7 月 28 日
第 44 次全体会议

1999/41

西亚经济社会委员会各部门委员会召开会议的频率

经济及社会理事会

意识到所有部门委员会的会议需有统一的频率,

回顾西亚经济社会委员会 1997 年 5 月 7 日第 212(XIX)号决议,¹¹⁶ 其中西亚经社会决定水资源委员会每年举行会议,

又回顾西亚经社会 1997 年 5 月 7 日第 214(XIX)号决议,其中西亚经社会决定设立西亚经社会区域内各国对外贸易自由化和经济全球化技术委员会,每年举行会议,

进一步回顾西亚经社会秘书处在部门小组委员会不举行会议的年份可应成员国的要求提供支助和咨询,

认识到部门委员会可依照议事规则的规定,召开特别届会,

¹¹⁵ 见《联合国第二次最不发达国家问题会议的报告,巴黎,1990 年 9 月 3 日至 14 日》(A/CONF.147/18),第一部分。

¹¹⁶ 《经济及社会理事会正式记录,1997 年,补编第 19 号》(E/1997/39),第一章。

1. **核可** 西亚经济社会委员会第 212(XIX)号和第 214(XIX)号决议的修订案,即水资源委员会和西亚经社会区域内国家对外贸易自由化和经济全球化技术委员会的会议将每两年而非每年举行一次;

2. **强调** 所有的各部门委员会会议将每两年举行一次。

1999 年 7 月 28 日
第 44 次全体会议

1999/42

西亚经济社会委员会技术委员会的重新定名

经济及社会理事会

回顾 其关于西亚经济委员会的总决策结构的 1984 年 7 月 27 日第 1984/80 号决议,其中经社理事会回顾其 1982 年 7 月 30 日第 1982/64 号决议,其中决定在委员会内设立一个方案常设委员会,并指定作为技术委员会,

又回顾 委员会 1982 年 5 月 12 日第 114(IX)号决议,¹¹⁷ 其中西亚经社会赋予技术委员会审查方案拟订问题并作为筹备委员会就此向委员会举行的部长级会议提出建议的任务。

进一步回顾 1992 年至 1997 年期间西亚经社会连续设立了六个技术委员会,

希望避免 目前的技术委员会的名称同各部门技术委员会的名称间可能的混淆,

决定 将技术委员会改名为筹备委员会。

1999 年 7 月 28 日
第 44 次全体会议

1999/43

西亚经济社会委员会 1998-1999 两年期工作方案和优先次序的改动

经济及社会理事会

满意地注意到 在执行 1998-1999 两年期工作方案方面所取得的进展,

注意到 西亚经济社会委员会秘书处在方案活动方面采行的改动,

研究了 这些改动的原因和理由,改动涉及有关活动或产出的取消、重新拟订、增加或推迟,

认识到 工作方案的执行中需要某种程度的灵活性以便容纳与其直接有关的新课题,

核可 1998-1999 两年期工作方案执行情况中 1998 年期间的进度报告¹¹⁸ 附件所载工作方案中采行的改动。

¹¹⁷ 同上,《1982 年,补编第 12 号》(E/1982/22),第一章。

1999 年 7 月 28 日
第 44 次全体会议

1999/44

西亚经济社会委员会常设总部迁至贝鲁特

经济及社会理事会,

回顾西亚经济社会委员会 1994 年 5 月 31 日第 197(XVII)号决议,¹¹⁹ 其中西亚经社会决定建议经济及社会理事会将西亚经社会的常设总部迁到贝鲁特,

又回顾其 1994 年 7 月 29 日关于委员会常设总部的第 1994/43 号决议,其中理事会请秘书长采取所有必要的措施,将西亚经社会的常设总部迁至贝鲁特,并确保迁移的经费应在现有资源范围以内,并主要来自预算外来源,

进一步回顾委员会 1995 年 5 月 25 日关于便利西亚经社会常设总部迁往贝鲁特的第 207(XVIII)号决议,¹²⁰ 其中西亚经社会呼吁成员国采取措施支助秘书长努力争取执行西亚经社会第 197(XVII)号决议所必需的资源,

回顾委员会 1997 年 5 月 7 日关于便利西亚经社会常设总部迁往贝鲁特方面进展情况的第 215(XIX)号决议,¹²¹ 其中西亚经社会要求联合国秘书处内部有关当局审查能否在联合国的其他领域利用西亚经社会安曼当地工作人员的技能,或设法给予他们各种补偿,

注意到执行秘书关于西亚经社会常设总部迁至贝鲁特的说明,¹²² 其中迁移所涉及的法律、行政、后勤和财政所有各方面的情况,

赞扬秘书处采取措施依照时间表实施迁移计划,没有影响到其方案执行工作并照顾到工作人员的需要,

又赞扬联合国秘书处采取措施,在联合国内的其他领域利用安曼当地工作人员的技能或决定各种补偿他们的方式,

1. 赞同西亚经济社会委员会秘书处采取行动于 1997 年 12 月 31 日将常设总部迁到贝鲁特的联合国之家,特别是 1997 年 8 月 27 日缔结了联合国同黎巴嫩政府关于委员会的总部协定,以及 1997 年 10 月 9 日签署了联合国和黎巴嫩政府间有关占有及使用贝鲁特联合国房地的补充协定;

¹¹⁸ E/ESCWA/C.1/20/4/(Part 1)。

¹¹⁹ 《见经济及社会理事会正式记录,1994 年,补编第 19 号》(E/1994/39),第一章 A 节。

¹²⁰ 同上,《1995 年,补编第 19 号》(E/1995/84),第一章,A 节。

¹²¹ 同上,《1997 年,补编第 19 号》(E/1997/39),第一章。

¹²² E/ESCWA/20/7/Rev.1。

2. 又赞同西亚经社会秘书处采取行动便利其他贝鲁特联合国办事处和机构,于 1998 年 12 月 1 日迁往联合国之家,并设定内部机制共用共同服务和共担有关费用;¹²³

3. 满意地赞同委员会秘书处遵照理事会第 1994/43 号决议就迁移所作的财政安排,理事会在该决议中请秘书长确保迁移的经费应在现有资源范围以内,主要来自预算外捐款;

4. 重申表示感谢黎巴嫩政府的财政捐款及其努力提供总部以满足联合国的需要及需求、并合作遵守 1997 年 8 月 27 日签署的总部协定中的各项规定;

5. 表示感谢科威特政府为委员会总部的迁移作出财政捐助,沙特阿拉伯政府为委员会迁移到常设总部后的活动作出的捐助;

6. 重申感谢伊拉克和约旦政府当委员会分别在巴格达和安曼时期提供设施,以及阿拉伯叙利亚共和国政府为工作人员和设备迁移经过其领土时提供便利。

1999 年 7 月 28 日
第 44 次全体会议

1999/45

贝鲁特宣言

经济及社会理事会,

回顾西亚经济社会委员会 1997 年 5 月 7 日,第 217(XIX)号决议¹²⁴ “呼吁于 1999 年举行庆祝西亚经社会二十五周年纪念及其第二十届会议,并以全球和区域发展的观点讨论委员会在未来世纪中的作用”,特别是其执行部分第 3 段,委员会请成员国政府借此机会为本区域拟订一个符合未来世纪的区域与世界发展的新见解,

又回顾委员会呼吁发出一份宣言体现西亚经社会今后的远景及其在协调各成员国经济及社会领域的政策并扩大彼此合作方面所能发挥的作用,¹²⁵

1. 决定注意到载在附件中的《贝鲁特宣言》,作为界定下一个世纪西亚经济社会委员会配合区域和世界发展情况所能发挥的作用和承担的任务的新远景;

2. 请各成员国参照《宣言》中的要点,拟订自己的国家政策与方案,并加强彼此间的国际和区域合作;

¹²³ 有关贝鲁特联合国房地占有和使用的四项三方谅解备忘录,由联合国和黎巴嫩政府分别于 1998 年 11 月 23 日同三个联合国机关(联合国开发计划署、联合国人口基金和联合国儿童基金会)、1999 年 3 月 11 日同联合国工业发展组织签署,以及 1998 年 11 月 24 日签署关于西亚经济社会委员会(西亚经社会)和联合国贝鲁特办事处和机构占有和使用共同房地的谅解备忘录。

¹²⁴ 《见经济及社会理事会正式记录,1997 年,补编第 19 号》(E/1997/39),第一章。

¹²⁵ E/1997/39-E/ESCWA/19/9,第 45 段。

3. 请执行秘书确保西亚经社会今后的活动考虑到《宣言》的内容。

附件

《贝鲁特宣言》:西亚迎接二十一世纪

我们西亚经济社会委员会(西亚经社会)各成员国政府的代表于 1999 年 5 月 27 日和 28 日在贝鲁特召开委员会第二十届会议,并在今天聚集一堂纪念委员会成立二十五周年,

依照我们国家政府的期望,对人民负起责任,为他们实现综合、可持续的发展愿望而行动;强调他们的创造力和对文化的贡献;信奉《联合国宪章》的原则和宗旨;认识到国际关系的发展和伙伴关系;从过去汲取经验与教训、了解今日及其各个方面并满怀信心地展望未来,

借着西亚经济社会委员会二十五周年纪念的机会,

提出我们对西亚经济社会委员会在下一个世纪配合区域和世界的发展情况所能发挥的作用和承担的任务的远景如下:

1. 全球主义现象的增长并未削弱或减损区域范围的极端重要性。问题的全球性质也不会排除各区域的具体情况,以及随之而来的针对各区域的解决方式和政策。在充分尊重国家主权的情况下,虽有走向全球主义的趋势,但人们仍不能避开区域主义。在同质集团内,特别是中小型国家间的合作安排代表个别国家同全球主义间联系的桥梁。此外,发展的趋势和需要不会顷刻之间在全世界实现,而是以区域浪潮的形式出现,这其中便要考虑到每个区域的特定条件和情况。

2. 西亚经社会的作用和功能主要基于发展和经济及社会合作,其目的是提高西亚经济活动水平和维持及加强西亚经社会成员国家间同世界其他国家间的经济关系。这种发展只能在经济及社会领域都达到全面、综合与持续发展的程度时才能达到。

3. 承认各国主权、独立和领土完整、不干涉它们的内政和依照《联合国宪章》和国际法原则,以和平手段解决争端,构成一个健全的国际社会的基础。但国家本身不能取得全面、可持续的发展,除非有经济和社会领域内的国际合作,这种国际合作一方面基于公正和全面和平、安全和尊重正义原则与国际法,另一方面基于所有区域均衡的国际关系、有效的国际合作和捐助国与国际捐助机构的真正的伙伴关系。

4. 由于经济及社会领域中区域合作的重要性日增,使作为联合国系统组成部分的西亚经社会的责任更为加重,也使它成为处理这类问题的当然机构,因为它不仅代表了其所属区域的需要和特点所作出的区域安排,而且在区域一级体现了《联合国宪章》及各项决议中确立的普遍宗旨和原则。

5. 站在二十一世纪门槛前,为了区域的前途,必须使区域转变成为一个在平等和经济及社会稳定的基础上,正义与全面和平、安全的气氛中,从事经济及社会合作、相互尊重其人民的权利与利益的地区。要达到这个目标,必须一方面加强西亚经社会成员国、联合国同国际金融机构间的合作,另一方面还要实现以下客观条件:

(a) 通过执行有关的联合国决议和充分尊重国际合法性与和平进程的基础与原则,其中最重要的是以土地换取和平的原则和尊重各国人民的权利及其正当愿望,来达到西亚区域的公正全面和平、平等的安全与稳定;

(b) 创造适当的环境以刺激经济及社会合作和所有领域的发展,包括区域内各国间在水、环境和能源方面的合作,它要求进行一次全面审查,照顾到国家需要与全球需求间的平衡,在综合不同方面的可持续的人力发展的基础上,认识到有效的国家行政管理、有效率的私营部门和健全民间社会的相互支持作用;

(c) 通过建立与有关国际组织的对话,竭尽努力使西亚经济社会委员会成员国融入国际经济和贸易系统,协助它们处理该系统所依据的规章和原则、提高他们的有利条件同时减少可能的不利条件;

(d) 在尊重各国和区域特性和不同宗教、文化与历史价值的范围内,推进民主和尊重人权,包括生命权、自决权和发展权与基本自由,在体制和法律的基础上,达到一国内所有各级的自由与责任之间的相辅相成,是构成整个区域在人类文明中能够继续创造性参与的根本保证;

(e) 必须通过支助其技术机关和取得联合国系统的充分支持,包括必要的财政和人力资源的支持,发挥西亚经社会的作用使西亚经社会能够以最佳方式推展其活动、支援其成员国的努力、并成为经济及社会领域的基本论坛,以期在健全的基础上推动区域经济合作,协助加强西亚经社会成员国的发展与进步。

1999 年 7 月 28 日
第 44 次全体会议

1999/46

国际合作减少厄尔尼诺现象的影响

经济及社会理事会,

回顾大会 1997 年 12 月 18 日第 52/200 号和 1998 年 12 月 15 日第 53/185 号决议,

关切 1997-1998 年期间厄尔尼诺现象的异常威力和严重影响及其后在世界许多地区出现的拉尼尼亚现象,

审议了秘书长关于大会第 53/185 号决议所载任务实施情况的报告¹²⁶ 和可持续发展委员会第七届会议的报告,¹²⁷

注意到理事会在 1999 年实质性会议审议人道主义事务部分时所通过的议定结论,¹²⁸

¹²⁶ A/54/135-E/1999/88。

¹²⁷ 《经济及社会理事会正式记录,1999 年,补编第 9 号》(E/1999/29)。

¹²⁸ 见《大会正式记录,第五十四届会议,补编第 3 号》(A/54/3),第六章。

赞赏地注意到尤其是通过厄尔尼诺现象机构间工作队密切协同气候议程机构间委员会成员机构采取的一致国际行动，以通过加深对该现象的科学了解、紧密监测和向受影响社区及时传播预测资料，减轻与厄尔尼诺现象有关的自然灾害，

认识到在拟订有效措施减少厄尔尼诺现象和拉尼尼亚现象造成的不利影响方面进行区域和分区域合作的重要性，

1. 欢迎秘书长关于“国际合作减少厄尔尼诺现象的影响”的报告¹²⁶中所载结论和建议；

2. 请秘书长继续探讨在厄瓜多尔瓜亚基尔建立厄尔尼诺现象国际研究中心的可行性；

3. 还欢迎可持续发展委员会第七届会议报告¹²⁷所载关于如何对付厄尔尼诺现象的建立；

4. 重申经济及社会理事会就如何在可持续发展战略总的范畴内减少自然灾害问题向其各职司委员会提供指导的协调作用；

5. 吁请加强区域间合作，特别是科学和技术领域的合作，以便除其他外，考虑 1999 年 3 月 29 日在柏林举行的亚洲——欧洲外长会议、1999 年 6 月 28 日在里约热内卢举行的欧洲联盟——里约集团首脑会议和亚洲——太平洋经济合作论坛所指出的区域间合作机会；

6. 欢迎 1998 年 11 月 9 日至 13 日在厄瓜多尔瓜亚基尔举行第一次厄尔尼诺现象政府间专家会议所得出的结论，以及将于 1999 年 9 月在利马举行第二次厄尔尼诺现象政府间专家会议；

7. 吁请继续充分实施大会第 52/200 号和第 53/185 号决议，将其作为国际减少自然灾害十年之后将作出的后续安排的一部分。

1999 年 7 月 28 日
第 44 次全体会议

1999/47

提供资料以便秘书长编写关于 1990 年代人人享有安全饮水供应和环境卫生进展情况的报告

经济及社会理事会，

回顾大会 1995 年 12 月 20 日第 50/126 号决议，其中请秘书长通过可持续发展委员会和经济及社会理事会向大会第五十五届会议提交一份报告，载列对发展中国家供水和环境卫生状况的评价，包括提出下一个十年在国家与国际一级的行动建议，

又回顾供水和卫生方面作出的进展，

还回顾《21 世纪议程》¹²⁹ 中对综合水资源管理的重视,

注意到有必要在减轻贫穷方面作出进展,以及贫穷与欠缺饮水和适当卫生条件之间的联系,

又注意到提供卫生条件方面欠缺进展及其对人体健康和生态健全方面的不良影响,

1. 请秘书长在编写报告时:

(a) 确保探讨供水和卫生以及其他部门之间的关联;

(b) 报告中着重于分析欠缺之处,包括分析不利于在供水和卫生方面作出进展的各种障碍;

(c) 探讨由于对综合水和土地管理的注意不够而加剧供水和卫生方面问题的情况,以及反向影响的情况;

(d) 强调对问题的分析;

(e) 探讨未能作出充分进展的议题,并查明那些行动和工作取得了成功;

2. 要求分析工作中包括本决议附件中列明的下列问题:

(a) 调动政治意愿;

(b) 经济可持续性和私营部门参与供水和卫生工作;

(c) 社区参与和社会动员;

(d) 环境卫生、废物处理和废水回收;

(e) 交流和提高认识;

(f) 性别问题;

(g) 保护水源;

(h) 水的保存工作。

附件

秘书长关于 1990 年代人人享有安全饮水供应和环境卫生方面作出的进展情况报告中列入的问题

1. 有必要调动政治意愿来实现供水和环境卫生方面的目标和综合土地和水资源管理,包括:

¹²⁹ 《联合国环境与发展会议的报告,里约热内卢,1992 年 6 月 3 日至 14 日》,第一卷,《环发会议通过的决议》(联合国出版物,出售编号 E.93.1.98)决议一,附件二。

(a) 有必要对供水和卫生定出明确的政策架构,承认供水和卫生对社会经济发展的根本作用,并将这方面的考虑纳入基本的发展规划,包括承诺为这项工作调动公共和私人资金;

(b) 有必要将供水和卫生纳入更广泛的综合土地和水资源管理战略;

(c) 有必要注意社会中最脆弱群体;

(d) 有必要优先处理照顾不足的卫生问题;

2. 经济可持续性和私营部门参与供水和环境卫生的必要性,包括:

(a) 有必要订出确切透明的政策和管理架构,便利私营部门的参与,通过透明的管理和行政准则来顾及环境和社会的关切事项;

(b) 有必要以公共资金来协助对最为脆弱群体的供水和卫生工作;

(c) 社区参与和社会动员,包括:

(一) 有必要以国家政策架构来促进社区参与决策和受益者的贡献;

(二) 有必要以政策架构酌情鼓励社区参与建造、管理和运营供水和卫生项目;

(三) 有必要将社会经济研究作为供水和卫生项目初步规划工作的一部分;

(四) 有必要使供水和卫生服务配合实际的需要;

(五) 有必要使社区教育和提高认识工作配合社区参与以及鼓励当地的投入;

(六) 有必要促进公营部门和私营部门的合伙关系;

(七) 有必要加强当地能力和参与监测和评估水资源,包括水的质量;

(八) 有必要加强社会中最脆弱群体参与供水和卫生规划和决策的能力;

(九) 有必要审查流域管理和参与的各种模式,包括流域机构和组织,盆地理事会,综合水域管理工作和国际合作;

(d) 卫生、废物处理和废水回收,包括:

(一) 这些事项长期资金不足;

(二) 各种处理水平和覆盖程度的费用、利益和代价,考虑到有限的财政资源;

(三) 混合家庭/工业/降水系统问题;

(四) 可能的工业用水回收和输送到市区系统之前的预先处理;

(五) 废水用于农业用途的可能性;

(e) 交流和提高认识,包括:

- (一) 有必要特别支助水和卫生教育以及与技术和建造项目有关的交流努力;
- (二) 有必要利用一切适当的现有和新产生的通讯渠道(例如无线电、电视、报纸、因特网和宣传运动);
- (三) 有必要利用当地的网络(例如宗教领袖、保健和推广工作者、妇女团体、青年协会和体育俱乐部);
- (四) 有必要利用所有各级的教育系统,特别着重于青少年和妇女;
- (五) 有必要查明目标人口,以便尽量扩大教育宣传的效益;
- (六) 有必要评估现有的数据收集和资料管理,确保满足管理和决策需求;
- (f) 性别问题,包括:
 - (一) 有必要确保妇女充分参与土地和水资源管理的所有各方面,包括决策工作;
 - (二) 有必要在供水和卫生的规划、监测和评价工作中保持按性别分列的数据;
- (g) 保护水源,包括:
 - (一) 有必要审查在何种程度上可以将供水方案联系到聚水盆地的保护(例如厄瓜多尔基多的供水);
 - (二) 有必要保护河源头的森林和湿地以节制水流,便利地下水的灌注;
 - (三) 有必要以生态系统的观点对待供水和卫生规划;
 - (四) 有必要监测水的质量,传播资料,包括人为和天然污染物,例如有害的微量元素和重金属(例如南亚的砷),并查明污染来源;
 - (五) 有必要保护水源和聚水处,以免污染,审查各种可能的奖励办法、规章、行政措施和部门间的协调;
 - (六) 有必要定期修订和散发水文资料;
- (h) 水的保存工作,包括:
 - (一) 有必要检查供水和污水管道的裂缝;
 - (二) 有必要审查需求管理方案,节制需求和水的浪费;
 - (三) 有必要鼓励使用节约用水装置;
 - (四) 有必要在国家土地和水政策中高度优先处理水的保存;
 - (五) 有必要发展和转让适当的水保存技术,鼓励使用当地的资源;
 - (六) 有必要在盆地管理的存水计算中列入水的保存工作。

1999 年 7 月 28 日
第 44 次全体会议

1999/48

对可持续发展委员会第八届会议:关于土地资源和农业综合规划和管理问题的筹备过程的贡献

经济及社会理事会,

回顾其 1998 年 7 月 31 日第 1998/46 号决议,其中指示能源和自然资源促进发展委员会在制定其工作方案时,充分考虑到可持续发展委员会的多年工作方案,以便确保其工作的结构促进委员会的工作,

又回顾在可持续发展委员会的多年工作方案中,将于 2000 年举行的委员会第八届会议的部门主题是土地资源综合规划和管理,并且经济部门的重点将放在农业上,

注意到农业和水不可分割的相互关系,

回顾联合国粮食及农业组织是实施《21 世纪议程》¹³⁰ 有关土地管理和农业各章的任务主管机构,

1. 请联合国粮食及农业组织为可持续发展委员会第八届会议编写关于农业和水的关系的背景文件;该文件应审查农业用水的情况,认识到水的匮乏和脆弱性质,还认识到农业是水的许多用户之一,并是全球水的主要消费者;文件还应酌情审查以下问题,分析水的重要性和建议行动后其他办法,可行时列举个案研究:

(a) 至关重要的问题

水危机和依赖水并极易受缺水影响的农业的作用,并且农业对水质量和数量的影响;

在有或没有国家之间分配水和保障供应的越境协定的情况下调和供水和农业规划;

推广和提倡关于水和农业的技术和资料;

需求管理;

水土保持综合办法;

农业和水质量的相互关系;

社区参与影响共享水源的决定的重要性;

提供农业气象、水文和水文地理数据的重要性;

须要重新评估粮食安全的概念,考虑到缺水情况、考虑通过贸易和谷物多样性来满足营养需要,并酌情顾及习俗和销售;

¹³⁰ 同上。

在方案规划、政策和审查中考虑到与水管理和农业有关的国际公约、条约及协定,

(b) 灌溉和排水系统

矿物水用于谷物生产和地下水的不可持续使用对饮水供应的威胁;

农业排水和长期农业产量;

土壤和蓄水层盐碱化;

河流耗竭问题(例如黄河和咸海);

制定灌溉和排水系统环境准则;

(c) 依赖雨水的农业

必须强调非灌溉的未达最佳标准的生产者,他们也是最脆弱和最穷的生产者;

需要耐旱、耐洪和更节约用水的品种;

须要把新的和传统节约用水技术及水土保持综合技术编目分类和传播;

必须考虑到储蓄雨水技术并使用池塘或汇水处供作旱季农业生产,饲养家畜和养鱼;

水土保持;

水土保持技术的重要性,包括等高耕作、保养耕作及缓冲带;

必须考虑到土壤及谷物种类和水质与可得的地和水资源的关系;

保护湿地;

使用发展和规划生态系统方式;

控制化学污染;

提倡综合害虫治理和养料管理制度;

鼓励有机粮食生产;

监测地下水和地面水所含的养料和农药(例如欧洲地下水的硝酸盐污染和萨尔瓦多因滥用农药所造成的长期问题);

有机生产的机会。

2. 又请联合国粮食及农业组织应在其与荷兰政府联合主持的筹备会议的所有筹备工作和讨论中包括对水问题的审议。

1999年7月28日
第44次全体会议

1999/49

秘书长关于土地(包括矿物)和水资源的空间规划有关问题的报告

经济及社会理事会,

1. 赞赏地注意到秘书长关于土地(包括矿物)和水资源的空間规划有关问题的报告;¹³¹

2. 请秘书长按照上述报告并考虑到本决议附件建议的修改编写一份报告,并作为综合土地管理的背景文件提交给可持续发展委员会第八届会议。

附件

对秘书长关于土地(包括矿物)和水资源的空間规划有关问题的报告 建议的修改¹³¹

一. 引言

应增加一段,以处理自然资源委员会闭会期间战略文件¹³² 对于以下问题表达的关切:如果任由水质、水量、城市化和土地退化这四个基本部分构成的水危机发展成为一场全面性的危机,整个社会以及作为其基础的生命支持系统将会受到什么样的严重影响。由于淡水与土地的利用之间的密切关系,此种危机将会影响到社会的许多不同层面,包括人的健康、粮食安全、经济生产和生物多样性。

应摘述有关土地和水资源综合管理问题的主要国际会议,例如在马德普拉塔、都柏林和里约热内卢举行的会议的建议。

二. 现存的和新出现的问题

应提到水是有限的以及水危机,以平衡第 7-9 段关于土地是有限的论述;

土地利用的规划和发展需要以合谐的方式考虑到水是有限和如何分配预期的需要;应对此加以讨论。

应提到森林资源;

第 7 段内可考虑以下案文:总的来讲,森林有助于平衡生态系统中各种生命维持系统之间的平衡。砍伐森林会改变此种平衡,使生态系统日益退化。有鉴于此,不当低估森林在土地利用和土地管理技术方面的作用。在农村人口中,森林和农业之间的相互依存关系现正成为问题,各国政府必须以综合的方式加以解决。

在第 9 段内应考虑更为强调农药的滥用问题。

在第 10 段和第 11 段之间加插以下案文:

如何分配珍贵的水资源,以满足各种需要,将对人类的福祉、社会经济的发展 and 生态系统的保护产生根本的影响。提供足够的水,以满足人的基本需要,这一点在制定和执行水资源发展及分配政策时都应当顾及。在这点上,旨在通过创造就业机会、创造收入和提高生产力以缓解贫穷状况的城乡发展战略都必须能够公平地,可持续地分配水资源。此种政策要尽量依赖适当的最低一级的社区的参与,并特别

¹³¹ E/C.7/1998/5。

¹³² E/C.7/1996/6 和 Corr.1,第 13 至 30 段。

要考虑到农村和城市的妇女不论在家里还是在耕作方面都是水资源的最终管理人。此种方针需要有特别的政策来提高地方的体制能力和促进人力资源的发展。

经济方面的评价既要考虑到对人的正面和负面的影响,也要考虑到对生态系统的正面和负面的影响。如需要补贴来维持公共卫生和资源的公平利用,则补贴应有明确对象,并应符合农村发展战略。此外,也许还需要更多的资金——主要以近郊区和农村地区为对象——来落实此种战略。水资源的发展与管理同土地利用规划结合,对于通过缓解农村的贫穷状况和增加高效益用水和土地方面的当地就业机会来稳定农村人口的做法也是至为重要的。

三. 改进及提高土地和水资源的空间规划的行动

应增加一段处理下列关注问题:

自然法则、气候、地形决定了水由分水岭经过各种地带流至河口,该流域内的社会各部门依赖获取河水为生,同时对下游地区的水质及水量造成了影响。如哈拉雷专家组所强调的那样,因此必须进行综合水资源管理,以期综合与调和该流域内关于水质、水量及水文生态系统方面的各种国家或国际利益。需要促成在流域一级开展建设性对话,在土地使用者和水使用者以及利害关系者之间形成共识。各项战略应明确规定防止污染的方法,以确保下游的用水。管理和土地及水的使用同废料管理的一体化应反映在如何处理人的健康营养、就业、缓解贫穷状况及健全的生态系统等方面上。

A. 把土地和水资源管理纳入国家社会经济战略

建议加入一段关于澳大利亚默里-达林流域土地和水管理倡议的方框;

应更加重视(可能要增加一段)基层参与办法,并重视本节的性别问题;

B. 土地、水和粮食保障

需要重新评价粮食保障的概念,以考虑到缺水现象,并集中努力通过下列手段,来满足营养需求:酌情实行谷物多样化及贸易;粮食生产制度长期可持续性的概念应包括土壤和水的保持,而不只是专注在产量上。

需要承认农业方面的传统做法并适当予以讨论。

需要加强推广服务,促进农业采取节水做法。

需要审查小规模灌溉工作(如地下水)。

C. 土地、水和卫生

应讨论如何需要采取措施鼓励采取可持续农业生产办法,包括有机农业。

应列入对有害微量元素及重金属污染土地及水所作的分析,这些重金属包括手工采矿及小规模采矿进行混汞提金作业时所用的汞。

应提供最新资料,说明受污染的土地及水资源造成的健康风险。

应审议固体、液体及有毒废料的处理及此种废料对流域水文系统的影响。

D. 保护土地及水生态系统

该段前半部分应予保留。可以概述一下哈拉雷专家小组的报告第 60-66 段所讨论的发展土地及发展水之间的关系及其对生态系统的影响。

该段可以分成两段,一段集中讨论国际协定(需要再增加几份,包括《气候变化公约》、¹³³ 《联合国关于在发生严重干旱和/或荒漠化的国家特别是在非洲防治荒漠化的公约》、¹³⁴ 《保护海洋环境免受陆地活动影响全球行动纲领》¹³⁵),另一段则讨论根据条约义务可能需要重新评价政策及制度的演变情况;

需要评价共有水道的情形下的国际合作,需要鼓励上游及下游国家之间开展合作;应当分析《国际水道非航行使用法公约》,¹³⁶ 该公约涉及土地使用以及水的取得,以及卫生和环境问题方面须加审查;赞比西河管理局之类的成功合作范例可以加以考虑。

E. 信息管理和监测系统

必须在邻国间提供水文和水文地质资料,就象通过世界气象组织提供气象数据一样。

需要让公众能及时取得水文、气象和水文地质数据;特别是为了水灾和旱灾的管理。

F. 机构和法律框架和能力的建设

这一节可以分割,将第 32 至第 34 段放在关于能力建设部分的一节内,将第 35 段放在关于性别问题的一节内。

第 27 段和第 28 段中应澄清关于当地的参与和全流域一体化的不同战略。

应当评价当地参与水力工程的建筑、运作、维护和管理的潜力。

第 30 段是一般性的一段,具体提到水、土壤或矿物都是无益的,因此应删除。

在第 31 段,应审查通过流域管理组织提供财务资源的情况。

应鼓励对流域管理进行经济分析。

G. 调动资金

需要评价关于精简管制和体制结构以及使它们透明化以便调动所有可利用的资源的重要性。

¹³³ A/AC.237/18(Part II)/Add.1 和 Corr.1,附件一。

¹³⁴ A/49/84/Add.2,附件,附录二。

¹³⁵ A/51/116,附件二。

¹³⁶ 大会第 51/229 号决议,附件。

在第 38 段,在第一行,在“发展中国家”之后应加上“和经济转型国家”等字。

1999 年 7 月 28 日
第 44 次全体会议

1999/50

题为“2000 年妇女:二十一世纪两性平等、发展与和平”的大会特别会议的筹备工作

经济及社会理事会,

建议大会通过下列决议草案:

“大会,

“回顾其 1997 年 12 月 12 日第 52/100 号、1998 年 6 月 4 日第 52/231 号和 1998 年 12 月 9 日第 53/120 号决议以及经济及社会理事会 1996 年 7 月 22 日第 1996/6 号决议,

“注意到秘书长关于审查和评价的报告¹³⁷以及关于进一步行动和倡议的报告,¹³⁸

“赞赏地注意到消除对妇女歧视委员会关于《消除对妇女歧视公约》¹³⁹缔约国执行《行动纲要》¹⁴⁰的进度报告。¹⁴¹

“1. 再次请尚未制订其执行《行动纲要》的国家行动计划和报告的各国政府制订计划和报告,并强调促使民间社会有关行动者,特别是非政府组织参与的重要性;

“2. 请各会员国在制定执行计划和报告以及答复秘书长的调查表时提出报告,论述妥善的做法、积极行动、经验教训、尽可能利用质量和数量指标来衡量进展的情况、《行动纲要》重大关注领域尚存的重大挑战和遇到的障碍;

“3. 鼓励各区域委员会和其他政府间区域组织开展行动,支持题为 2000 年妇女:二十一世纪两性平等、发展与和平的大会特别会议的筹备工作,其中包括召开筹备会议,确保执行工作和进一步行动和倡议以及二十一世纪两性平

¹³⁷ E/CN.6/1999/PC/3。

¹³⁸ E/CN.6/1999/PC/2。

¹³⁹ 大会第 34/180 号决议,附件。

¹⁴⁰ 《第四次妇女问题世界会议,1995 年 9 月 4 至 15 日,北京》(联合国出版物,出售品编号:96.IV.13)第一章,决议 1,附件二。

¹⁴¹ E/CN.6/1999/PC/4,附件。

等、发展与和平的有关设想考虑到区域因素,并在 2000 年将其报告提交作为筹备委员会的妇女地位委员会;

“4. 鼓励联合国系统各实体,包括各规划署、基金和专门机构以及消除对妇女歧视委员会积极参加筹备活动和派最高级别代表参加特别会议,包括介绍最佳做法、遇到的障碍和对未来的设想,以进一步加速执行《行动纲要》和处理正在出现的新趋势;

“5. 决定特别会议应设立一个全体委员会和一个特设全体委员会;

“6. 重申特别会议将根据《行动纲要》举行,充分尊重《行动纲要》,并且不就其中所载现有协定重新进行谈判;

“7. 决定临时议程包括下列项目:

“(a) 审查和评价在 12 个关键关注领域执行《北京行动纲要》的进展;

“(b) 消除执行《北京行动纲要》的障碍的进一步行动和倡议;

“8. 请秘书长为 2000 年筹备委员会下一届会议及时编写国家、区域和国际各级执行《行动纲要》的综合进度报告,同时考虑到向联合国系统提供与下列各方面有关的资料和投入;

“(a) 除其他外,根据各国行动计划、《消除对妇女歧视公约》缔约国依据公约第 18 条提出的报告、各会员国对调查表的答复、各代表团在联合国有关论坛所作发言、各区域委员会和联合国系统其他实体的报告及最近联合国各次全球会议的后续行动等,审查和评价《行动纲要》的执行情况;

“(b) 妥善措施、积极行动、经验教训、使用衡量进度的任何质量和数量指标的例子以及执行《行动纲要》的成功战略及大有可为的倡议;

“(c) 遇到的障碍及其克服战略;

“(d) 两性平等、发展与和平总目标内加速 2000 年后执行与《行动纲要》有关的 12 个关键领域的进一步行动和倡议,并确认必须拥有分析工具和执行战略,要考虑到各会员国对秘书长关于进一步行动和倡议的意见和评论;并在这方面,请各会员国对此提供意见和评论。

“9. 请秘书长向特别会议及时提供一切必要的文件,并铭记大会第 52/231 和 53/120 号文件;

“10. 鼓励联合国系统继续与民间社会的有关行动者,特别是非政府组织,进行讨论,以便就《行动纲要》的情况的审查和评价程序交流意见,包括利用可用的电子网络联系;

“11. 敦促各会员国和观察员确保派高级别政治代表参加特别会议;

“12. **申明**特别会议将根据大会惯例,开放供联合国所有会员国、各专门机构成员和观察员参加;¹⁴²

“13. **呼吁**各区域经济委员会联系成员国按照大会议事规则,参加特别会议,并以参加第四次妇女问题世界会议时持有的同一观察员身份,参加会议的筹备工作;

“14. **鼓励**各会员国让民间社会的有关行动者,尤其是非政府组织、妇女组织的代表参加国内的筹备工作,并让他们加入本国出席筹备委员会会议和特别会议的代表团;

“15. **强调**非政府组织在执行《行动纲要》方面的重要作用及其积极参与特别会议筹备工作的必要性,以及确保作出适宜安排使其为特别会议作出贡献的必要性;

“16. **决定**在经济及社会理事会享有咨商地位的非政府组织以及获许参加第四次妇女问题世界会议的非政府组织可以参加特别会议而不会成为大会未来会议的前例;¹⁴²

“17. **决定**将对非政府组织参加特别会议的所有方式的审议推迟到筹备会议下一届会议;

“18. **请**作为筹备委员会的妇女地位委员会主席团酌情举行不限成员名额非正式协商,以审议特别会议的筹备工作;

“19. **建议**把妇女地位委员会 2000 年 3 月为期三周的第四十四届会议的大部分时间分配给作为筹备委员会的委员会。”

1999 年 7 月 29 日
第 45 次全体会议

1999/51

联合国经济、社会及有关领域的结构改革与恢复活力和联合国与布雷顿森林机构之间的合作

经济及社会理事会,

回顾其 1996 年 7 月 26 日第 1996/43 号、1998 年 7 月 31 日第 1998/46 号和第 1998/47 号、1998 年 12 月 16 日第 1998/49 号、1999 年 2 月 2 日第 1999/1 号决议和大会 1996 年 5 月 24 日第 50/227 号和 1997 年 12 月 19 日第 52/12 B 号决议,

1. **注意到**秘书长关于联合国经济、社会及有关领域的结构改革与恢复活力的报告、¹⁴³ 关于联合国与布雷顿森林机构间合作的进展情况报告、¹⁴⁴ 关于经济及社

¹⁴² 见大会第 52/100 号决议,第 46 段。

¹⁴³ A/54/115-E/1999/59。

¹⁴⁴ E/1999/56。

会理事会各职司委员会 1999 年工作的综合报告¹⁴⁵ 和理事会副主席关于理事会主席团同其各职司委员会主席团之间举行的联席会议的报告;¹⁴⁶

一. 联合国经济、社会及有关领域的结构性改革与恢复活力

2. **请**充分执行其 1998 年 7 月 28 日第 1982/50 号决议第 1 段(一)分段和 1988 年 7 月 29 日第 1988/77 号决议第 2 段(f)(一)分段,在可行的情况下在理事会会议召开之前至少 8 周安排理事会附属机构会议并尽量提前提交这些机构的报告,供理事会审议;

3. **欢迎**在保证理事会与其附属机构加强相互作用,包括举行主席团之间的联席会议,和在加强其协调职能方面取得的进展,并支持为进一步确保经常交换工作方案资料所作的努力,包括更有计划地向其他附属机构转交与其工作相关的文件;

4. **鼓励**其主席团与各职司委员会主席举行年度会议,促进交换有关委员会工作方案方针的意见和资料;

5. **请**各职司委员会主席团相互切磋,利用必要的信息技术改善对由两个或两个以上委员会处理之问题的协作和协调;

6. **请**尚未这样做的各职司委员会执行经社理事会第 1998/46 号决议的有关规定,特别是与制定多年期工作方案有关以及与主要联合国会议和首脑会议的协调后续行动有关的规定,并请秘书长向理事会 2000 年实质性会议提交关于该事项的进展情况报告;

7. **请**预防犯罪和刑事司法委员会、麻醉药品委员会、统计委员会和科技促进发展委员会考虑制定多年期工作方案;

8. **鼓励**各职司委员会在拟订工作方案的项目标题时酌情阐明其计划的活动与其他委员会和/或联合国计划的主要活动的联系,并鼓励各职司委员会在其秘书处协助下在方案规划和拟订阶段加强协调与协作;

9. **请**各职司委员会在拟订其多年期工作方案时充分考虑其他职司委员会的多年期工作方案以确保它们之间的互补性;

10. **强调**理事会附属机构工作方案之间需要连贯一致和相互补充,同时铭记需要避免其职责的重叠和重复;

11. **欢迎**举行公开和非正式的对话会议,包括由理事会讨论同时涉及各职司委员会的主题,并鼓励进一步发展这种做法,同时考虑到务必为政府间辩论排定充足的时间并把重点放在属于其职权范围的问题;

12. **强调**务必确保各职司委员会主席团的连续性,因此**请**各职司委员会考虑再次选举卸任主席团中的至少一名成员进入下届主席团,但不得违反理事会各职司委员会关于选举主席团成员的议事规则;

¹⁴⁵ E/1999/101 和 Corr.1。

¹⁴⁶ E/1999/108。

13. 请发展政策委员会改善其工作方法以便促进理事会的工作,并决定委员会的未来工作方案应在理事会实质性会议上确定;

14. 欢迎理事会与布雷顿森林机构举行高级别特别会议,并决定保持举行这种会议,同时与布雷顿森林机构协商,把议程的重点放在一两个主要实质性问题,以便为交换意见和探索与理事会高级别部分的关系排定充分的时间;

二. 联合国与布雷顿森林机构之间合作的进展情况报告

15. 欢迎继续加强联合国与布雷顿森林机构之间在各个方面和各个级别上富有成效的伙伴关系;

16. 还欢迎 1998 年和 1999 年的一系列活动和倡议加强和促进了政府间以及面向政策的切磋和对话,包括联合国理事机构与布雷顿森林机构之间的对话;

17. 进一步欢迎在大会发展筹资问题特设不限成员名额工作组达成的关于需要布雷顿森林机构参加发展筹资进程的广泛协定,这反映在工作组报告中;¹⁴⁷

18. 建议大会为此在第五十四届会议期间考虑设法请布雷顿森林机构与联合国共同参加一联合工作组,以促进布雷顿森林机构进一步参与该进程;

19. 鼓励进一步加强和加深秘书处一级和侧重在国家一级上进行的协作,以确保各项发展活动的连贯性、互补性和协同作用并促进国家的所有权;

20. 再度呼吁联合国和布雷顿森林机构集思广益,群策群力,使联合国系统各组织和机构执行的协作和互补行动——特别是消除贫困领域获得新的动力;

三. 经济及社会理事会各职司委员会 1999 年的结果

21. 鉴于即将在 2001 年召开的第三届联合国最不发达国家问题会议和在 2002 年召开 1990 年代联合国非洲发展新议程审查会议¹⁴⁸ 等情况,请各职司委员会在审议有关问题时继续特别重视非洲国家和最不发达国家的情况;

22. 鼓励各职司委员会主席团继续支持各职司委员会之间的合作,特别是充分执行理事会在 1999/1 号决议中的指示,并鼓励进一步巩固和加强与各职司委员会秘书处之间的协作;除其他外,可编写关于有联系的问题的联合报告、有系统地交换有关资料 and 文件和酌情在可行的情况下参加有关活动;

23. 请各职司委员会向理事会 2000 年实质性会议提交报告,说明对本决议采取了哪些后续行动;

24. 请秘书长向理事会 2000 年实质性会议提交执行本决议的进展情况报告。

1999 年 7 月 29 日
第 45 次全体会议

¹⁴⁷ A/AC.255/L.1。

¹⁴⁸ 大会第 46/151 号决议,附件。

1999/52

各专门机构及与联合国有关关系的国际机构执行《给予殖民地国家和人民独立宣言》的情况

经济及社会理事会,

审查了秘书长的报告¹⁴⁹ 及各专门机构和联合国系统其他组织就它们在执行《给予殖民地国家和人民独立宣言》方面的活动提出的资料,¹⁵⁰

听取了给予殖民地国家和人民独立宣言执行情况特别委员会代表的发言,¹⁵¹

回顾大会 1960 年 12 月 14 日第 1514(XV)号决议和 1960 年 12 月 15 日第 1541(XV)号决议、特别委员会的各项决议以及其他有关决议和决定,特别是经济及社会理事会 1998 年 7 月 30 日第 1998/38 号决议,

铭记历次不结盟国家和政府首脑会议所通过的最后文件及非洲统一组织国家和政府首脑会议、南太平洋论坛和加勒比共同体所通过的决议的各项有关规定,

意识到有必要促进该《宣言》的执行,

欢迎那些为各区域委员会非正式会员的非自治领土以观察员的身份参加联合国在经济和社会领域里的世界会议和 1999 年 6 月 30 日至 7 月 2 日在联合国总部召开的,为了审查和评估关于人口和发展行动计划执行情况的大会特别会议,

注意到大多数剩余非自治领土都是小岛屿领土,

欢迎某些专门机构和联合国系统其他组织,特别是联合国开发计划署,向非自治领土提供的援助,

强调鉴于小岛屿非自治领土的发展途径有限,规划和执行可持续发展方面将出现特殊的挑战,如无专门机构和联合国系统其他组织继续合作和协助,上述领土在迎接这些挑战时将受限制,

又强调亟须获得必要资源以资助为有关人民而实施的扩大援助方案,并强调在这方面必须争取联合国系统所有主要供资机构的支助,

重申各专门机构和联合国系统其他组织有责任在其各自的职权范围内采取一切有关措施,确保充分执行大会第 1514(XV)号决议和其他有关决议,

感谢非洲统一组织、南太平洋论坛、加勒比共同体和其他区域组织在这方面继续向各专门机构和联合国系统其他组织提供合作和协助,

表示坚信各专门机构和联合国系统其他组织以及区域组织相互间更为密切地接触和磋商将有助于有效拟订对有关人民的援助方案,

¹⁴⁹ A/54/119。

¹⁵⁰ E/1999/69。

¹⁵¹ E/1998/SR.39。

注意到必须继续经常审查各专门机构和联合国系统其他组织为执行联合国有关这方面的各项决定所进行的各项活动,

铭记着小岛屿非自治领土的经济非常脆弱,并且容易受到飓风、旋风和海平面上升等自然灾害的影响,并回顾大会的其他有关决议,

回顾大会 1998 年 12 月 3 日题为《各专门机构和与联合国有关关系的国际机构执行《给予殖民地国家和人民独立宣言》的情况》的第 53/62 号决议,

1. 注意到各专门机构和联合国系统其他组织就它们在执行《给予殖民地国家和人民独立宣言》方面的活动提出的资料¹⁵⁰ 并赞同其中提出的意见和建议;

2. 还注意到秘书长的报告;¹⁴⁹

3. 建议所有国家加强其在专门机构和联合国系统其他组织中的努力,以确保执行大会第 1514(XV)号决议内所载的《给予殖民地国家和人民独立宣言》的联合国其他有关决议;

4. 重申各专门机构和联合国系统其他组织及机构应继续按照联合国有关决议作出努力,为执行宣言和大会所有其他有关决议作出贡献;

5. 又重申大会、安全理事会及联合国其他机关都承认非自治领土人民行使其自决权的愿望是正当合法的,因此应对这些人民给予一切适当的援助;

6. 感谢那些继续与联合国及各区域和次区域组织合作执行大会第 1514(XV)号决议和联合国其他有关决议的各专门机构和联合国系统其他组织,并请所有专门机构和联合国系统其他组织执行这些决议的有关规定;

7. 请各专门机构和联合国系统其他组织和各国际组织和区域组织研究并审查每一领土的状况,以便采取适当措施加速这些领土在经济和社会部门的进展;

8. 请各专门机构和与联合国有关关系的国际机构和区域组织在其各自的任务范围内加强对剩余非自治领土的现有支助措施并制订适当援助方案,以期加速这些领土在经济和社会部门的进展;

9. 建议各专门机构和联合国系统其他组织的行政首长在有关区域组织的积极合作下制订具体提案,以便充分执行联合国的有关决议,并向其理事机构和立法机构提出这些提案;

10. 还建议各专门机构和联合国系统其他组织继续在其理事机构常会上审查执行大会第 1514(XV)号决议和联合国其他有关决议的情况;

11. 欢迎联合国开发计划署继续采取主动,与各专门机构和联合国系统其他组织保持紧密联系,向非自治领土人民提供援助;

12. 鼓励非自治领土采取步骤建立和(或)加强灾害防备和管理机构及政策;

13. 请有关管理国为非自治领土指派或选出的代表出席各专门机构和联合国系统其他组织的有关大小会议提供方便,使这些领土可从各专门机构和联合国系统其他组织的有关活动中获得利益;

14. **建议**所有国家政府,在它们所参加各专门机构和联合国系统其他组织中加紧努力,优先考虑向非自治领土人民提供援助问题;

15. **提请**给予殖民地国家和人民独立宣言执行情况特别委员会注意本决议和经济及社会理事会 1999 年实质性会议关于此议题的讨论;

16. **欢迎**拉丁美洲和加勒比经济委员会通过 1998 年 4 月 26 日第 574(XXVII)号决议,¹⁵² 吁请制订必要机制,以便其联系成员、包括小岛屿非自治领土,参照大会议事规则参加大会特别会议,审查和评估这些领土原先以观察员身份参加的联合国世界会议行动计划执行情况,以及参加经济及社会理事会及其附属机构的工作,

17. **又欢迎**大会通过 1998 年 12 月 15 日第 53/189 号决议,大会除其他外吁请各区域委员会的联系成员参照大会议事规则,参加小岛屿发展中国家特别会议,以及以参加 1994 年全球会议同样的观察员身份参加小岛屿发展中国家可持续发展全球会议及其筹备过程;

18. **请**经济及社会理事会主席继续就这些事项同特别委员会主席密切联系,并就此向理事会提出报告;

19. **请**秘书长继续注意本决议的执行情况,尤其要注意合作和一体化安排,促使联合国系统各个组织所从事的援助活动发挥最大的效力,并就此向理事会 2000 年实质性会议提出报告;

20. **决定**继续审查这些问题。

1999 年 7 月 29 日
第 45 次全体会议

1999/53

以色列的占领对包括耶路撒冷在内的被占领巴勒斯坦领土上的巴勒斯坦人民和对被占领叙利亚戈兰的阿拉伯居民的生活条件的经济和社会影响

经济及社会理事会,

回顾大会 1998 年 12 月 15 日第 53/196 号决议,

还回顾其 1998 年 7 月 29 日第 1998/32 号决议,

遵循《联合国宪章》原则,申明不得以武力获取领土,并回顾安全理事会有关决议,包括 1967 年 11 月 22 日第 242(1967)号决议、1980 年 3 月 1 日第 465(1980)号决议和 1981 年 12 月 17 日第 497(1981)号决议,

¹⁵² 见《经济及社会理事会正式记录,1998 年,补编第 21 号》(E/1998/41),第三章,G 节。

重申 1949 年 8 月 12 日《关于战时保护平民的日内瓦公约》¹⁵³ 适用于以色列自 1967 年以来占领的包括耶路撒冷在内的被占领巴勒斯坦领土及其他阿拉伯领土,

强调 必须根据安全理事会第 242(1967)号决议、1973 年 10 月 22 日第 338(1973)号决议和 1978 年 3 月 19 日第 425(1978)号决议以及以土地换取和平原则恢复中东和平进程,而且必须充分和及时地执行以色列与巴勒斯坦人民的代表巴勒斯坦组织达成的协定,

重申 在外国占领下的人民对其自然资源拥有永久主权的原则,

确信 以色列的占领阻碍在包括耶路撒冷在内的被占领巴勒斯坦领土和被占领叙利亚戈兰实现可持续发展和创建一个良好经济环境的努力,

严重关注 包括耶路撒冷在内的被占领巴勒斯坦领土上的巴勒斯坦人民和被占领叙利亚戈兰的阿拉伯居民的经济和生活条件恶化,占领国以色列对其自然资源进行剥削,

注意到 联合国和各专门机构正在进行的支持巴勒斯坦人民的经济和社会发展的重要工作,

意识到 迫切需要发展包括耶路撒冷在内的被占领巴勒斯坦领土的经济社会基础结构,还迫切需要改善巴勒斯坦人民的生活条件,这是实现持久和平与稳定的关键要素,

1. **强调** 需要维护所有被占领巴勒斯坦领土的领土完整,保障领土内人员和货物的流动自由,包括消除目前对进出东耶路撒冷的限制,保障往来外界的行动自由;

2. **还强调** 加沙海港的运行和建设以及安全通行对巴勒斯坦人民的经济和社会发展极为重要;

3. **要求** 占领国以色列终止针对巴勒斯坦人民的措施,尤其是终止关闭被占领巴勒斯坦领土、强行孤立巴勒斯坦城镇、毁坏家园和孤立耶路撒冷等措施;

4. **重申** 巴勒斯坦人民和被占领叙利亚戈兰的阿拉伯居民对其自然资源和经济资料享有不可剥夺的权利,呼吁占领国以色列不要开发、危害或损耗这些资源,也不要造成这些资源枯竭;

5. **还重申** 以色列在包括耶路撒冷在内的被占领巴勒斯坦领土上和被占领叙利亚戈兰的定居点是非法的,构成经济和社会发展的障碍;

6. **强调** 联合国组织和机构的工作和秘书长领导下的联合国驻被占领土特别协调员的工作十分重要;

7. **敦促** 会员国鼓励在包括耶路撒冷在内的被占领巴勒斯坦领土上对基础设施、创造就业机会项目和社会发展进行外国私人投资,以减轻巴勒斯坦人民的困难,改善其生活条件;

¹⁵³ 联合国,《条约汇编》,第 75 卷,第 973 号。

8. 请秘书长与联合国有关机构合作,通过经济及社会理事会向大会第五十五届会议提交一份关于本决议执行情况的报告,并继续在联合国驻被占领土特别协调员的报告中列入关于巴勒斯坦人民的生活条件的最新情况;

9. 决定将以“以色列的占领对包括耶路撒冷在内的被占领巴勒斯坦领土上的巴勒斯坦人民和被占领的叙利亚戈兰的阿拉伯居民生活条件的经济和社会影响”为题的项目列入 2000 年实质性会议的议程。

1999 年 7 月 29 日
第 45 次全体会议

1999/54

重振提高妇女地位国际研究训练所的活力

经济及社会理事会,

回顾理事会 1998 年 7 月 31 日关于提高妇女地位国际研究训练所的第 1998/48 号决议,

重申该所章程规定其自治地位的第 1 条的重要性,

还重申《北京行动纲要》¹⁵⁴ 第 334 段的内容和第 1997/2 号议定结论中所载的有关规定¹⁵⁵ 的重要性,

强调为提高妇女地位进行研究和训练的重要性,

严重关切该所的财务状况,

注意到载有对这一形势作出评估的联合检查组的报告,¹⁵⁶

也注意到董事会第十九届会议的报告,¹⁵⁷

还注意到董事会主席根据第 1998/48 号决议第 7 段提交的报告和其中所附的立场文件,¹⁵⁸

强调需要重组该所的机构,将行政开支保持在最低限度并由自愿捐款为项目活动供资,

赞扬为该所的活动一贯,尤其是在其所面临的危机时继续作出贡献或提供支持的政府和组织,

¹⁵⁴ 《第四次世界妇女大会报告》,1995 年 9 月 4 日-15 日,北京,(联合国出版物,销售编号 E.96.IV.13),第一章,决议 1,附件二。

¹⁵⁵ 《大会正式记录,第五十二届会议,补编第 3 号》和增编(A/52/3/Rev.1 和 Rev.1/Add.1),第四章,A 节,第 4 段。

¹⁵⁶ A/54/156-E/1999/102。

¹⁵⁷ E/1999/57。

¹⁵⁸ E/1999/105。

1. **决定**从事该所的重振活力工作;
2. **请**秘书长经与该所董事会协商,为该所规划出一种新的结构和工作方法并向大会第五十四届会议提出报告,同时考虑到有关联合国会员国的意见并围绕着下列重要内容展开:
 - (a) 该所的核心工作人员应当由少量人员组成,侧重于协调和提供服务;
 - (b) 应按照财务和管理分离方式安排每一训练和研究项目;
 - (c) 采用新的培训、研究和通讯技术;
 - (d) 开发本身的网址,其中包括分类和提供第三方性别研究项目和成果,进而提供一种渠道,使这些项目成果纳入联合国提高妇女地位的政策制定中;
 - (e) 应建立有效的国家和国际研究机构网;
3. **促请**秘书长:
 - (a) 经与董事会协商,尽快任命一名研究所所长;
 - (b) 解决联检组报告中指出的行政事务异常的情况;¹⁵⁶
 - (c) 召开一次捐款方和其他感兴趣的联合国会员国特别会议,讨论研究所的重振工作及其目前和长期的供资问题;
4. **建议**研究所:
 - (a) 加强研究所与秘书处经济和社会事务部、妇女地位委员会和联合国妇女发展基金之间的合作和活动的协调,并与联合国大学和联合国系统内外的其他研究和培训机构建立密切的合作;
 - (b) 与联合国其他机构,尤其是有关妇女和性别问题的机构的研究加以协调并继续参加提高妇女地位和男女平等机构间委员会的工作,以便协调行动和建立合作;
5. **还请**所长与董事会密切合作,就重振活力措施的执行情况向理事会 2000 年的实质性会议提交一份报告;
6. **敦促**联合国会员国、政府间组织和非政府组织考虑为联合国有关该研究所的信托基金作出捐款,并找出具体的研究项目和考虑为其作出捐款。

1999 年 7 月 29 日
第 45 次全体会议

1999/55

联合国各次重要会议和首脑会议的统筹协调执行和后续行动

经济及社会理事会,

回顾理事会第 1995/1 号商定结论、¹⁵⁹ 理事会 1996 年 7 月 26 日第 1996/36 号、1997 年 7 月 25 日第 1997/61 号和 1998 年 7 月 31 日第 1998/44 号决议以及 1998 年 7 月 31 日第 1998/290 号决定,

注意到秘书长关于联合国各次重要会议和首脑会议的统筹协调执行和后续行动的报告,¹⁶⁰ 关于严格审查会议后续行动范围内的指标的进展的报告¹⁶¹ 和关于经济及社会理事会 2000 年审查联合国各次重要会议和首脑会议的统筹协调执行和后续行动方面的进展情况可能采取的方式的报告;¹⁶²

一. 加强联合国各次重要会议和首脑会议的统筹协调执行和后续行动的方法

1. 呼吁各国政府在国家 and 国际一级重振执行各自所作承诺的努力,并在实现联合国各次会议所定各项目标方面取得更多的实质性进展;

2. 决定作为投入向大会转交对第四次世界妇女大会和社会发展问题世界首脑会议的五年审查结果及理事会在下列方面的结论:(a) 就业和工作对根除贫困的作用: 赋予妇女权力和提高妇女地位;(b) 实际活动,尤其是根除贫困和建立能力和(c) 协调执行联合国系统关于非洲发展问题的行动及协调一致的后续行动;

3. 敦促各职司委员会和联合国系统内其他有关机构加强在五年期审查方面的协调和配合,为此,鼓励对第四次世界妇女大会和社会发展问题世界首脑会议即将开始五年审查工作的各筹委会主席团彼此协商,避免重复工作并确保相互启发促进;

4. 建议将十年末评估使人人受教育世界会议目标进展情况的工作纳入对其他会议的五年审查工作;

5. 重申确保大会给予政策指导的重要性和经济及社会理事会在联合国各次会议和首脑会议后续行动方面的协调作用的重要性,呼吁各职司委员会与联合国系统其他部分进一步合作,以便以一种协调一致的方式对联合国各次会议和首脑会议加以补充,为此指出在这方面由负责各次主要会议后续行动的职司委员会采用跨年度专题方案更为可取;

6. 鼓励各职司委员会在其结论中更明确地指明需要联合国系统作出协调响应的行动并突出强调针对联合国系统内组织的建议,同时找出理事会可就其职司委员会针对各方案、基金和机构的决定和建议为其提供指导的领域;

7. 邀请各区域委员会进一步积极参加在区域一级落实各次联合国主要会议和首脑会议结果的行动以及五年审查工作;

¹⁵⁹ 《大会正式记录第五十届会议,补编第 3 号》(A/50/3/Rev.1),第三章,第 22 段。

¹⁶⁰ E/1999/650。

¹⁶¹ E/1999/11。

¹⁶² E/1999/63。

8. **欢迎**一些方案、基金和机构的管理部门为解决各次会议主题中与其有关方面以确保在其工作中,包括在国家一级,实现更好的协调一致和相互补充而作出的努力,并请在这方面继续作出努力,将它们的审议结果提交理事会;

9. **邀请**有关的专门机构就如何改进方法使理事会的结论和拟议的后续行动,尤其是涉及联合国会议的后续行动从而引起各自管理部门重视提出它们的建议;

10. **欢迎**行政协调委员会及其常设机构为协助理事会及各职司委员会和区域委员会的工作,尤其是在协调各主要联合国会议和首脑会议的后续行动方面所作的努力,并鼓励上述机构和联合国系统继续加强在该领域中的工作;

11. **决定**审查各职司委员会对理事会针对它们的决定和建议所采取的后续行动的情况,并请各职司委员会在其届会上以专门的议程项目讨论执行理事会结论的后续行动的情况;

12. **请**各职司委员会根据其议事规则 and 规定,考虑酌情将其他角色纳入落实会议后续行动工作的创新方式;

二. 联合国各次重要会议和首脑会议各级统筹协调执行和后续行动方面的基本指标

13. **请**秘书处,尤其是统计司,担任枢纽,促进国家和国际负责联合国各次会议和首脑会议有关后续行动的统计数字和指标的机构的联网,以便促进有关资料 and 数据的交流;

14. **承认**有关、准确和及时的统计数字和指标对于各级执行联合国各次会议和首脑会议结论的重要性;

15. **承认**发展中国家在制定基本指标方面取得的进展,其建立国家统计数据的收集、分析和传输的能力需要得到国际支持;

16. **强调**需要进一步开发执行手段方面的指标,以评估在创造有利于发展的环境方面实现会议目标的进展;

17. **欢迎**联合国系统各机构,其中包括行政协调委员会为协调联合国各次会议后续行动方面所使用的基本指标并使之合理化而作出的努力,并鼓励这些机构继续努力以便减少给会员国造成的负担;

18. **请**统计委员会在统计司的协助下,并与联合国系统的其他机构,其中包括行政协调委员会以及酌情与其他有关的国际组织合作,审查为协调联合国各次会议和首脑会议后续行动范围内的基本指标和使之合理化而开展的工作,以便于理事会今后的审议,同时充分考虑到其他职司委员会和区域委员会作出的决定,在这一过程中从目前已为联合国会员国接受并广为使用的指标中找出数量有限的共同指标,以便减轻会员国提供数据的负担,同时铭记迄今为止在这一领域所开展的工作;

19. **重申**各职司委员会在联合国各次主要会议和首脑会议的统筹协调执行和后续行动方面必须发挥的重要作用;

20. 敦促各国、联合国方案和基金、秘书处、双边供资机构、布雷顿森林机构和区域供资机构彼此密切合作,以便筹集必要的资金支持发展中国家建立国家统计数据的能力并协调其建立统计数据能力的方案;

21. 请秘书长就本决议该节的执行情况起草一份进度报告,供理事会 2000 年实质性会议审议;

三. 理事会 2000 年审议联合国各次重要会议和首脑会议的统筹协调执行和后续行动的进展情况的方式

22. 决定在理事会 2000 年实质性会议的协调问题审查阶段对联合国系统内通过对会议审查在促进联合国各次重要会议和首脑会议尤其是经济、社会和有关领域的统筹协调执行和后续行动的进展作出评估,作为对千年大会的一个贡献;

23. 请各职司委员会和区域委员会方案、基金和专门机构,并鼓励非政府组织为理事会的审查工作作出实质性贡献;

24. 请秘书长与联合国系统各组织合作为支持理事会的审查编写一份报告。

1999 年 7 月 30 日

第 46 次全体会议

1999/56

烟草或健康

经济及社会理事会,

注意到继理事会 1993 年 7 月 30 日通过第 1 个关于烟草或健康的决议,即 1993/79 号决议以后,又于 1994 年 7 月 29 日通过了第 1994/47 号决议,于 1995 年 7 月 28 日通过了第 1995/62 号决议,其中请秘书长向理事会随后的实质性会议提交联合国烟草或健康中心在进行关于烟草或健康的多部门合作方面取得的进展情况报告,

注意到迄今秘书长向理事会提交了三个关于进行烟草或健康多部门合作情况的报告,¹⁶³ 理事会在收到报告时祝贺秘书长写出了高质量的报告,

注意到联合国系统、其他国际组织和会员国为解决烟草或健康问题采取的主动行动,

关注烟草管制还需要扭转在烟草造成死亡方面的消极趋势,

注意到联合国系统最近为加强整个系统对烟草管制的反应采取的主动行动,成立了一个烟草管制机构间特设工作组,还注意到秘书长对这一主动行动的支持;

请秘书长向理事会 2000 年实质性会议报告烟草管制机构间特设工作组在进行烟草或健康多部门合作方面的进展情况,特别重点是制订适当的战略以解决烟草或健康主动行动产生的社会和经济影响。

1999 年 7 月 30 日

第 46 次全体会议

¹⁶³ E/1994/83, E/1995/67 和 E/1997/62。

1999/57

方案和协调委员会第三十九届会议工作的报告

经济及社会理事会,

审议了方案和协调委员会第三十九届会议工作的报告,¹⁶⁴

1. 注意到方案和协调委员会第三十九届会议工作的报告;

一. 改进方案和协调委员会的工作方法和程序

2. 欢迎为改进委员会的工作方法和程序而作出的努力,请委员会采取步骤确保进一步改进;

3. 敦促委员会,鉴于其工作对于协调、方案编制、规划和评估领域的重要性,排定其春季会议时间,以便及早于理事会实质性会议之前提出报告,使理事会有充分时间作出审议;

二. 方案规划

4. 再次强调委员会根据其职权和出于不断提高联合国系统的效率和改进其绩效的需要由其履行规划、方案编制和协调职能的重要性;

5. 重申应继续改进方案和协调委员会履行下列职能所具备的手段的有效性:除其他外包括深入评估和每三年审查一次其建议的执行情况、行政协调委员会的年度概览报告,方案预算机制和中期计划;

6. 请政府间专门机构以及经济及社会理事会和大会的各主要委员会在各自的工作计划中列入一项关于审查拟议的中期计划及其修改的方案规划议程项目;

三. 2000-2001 两年期方案概算

7. 注意到提交给委员会的 2000-2001 两年期方案概算格式有所改进而且及时;

8. 注意到总的资源低于概算大纲中说明的资源;

9. 注意到出现一种为开展活动越来越多地使用预算外资金而本应由经常预算供资的倾向;

四. 行政协调委员会的年度概览报告

10. 注意到行政协调委员会 1998 年的年度概览报告;¹⁶⁵

五. 联合国全系统为执行《1990 年代联合国非洲发展新议程》的特别行动

11. 注意到秘书长的进度报告¹⁶⁶ 和联合国整个系统内为执行《1990 年代联合国非洲发展新议程》特别行动所取得的成就;

¹⁶⁴ A/54/16。

¹⁶⁵ E/1999/48

¹⁶⁶ A/54/133-E/1999/79。

12. 请行政协调委员会考虑扩大包括的国家和各组优先领域,以体现《新议程》中最初作出的承诺;

13. 注意到联合国系统内各方案、基金和组织,尤其是联合国贸易和发展会议为落实这一新议程而作出的贡献,并建议上述机构在这方面继续发挥协助非洲国家的重要作用;

14. 欢迎非洲和最不发达国家特别协调员办公室、非洲经济委员会和特别行动秘书处之间的密切合作,请秘书长确保这些机构通力合作,协调关于非洲的各项活动,并确保彼此之间的联系和共同内容;

六. 联合检查组的报告

15. 同意方案和协调委员会的建议,即秘书长应迅速取得行政协调委员会的评论意见,以便使方案和协调委员会能对联合检查组的报告作出应有的审议,并采取具体步骤,确保全面执行由大会核可的联检组报告中所载的建议。

1999 年 7 月 30 日
第 46 次全体会议

1999/58

需要协调和改进联合国的信息系统以便使所有国家能够最佳利用和获取信息

经济及社会理事会,

意识到会员国关心充分利用信息和通信技术以加速经济和社会发展,

回顾理事会关于需要协调和改进联合国的信息系统以便使所有国家能够最佳利用和获取信息,同时兼顾所有正式语文的 1991 年 7 月 26 日第 1991/70 号决议、1992 年 7 月 31 日第 1992/60 号决议,1993 年 7 月 29 日第 1993/56 号决议,1994 年 7 月 29 日第 1994/46 号决议,1995 年 7 月 28 日第 1995/61 号决议,1996 年 7 月 25 日第 1996/35 号决议,1997 年 7 月 18 日第 1997/1 号决议和 1998 年 7 月 29 日第 1998/29 号决议,

欢迎不限名额信息技术工作组主席就工作组在履行其授权方面迄今为止所取得的进展提交的报告,

1. 再次重申理事会高度重视联合国会员国、观察员国家和由联合国认可的非政府组织以容易、经济 and 简便方式不受阻碍地检索联合国数据库和信息系统并获取其服务,而非政府组织不受限制地使用不应妨碍会员国的使用,使用数据库和其他系统不应造成额外的财政负担;

2. 请经济及社会理事会主席在现有的资源内再延长信息技术特设工作组任务期一年,以便履行理事会关于该议程项目的决议,为成功地落实秘书长目前正在采取的关于利用信息技术的倡议提供便利,并继续落实实现其目标所需要的措施,其中包括继续采取下列行动:

- (a) 除其他外,通过增强常驻代表团与互联网和联合国数据库的联接,改善所有会员国首都和主要联合国机构所在地通过互联网的连接;
 - (b) 进一步作出努力,为目前尚未得到这种服务的会员国提供电子连接;
 - (c) 改进会员国检索联合国范围广泛的经济和社会问题,发展问题、政治问题和其他实质性方案领域方面的资讯,并将所有正式文件放入互联网;
 - (d) 改进会员国与联合国,专门机构和彼此之间的电子邮件连通;
 - (e) 为代表团工作人员提供专门培训,使他们能够利用正在为会员国开发的便利手段,尤其是电子邮件和互联网网页;
 - (f) 利用费用低的通讯链路为会员国提供检索联合国在线数据的能力,或以其他方式,例如光盘,使会员国能够检索未上互联网的专门数据库;
 - (g) 作出妥善安排,为发展中国家常驻代表团提供利用互联网技术的硬件平台;
 - (h) 加强利用电视会议以促进联合国,常驻代表团和学术机构之间的交流和互动;
 - (i) 解决联合国秘书处内部 2000 年的问题(即所谓的“千年虫”),确保已采取恰当的补救行动并且正在制订应急计划;
 - (j) 提高会员国对 2000 年问题的认识,如有必要,为各国政府在全球和区域一级解决这一问题提供一个场所;
 - (k) 为有关国际组织提高国家应付下列紧急情况的努力给予积极的支持:2000 年尤其是在航空、电讯、航海和医疗部门可能出现的混乱;
 - (l) 鼓励更多地分享有关 2000 年防备情况方面的信息,以便协助国家和组织采取必要的补救行动和应急计划,并向公众宣传 2000 年准备情况方面的资料;
 - (m) 在国家一级,尤其是在发展中国家,扩大获取联合国资讯的能力;
 - (n) 制订信息管理战略;
3. 赞扬工作组成功地召开了两次全球性 2000 年国家协调员会议(一次于 1998 年 12 月 11 日,另一次于 1999 年 6 月 22 日),它们分别提高了会员国,尤其是发展中国家对 2000 年问题严重性的认识,审查了会员国面对这一挑战的准备状态,并使会员国能够就补救行动和应急规划交流经验;
4. 赞扬大不列颠及北爱尔兰联合王国政府和美利坚合众国政府为会议的组织和国家协调员的与会提供的财政帮助;
5. 赞赏地注意到为通过更便利用户的经社理事会网页和通过在互联网上广播本届会议的精华部分从而使理事会跟上新的信息技术发展作出的努力;
6. 重申需要继续与国家代表密切协商并使他们与联合国系统内负责信息技术的机构的执行和管理部门进行积极交流,以便能够优先重视国家作为终端用户的特殊需要;

7. **敦促**工作组加强与私营部门的联系,以便使该部门丰富的专门知识和经验能够有助于工作组的工作;
8. **欢迎**日内瓦信息使用者社团为保证与设在日内瓦的所有常驻代表团接通而作出的努力,并赞赏地注意到在各种联合国机构,尤其是国际电信联盟、世界知识产权组织和联合国驻日内瓦办事处的协助下,在向日内瓦各常驻代表团提供培训和设备方面作出了大量的工作;
9. **感谢**国际电信联盟和私营部门的赞助者为日内瓦外交使团网作出的贡献,并希望该项目能够扩大到所有常驻代表团,并且能够以优惠条件提供给发展中国家的常驻代表团;
10. **建议**其 2001 年会议的高潮段主题可定为“以信息和通讯技术促进社会和经济发展”,以便突出强调现代信息技术对于联合国发展活动的重要性和该领域国际合作的需要;
11. **请**秘书长与工作组充分合作,优先落实工作组的建议;
12. **还请**秘书长就本决议所采取的后续行动,包括工作组的结论向理事会 2000 年的实质性会议提出报告。

1999 年 7 月 30 日
第 46 次全体会议

1999/59

援助因实施制裁而受影响的第三国

经济及社会理事会,

回顾大会 1998 年 12 月 8 日关于执行《联合国宪章》中有关援助因实施制裁而受影响的第三国规定的第 53/107 号决议,

注意到秘书长的说明,¹⁶⁷

1. **注意到**秘书长关于执行《宪章》中有关援助因实施制裁而受影响的第三国的规定的报告第四节中所载、特设专家组会议为制定方法以评估第三国因实施预防性或强制性措施导致的后果和探讨向受影响的第三国提供国际援助的创新和实际措施而进行审议的情况及其主要结论概要;¹⁶⁸

2. **重申**大会、经济及社会理事会和方案协调会在下述方面的重要作用:酌情调动和监测国际社会和联合国系统因实施安全理事会所施加预防性或强制性措施而面临特别经济困难的国家提供经济援助的努力;视情况确定解决这些国家的特别经济困难的方法;

3. **决定**顾及大会各项有关决定继续审议这个问题。

¹⁶⁷ E/1999/5/1。

¹⁶⁸ A/53/312。

1999 年 7 月 30 日
第 46 次全体会议

1999/60

可持续发展委员会关于能源问题的第九届会议的筹备工作

经济及社会理事会,

回顾大会第十九届特别会议通过了《进一步执行 21 世纪议程方案》,¹⁶⁹ 其中除其它外,大会决定开展可持续发展委员会关于能源问题的第九届会议的筹备工作,这项工作应由一个能源和可持续发展问题不限成员名额政府间专家组与委员会第八届和第九届会议之间的闭会期间会议一起进行,

还回顾 1998-2001 年可持续发展委员会多年工作方案和《进一步执行 21 世纪议程方案》第 46 段,

1. 决定能源和可持续发展问题不限成员名额特设政府间专家组第一届会议将在可持续发展委员会的闭会期间特设工作组的会议之前或之后于 2000 年第一季在纽约举行,为期一个工作周,该届会议将有以下临时议程:

1. 选举主席团成员。
2. 通过议程和其他组织事项。
3. 可持续发展委员会关于能源问题的第九届会议的筹备工作。
4. 专家组第二届会议的临时议程。
5. 通过专家组第一届会议的报告。

2. 决定专家组主席团成员由 5 名成员组成,联合国 5 个区域集团各派一名,其中包括 2 名共同主席,一名来自发达国家,一名来自发展中国家;请各区域集团赶快提名候选人,并通知委员会第八届会议,以便他们参与筹备工作;

3. 请专家组向委员会第八届会议提交关于其第一届会议工作的进展情况报告,并向委员会建议将在 2001 年举行的专家组第二届会议的议程、时间和会期;

4. 决定将能源和自然资源促进发展委员会第一届会议的报告转递给委员会第八届会议以及专家组第一届会议,以作为委员会第九届会议筹备程序的投入;

5. 请秘书长根据各国政府提供的文件和资料,同联合国内各实体和其他有关国际组织密切合作,酌情编写分析报告和其他文件,提供专家组第一届会议审议;

6. 呼吁各国政府积极参与筹备程序并作出贡献;

7. 鼓励特别是来自发展中国家的民间社会和其他主要团体,包括私营部门参与筹备程序;

¹⁶⁹ 大会第 S-19/2 号决议, 附件。

8. **决定**非政府组织应按照经济及社会理事会各职司委员会的议事规则参与专家组的工作;

9. **认识到**筹措经费以支助特别是来自发展中国家的代表参加专家组会议十分重要,并且应按照 1993 年 2 月 12 日理事会第 1993/207 号决定(d)段的规定提供这种经费,还呼吁提供额外志愿捐款以支助来自非委员会成员国的代表参加会议。

1999 年 7 月 30 日
第 46 次全体会议

1999/61

科学和技术促进发展

经济及社会理事会,

确认科学和技术促进发展委员会作为审查科技问题、增进对科技政策促进发展的了解和在联合国系统内就科技事项制定建议和指导方针的一个论坛,在与发展有关的所有方面均可发挥的作用,

并确认委员会在开展工作时应当特别注意发展中国家尤其是最不发达国家和内陆及小岛屿发展中国家的需要和要求,并且还应考虑到转型经济国家的有关问题,

赞赏地注意到委员会促进国家能力建议的科学和技术伙伴关系和网络工作组的报告¹⁷⁰和生物技术促进粮食生产及其对发展的影响的专门小组会议的报告,¹⁷¹

确认科学和技术伙伴关系和网络的经济潜力巨大,可能造成没有能力组成公平伙伴关系和参与网络的国家被边缘化而不能积极参与全球经济的危险,

意识到在一些国家,特别是非洲国家,科学和技术情况极不稳定,这些国家必须克服那些不利于人民的福利、国家的发展及其经济竞争力的限制因素,

满意地注意到秘书处关于对科学和技术促进发展的未来的共同看法、¹⁷²关于委员会预算和休会期间活动¹⁷³和关于资源的汇合¹⁷⁴的三份说明和提交委员会第四届会议审议的其他有关文件,¹⁷⁵

确认科学、技术和革新政策的重要性,并满意地注意到已完成了对哥伦比亚和牙买加的两项审查,¹⁷⁶而其他审查正在进行或在等待经费,

¹⁷⁰ 见 E/CN.16/1999/2。

¹⁷¹ 见 E/CN.16/1999/3。

¹⁷² E/CN.16/1999/4 和 Corr.1。

¹⁷³ E/CN.16/1999/5。

¹⁷⁴ E/CN.16/1999/6。

¹⁷⁵ E/CN.16/1999/7、E/CN.16/1999/8 和 E/CN.16/1999/Misc.1-5。

¹⁷⁶ 《审查牙买加的科学、技术和革新政策》(联合国出版物,出售品编号 E.98.II.D.7)和《审查哥伦比亚的科学、技术和革新政策》(联合国出版物,出售品编号 E.99.II.D.13)。

注意到委员会第四届会议在联合国科学和技术促进发展会议于维也纳举行之后 20 年举行,并重申科学和技术在有效克服对发展的各项挑战方面日益重要,以及联合国在这一领域能够发挥重要的作用,

回顾其关于科学和技术的第 1997/62 号、1997 年 7 月 31 日第 1998/46 号和第 1998/47 号决议,其中涉及重新调整联合国在经济、社会和相关领域的结构和恢复其活力,

确认提高透明度和加强责任制对委员会切实有力的运作是必不可少的,

欢迎联合国教育、科学和文化组织采取的在 1999 年 6 月举行世界科学会议的行动,

贯彻委员会早先的工作的活动

A. 促进国家能力建设的科学和技术伙伴关系和网络

1. 建议发展中国家和转型经济国家与所有攸关者合作,查明:

(a) 发展技术能力的优先领域,其中国际伙伴关系和网络可以发挥必不可少的作用;

(b) 国内公司在技术、专门知识和技能方面的主要需要,以便制订明确的目标、预期的产出和监测工具;

(c) 可以向有兴趣同国内公私机构组成伙伴关系的外国公私机构提供的和有助于建立更公平和均衡的伙伴关系的有用的服务;

2. 又建议各国政府探讨各种方法和途径来巩固公私机构间的伙伴关系,除其他事项外,创造有利的政策、管制和法律环境,提供信息和知识,提供资金给发展研究和发展活动和基础设施,提高大众对科学和技术伙伴关系和网络的作用和益处的意识,并在已有这种进程的情况下,更新这种进程;

3. 还建议各国政府支持基础和应用研究的伙伴关系和网络,以便加强国家的能力建设;

4. 请科学和技术促进发展委员会秘书处利用其能够调动的资源:

(a) 查明和分析组成伙伴关系和网络的最好做法;

(b) 为国际科学和技术伙伴关系和网络设立一个机会信息库;

5. 请政府、工业国家的公共和商业部门、学术和非政府组织同发展中国家和转型经济国家的对口单位组成伙伴关系和网络,以促进新技术的获取、使用和改造,并提高这些国家的技术能力和建设其回家能力;

6. 鉴于发展中国家开始大量增加的能源需求及其所受到的财政限制,建议应当增加可再生能源和传统能源方面的伙伴关系和合作,例如《清洁发展机制》所构

想的伙伴关系和合作,在《联合国气候变化框架公约》¹⁷⁷ 京都议定书》¹⁷⁸ 范畴内设想的“联合执行”安排,以期:

- (a) 促进发展中国家的能力建设;
- (b) 向农村人口和没有获得服务的城市人口提供现代能源服务;
- (c) 鼓励私营部门在建立-营运-转移和建立-营运-拥有的计划等革新性安排的范围内参与供应电力;

7. 又建议委员会与下列方面更紧密合作:联合国系统机构和联合国专门机构,特别是联合国贸易和发展会议、联合国开发计划署、联合国粮食及农业组织、联合国教育、科学及文化组织、世界卫生组织、世界银行、世界知识产权组织和联合国工业发展组织,以促进科学和技术伙伴关系;

8. 还建议最不发达国家,特别是在非洲的国家支持有效地融入动员科学知识和可用技术的全球进程,特别是:

- (a) 支持所有在科学和技术促进发展领域内致力于重组分区域的资源的行动;
- (b) 查明公平伙伴关系并给予科学家应有的器重;
- (c) 在优先领域建立英才中心,并加强当地的科技技能教育;

B. 应用于粮食生产的生物技术

9. 还建议委员会通过其秘书处开展对话,其中包括下列参与者:公私部门、非政府组织和专门生物技术中心和网络,例如全球农业研究论坛,以促进科学家、决策者、工业界代表和最终用户之间的信息交流。这种对话还可以提供一个论坛,其中提出关于全球生物技术发展的问题(例如知识产权、生物技术安全、生物伦理、药物食品和“终止”基因),并提高大众意识和促进更好了解生物技术的潜在益处和其他关键问题;

10. 还建议发展中国家和转型经济国家的政府与国际社会合作,采取下列战略:

- (a) 加强研究能力,建设国家的生物技术能力和举办培训以提供有技能的劳动力;
- (b) 查明和鼓励在每个国家开发生物技术方面的“能力中心”;
- (c) 在所有国家发展和维持与“英才中心”和网络的伙伴关系。
- (d) 鼓励公私部门和研究与发展机构之间的联系和互动;
- (e) 鼓励科技界参与关于生物技术、生物技术安全和生物界道德的政策讨论和提高大众对这种新技术的危险和益处的了解;

11. 请委员会秘书处:

¹⁷⁷ A/AC.237/18(Part II)/Add.1 和 Corr.1,附件一。

¹⁷⁸ FCCP/CP/1997/7/Add.1,I 节,1997 年 12 月 11 日 1/3 号决定,附件。

(a) 协助查明和传播均衡的关于生物技术、知识产权和生物技术安全的信息;

(b) 审查以实际、可以了解和具体的方式处理有关技术知识产权和生物技术安全问题的问题的方法的个案研究;

12. 请委员会与联合国贸易和发展会议协调合作,编写下一期关于应用于粮食生产的生物技术的先进技术评估系统简报;

13. 建议委员会及其秘书处与其他活跃于生物技术领域的国际和区域组织合作,例如联合国各区域经济和社会委员会、联合国环境规划署、联合国粮食和农业组织、世界银行、联合国工业发展组织、国际遗传工程和生物技术中心、非政府组织和其他国际机构,例如国际农业研究协商小组,特别是建立了解和交换关于生物技术安全条例和能力建设的信息,包括通过对下列方面进行的个案研究:(a) 生物技术伙伴关系;(b) 生物技术安全;(c) 生物伦理和(d) 处理生物技术和知识产权问题的方法;

C. 资源的汇合

14. 请委员会秘书处利用已为此目的拨供的预算外资源,以审定并出版关于将资源合并以便将信息和通讯技术应用于基础设施、教育和健康方面的各项报告,并确保尽量传播最后报告;

D. 科学、技术和革新政策审查

15. 建议委员会继续就与感兴趣的国家进行的科学、技术和革新政策审查与联合国贸易和发展会议联络,以便查明供采取国家行动的各项备选办法,特别是那些促进技术能力和革新以及转移和融合技术的备选办法;

E. 新的实质性主题和其他活动

16. 决定 1999 至 2001 年休会期间的实质性主题为“建设国家的生物技术能力”,其中特别注意农业和农工业、卫生和环境。该主题将包括:通过基础科学教育、研究和发及其部门间的方面开发人力资源;技术的转移、商业化和融合;提高大众对科学政策的制订的意识和参与;和生物伦理、生物技术安全、生物多样化,以及影响到这些问题的法律和管制事项以确保公平的待遇。

F. 联合国系统内科学和技术促进发展方面的协调

铭记必须继续在重组委员会的结构的范围内加强委员会的职能,包括委员会在协调科学和技术促进发展方面的作用;

欢迎联合国贸易和发展会议采取的旨在设立一个网址以传播委员会的活动信息的步骤;

17. 促请委员会秘书处继续努力,同其他联合国机构,包括各区域委员会和不限成员名额的信息学特设工作组协作,建立一个电子网络,将其在科学和技术促进发展方面的活动的信息连结起来,并建立对促进经济和社会发展尤其重要的科学发展意识;

18. 请秘书处继续定期出版通讯,提供联合国系统有关科学和技术促进发展的活动的最新情况资料,包括关于委员会本身的休会期间活动计划和成果的资料;

19. **呼吁**委员会秘书处和主席团查明和利用机会与联合国系统的机构密切互动,以便进一步促进信息交流和协调科学和技术促进发展方面的活动;这种互动应包括秘书处参加实质问题(业务活动)协商委员会的有关协调会议;

20. **建议**每隔一年在日内瓦举行一次小组会议。主席团在会议后应同驻日内瓦的会员国代表团和观察员举行一天的会议,以便同各代表团讨论委员会休会期间的活动情况和委员会为协调联合国系统有关科学和技术促进发展领域的活动所作出的努力;

21. **同意**在其议程上列入题为“科学和技术促进发展委员会的职能,包括在协调科学和技术促进发领域的作用”的项目,并请秘书处就联合国系统范围内的有关活动,世界科学和技术会议的成果,编写一份简洁的分析报告。

1999 年 7 月 30 日
第 46 次全体会议

1999/62

危险货物运输问题专家委员会的工作

经济及社会理事会,

回顾其 1995 年 7 月 19 日第 1995/6 号和 1997 年 7 月 18 日第 1997/3 号决议,

考虑到世界贸易中危险货物数量日增,技术和革新迅速扩展,

还考虑到不断需要设法解决在促进贸易的同时,如何通过安全运输危险货物来保护生命、财产和环境这一日益关切的问题,

认识到为了制定国际统一法律,欧洲经济委员会、国际民用航空组织、国际海事组织和各专门机构以及从事危险货物运输活动的其他国际组织和有关会员国积极响应理事会 1953 年 4 月 15 日以来通过的各项决议,同时,由于这些组织承诺以危险货物运输问题专家委员会的建议作为拟订它们的规章条例、包括关于标签和分类方面的规章条例的依据,因此它们都依赖委员会的工作,

A. 专家委员会在 1997-1998 两年期的工作

1. **注意到**秘书长关于危险货物运输问题专家委员会 1997-1998 两年期的工作报告,¹⁷⁹ 特别是:

(a) 通过新规定和订正规定,¹⁸⁰ 列入《关于危险货物运输的建议》中;¹⁸¹

¹⁷⁹ E/1999/43。

¹⁸⁰ 见 ST/SG/AC.10/25 和 Add.1-4。

¹⁸¹ 联合国出版物,出售品编号 E.97.VIII.1。

(b) 完成把现行《建议》改编为示范条例,附于一项基本建议¹⁸⁰之后的第二步:

- (一) 修订关于多式可移动储罐运输危险货物的建议;
- (二) 包装中列入详细的运输包装指示,包括中型集装箱和大型包装;
- (三) 与国际原子能机构合作,列入运输放射性材料的详细规定;

(c) 依照第 1995/6 号决议,与国际劳工组织合作,为实施《21 世纪议程》第 19 章,¹⁸² 拟订关于可燃物、爆炸物和活性材料,可燃雾剂除外的全球统一分类标准的建议;¹⁸³

2. 赞扬秘书长以联合国所有正式语文出版《关于危险货物运输的建议》第十修订版,¹⁸¹ 以阿拉伯文和中文出版《检验和标准手册》第二修订版;¹⁸⁴

3. 请秘书长:

(a) 向各成员国政府、各专门机构、国际原子能机构以及其他有关国际组织分发新建议和订正建议;

(b) 最迟在 1999 年年底之前,以费用最少、效率最高的方式出版经修订的第十一版《建议》¹⁸⁵ 和第三版《检验和标准手册》联合国所有正式语文文本;¹⁸⁶

(c) 设想在只读光盘上出版《关于危险货物运输的建议》的方式,可能的话作为可流通版本,即与外部承包商订立商业安排;

4. 请各国政府、专门机构、国际原子能机构和其他有关国际组织将它们对委员会工作的意见、连同它们希望对订正建议提出的评论,送交秘书长;

5. 请所有有关政府、区域委员会和专门机构以及有关国际组织,在拟订适当的准则和条例时,充分考虑到这些建议,特别是上文第 1(b)段所述者,包括关于这些准则和条例的结构及格式的建议;

B. 1999-2000 两年期工作方案

6. 核准委员会¹⁸⁷ 及其危险货物运输问题专家小组委员会 1999-2000 年两年期工作方案如下:

¹⁸² 见 ST/SG/AC.10/28/Add.3。

¹⁸³ 见《联合国环境与发展会议的报告,内约热卢,1992 年 6 月 3 日至 14 日》第一卷:《环发会议通过的决议》(联合国出版物,出售品编号 E.93.I.8 和更正)决议一,附件二。

¹⁸⁴ 联合国出版物,出售品编号 E.95.VIII.2。

¹⁸⁵ ST/SG/AC.10/1/Rev.11。

¹⁸⁶ ST/SG/AC.10/1/Rev.3。

¹⁸⁷ ST/SG/AC.10/25,第 141-145 段。

- (a) 制订以气体筒罐和多组件气体集装箱运输气体的规定;
- (b) 审查有关运输危险货物运货单的规定;
- (c) 《21 世纪议程》¹⁸³ 第 19 章的后续工作(化学品统一分类和标签),包括与国际劳工组织合作制订可燃雾剂分类标准,并通过运输危险货物示范条例实施已议定的标准;
- (d) 对示范条例的各种修正(清单和分类、爆炸物、锂电池、有限数量、包装问题、可移动储罐问题,托运手续、隔离),对《检验和标准手册》¹⁸⁴ 的修正;
- (e) 对大宗储罐和货运集装箱运输固体物质制订新的规定;
- (f) 示范条例的逐步发展(示范条例的合理拟订和定期修正)。

C. 《建议》的定期修订

7. 注意到委员会的下列建议:

(a) 在按照示范条例修改有关危险货物运输方式的各项法律文书期间,在尚未按照《21 世纪议程》所订目标对全球化学品统一分类和标签制度的实施作决定之前,不对今后每四年进行定期修订的可能性作出任何明确决定;

(b) 运输危险货物建议的新订正案文¹⁸¹ 应在委员会 2000 年届会之后于 2001 年公布;

8. 满意地注意到这个问题已列入委员会下一两年期工作方案,长期与示范条例逐步发展的问题一并审议。

D. 向理事会提交报告

9. 请秘书长于 2001 年向理事会提交关于本决议执行情况的报告。

1999 年 7 月 30 日
第 46 次全体会议

1999/63

国际减少自然灾害十年:后继安排

经济及社会理事会,

回顾理事会 1995 年 7 月 27 日第 1995/47 B 号决议和大会 1989 年 12 月 22 日第 44/236 号及 1994 年 12 月 2 日第 49/22 A 号关于国际减少自然灾害十年的决议,以及大会 1994 年 12 月 20 日第 49/22 B 号关于联合国系统自然灾害的预警能力的决议,1997 年 11 月 2 日第 52/12 A 号决议和 1997 年 12 月 19 日第 52/12 B 号题为“重振联合国:一项改革纲领”的决议和 1998 年 12 月 15 日第 53/185 号关于国际合作减少厄尔尼诺现象的影响的决议,

还回顾 1999 年 7 月 5 日至 9 日在日内瓦举行的减灾十年方案论坛和由日内瓦论坛通过的减灾任务以及题为“争取 21 世纪世界更为安全：减少风险和灾害”的战略文件，

审议了 秘书长关于国际减少自然灾害十年活动的报告¹⁸⁸ 和关于十年结束后联合国系统减灾活动体制性安排的建议，¹⁸⁹

对 全世界日益受到大规模自然灾害的威胁**表示关切**，这些灾害在全世界范围内，尤其对发展中国家的脆弱社会造成长期的不良社会、经济和环境后果，

重申 缺乏防止和减少自然灾害影响的充分措施就难以促进经济的增长和可持续的发展，正如《21 世纪议程》¹⁹⁰ 和大会第十九届特别会议通过的进一步执行《21 世纪议程》方案¹⁹¹ 所强调的，由自然灾害和环境退化造成的各种损失之间有着密切的联系，

强调 减少自然灾害的多部门、跨学科和盘根错节的性质并且强调有关机构继续互动、合作和建立伙伴关系是完成共同商定目标和优先任务的关键所在，

承认 国际社会必须显示出所需要的坚定政治决心，利用现有的科技知识减少易受自然灾害和环境危害影响的现象，同时铭记发展中国家的特殊需要，

重申 在这方面自然灾害破坏所有国家的社会和经济基础设施，但自然灾害对发展中国家，包括最不发达国家和内陆及小岛屿发展中国家和转型经济国家具有特别严重的长期后果，因此妨碍它们的可持续发展进程，

强调 发展和加强区域减灾措施的重要性，以便考虑到区域和当地的特殊情况和需要，

还强调 鉴于联合国会员的普遍性、联合国广泛的政策议程和其作为全球对话论坛的关键作用，联合国在防止灾害和减少灾害领域具有特殊作用和相当多的经验，

回顾 减少自然灾害世界会议所制定并反映在“建立更安全的世界的横滨战略：预防、防备和减轻自然灾害的指导方针”¹⁹² 及其行动计划”中的向前看的国际协调减灾纲领，

认识到 早期预警作为贯通各级工作的重要性，其中包括灾害监视和后果预测，技术开发和转让，建立勘测灾害能力以及早期警报的发布和传达，教育和专业培训，公共宣传和认识以及公共和私人部门之间的联系，以便确保对警报采取充分的行动，

¹⁸⁸ A/54/132-E/1999/80 和 Add.1。

¹⁸⁹ A/54/136-E/1999/89。

¹⁹⁰ 联合国环境与发展会议报告，1992 年 6 月 3 日至 4 日，里约热内卢，第一卷，由会议通过的决议（联合国出版物，销售编号：E.93.I.8 和更正），决议 1，附件二。

¹⁹¹ 大会决议 S/19-2，附件。

¹⁹² A/CONF.172/9，第一章，附件一。

1. **赞赏地注意到**秘书长关于国际减少自然灾害十年的报告,¹⁸⁸ 和关于十年结束后联合国系统减灾活动体制性安排的建议;¹⁸⁹
2. **承认**正如大会第 44/236 号决议和“建立更安全的世界的横滨战略:预防、防备和减轻自然灾害的指导方针和行动计划”所反映出的自 1990 年以来在实现十年目标方面所取得的成就;
3. **还承认**已越来越重视预防自然灾害和有必要将减少自然灾害所采取的全面措施作为可持续发展战略的一个有机组成部分和政府政策的核心内容;
4. **重申**将减少自然灾害全面纳入联合国及其它国际组织可持续发展战略的重要性;
5. **为此决定**秘书长报告¹⁸⁹ 中建议的国际减少自然灾害合作构架应汲取落实减灾十年目标的各项职能和体制安排的成功经验;
6. **请**秘书长于 2000 年 1 月以前建立一个机构间特别工作组,其中具有联合国各有关机构和科技界的代表,包括区域部门的代表,作为联合国内继续协调重视减少自然灾害工作的主要论坛,尤其是确定在这一领域开展各级国际合作战略,同时确保与其他机构的行动相互补充;
7. **还请**秘书长在这方面保留现有的机构间减少自然灾害秘书处的职能,使其作为特别工作组协调工作的明显枢纽,使机构间特别工作组和机构间秘书处直接受人道主义事务副秘书长的领导,并由预算外资源的一项特别基金为其供资;
8. **呼吁**各国政府保持和加强已有的全国和跨部门减少自然灾害机构,以便充分利用科学技术手段实现可持续发展的目标;
9. **强调**在这方面,需要国际社会支持和加强区域、亚区域、国家和地方预防和减少自然灾害能力的行动和机制,并使早期预警成为这类努力中的一项关键内容;
10. **请**秘书长就本决议的执行情况在大会第五十四届会议题为“环境与可持续发展”项目下,提出报告。

1999 年 7 月 30 日
第 46 次全体会议

1999/64

《联合国特权及豁免公约》对人权委员会法官和律师独立性问题特别报告员帕拉姆·库马拉斯瓦米拿督一案的适用

经济及社会理事会,

考虑到联合国和马来西亚政府之间在《联合国特权及豁免公约》¹⁹³ 第 30 节的含义范围内,对人权委员会法官和律师独立性问题特别报告员帕拉姆·库马拉斯瓦米拿督是否免于法律诉讼一事产生了分歧,

考虑到马来西亚已承认该《公约》第 30 节,第 8 条规定的义务,根据有关规定,争议各方应作为决定性意见接受国际法院的咨询意见;

考虑到必须把一个国家的任何机关的行为看作该国的国家行为;

由于对其 1998 年 8 月 5 日第 1998/297 号决定中已请国际法院就《联合国特权和豁免公约》第 6 条,第 22 节对人权委员会法官和律师独立性问题特别报告员帕拉姆·库马拉斯瓦米拿督一案的适用问题提出咨询意见,考虑到秘书长的说明第 1 至 15 段所述情况¹⁹⁴ 以及马来西亚在这一案件中应承担的法律义务,

1. 表示赞赏 1999 年 5 月 5 日秘书长给经济及社会理事会主席的信附件所载国际法院 1999 年 4 月 29 日提出咨询意见,¹⁹⁵ 其中说:

“《联合国特权和豁免公约》第 6 条第 22 节适用于人权委员会关于法官和律师独立性问题特别报告员帕拉姆·库马拉斯瓦米拿督的案件,

“帕拉姆·库马拉斯瓦米拿督有权豁免因在《国际商业诉讼》1995 年 11 月号一篇文章发表的一次访谈中所发表的言论而引起的一切法律诉讼,

“马来西亚政府有义务将秘书长的关于帕拉姆·库马拉斯瓦米拿督有权豁免法律诉讼的结论通知马来西亚法院,

“马来西亚法院有义务将豁免法律诉讼问题作为在诉讼一开始时就应迅速决定的初步争议问题予以处理,

“应确保帕拉姆·库马拉斯瓦米拿督不致因马来西亚法院强加于他的任何费用,特别是审定应由他支付的诉讼费用而在经济上遭受损失,

“马来西亚政府有义务将此咨询意见通知马来西亚法院,以便履行马来西亚的国际义务,并尊重帕拉姆·库马拉斯瓦米拿督的豁免权,

2. 注意到马来西亚政府已承诺将遵循咨询意见,在这方面注意到,马来西亚政府已将咨询意见转达主管司法当局;

3. 又注意到 1999 年 7 月 21 日秘书长给理事会主席的信;¹⁹⁶

¹⁹³ 大会第 22A(I)号决议。

¹⁹⁴ E/1998/94 和 Add.1。

¹⁹⁵ E/1999/49,附件。

¹⁹⁶ E/1999/49/Add.1。

4. **强调** 马来西亚作为《联合国特权和豁免公约》缔约国,有义务按照国际法院的咨询意见作出进一步努力以履行其有关国际义务和尊重帕拉姆·库马拉斯瓦米拿督的豁免权。

1999 年 7 月 30 日
第 46 次全体会议

决定

1999/210 D

选举经济及社会理事会附属机关成员

经济及社会理事会 1999 年 6 月 23 日第 10 次全体会议就其附属机关的空缺采取了下列行动:

以前各届会议推迟的选举

国际会计和汇报标准政府间专家工作组

理事会选举阿根廷和秘鲁为成员,自 2000 年 1 月 1 日起任期 3 年。

理事会将西欧和其他国家 3 名成员自 2000 年 1 月 1 日起任期 3 年的选举推迟到以后的届会。

1999/210 E

选举经济及社会理事会附属机关和有关机关成员

经济及社会理事会 7 月 30 日第 46 次全体会议就其附属机关和有关机关的空缺采取了下列行动:

以前各届会议推迟的选举

国际会计和汇报标准政府间专家工作组

理事会选举希腊为成员,自 2000 年 1 月 1 日起,任期 3 年。

理事会将西欧和其他国家两名成员自 2000 年 1 月 1 日起任期 3 年的选举推迟到以后的届会。

联合国人体免疫机能丧失病毒/后开免疫机能丧失综合症(HIV/艾滋病)联合方案方案协调委员会

理事会选举吉尔吉斯斯坦为成员,自 2000 年 1 月 1 日起任期 3 年。

其它选举

可持续发展委员会

理事会选举丹麦接任芬兰为成员,任期自选举之日开始,直至 2000 年委员会第十届会议为止。

1999/218

担任大会题为“2000 年妇女:21 世纪两性平等、发展与和平”的特别会议筹备委员会的妇女地位委员会要求增加一次会议

经济及社会理事会 1999 年 6 月 23 日第 10 次全体会议注意到 1999 年 6 月 17 日担任大会题为“2000 年妇女:21 世纪两性平等、发展与和平”的特别会议筹备委

员会的妇女地位委员会代理主席给经济及社会理事会主席的信,¹⁹⁷ 并核可了其中关于委员会增加一次会议的请求。

1999/219

经济及社会理事会审议就联合国开发计划署/联合国人口基金、联合国儿童基金会和世界粮食计划署执行局报告审议的文件

经济及社会理事会 1999 年 7 月 23 日第 38 次全体会议注意到下列文件:

- (a) 联合国开发计划署和人口基金执行局 1999 年第一届常会的报告;¹⁹⁸
- (b) 联合国开发计划署和联合国人口基金执行局 1999 年第二届常会通过的决
定;¹⁹⁹
- (c) 联合国开发计划署和联合国人口基金执行局 1999 年年度会议通过的决
定;²⁰⁰
- (d) 联合国开发计划署署长和联合国人口基金执行主任向经济及社会理事会提
出的年度报告;²⁰¹
- (e) 联合国儿童基金会执行主任向经济及社会理事会提出的年度报告;²⁰²
- (f) 联合国儿童基金会执行局 1999 年第一届常会工作报告;²⁰³
- (g) 联合国儿童基金会 1999 年年度会议报告摘要(1999 年 6 月 7 日至 11
日);²⁰⁴
- (h) 世界粮食计划署执行局 1998 年第一、第二和第三届常会和年度会议的报
告;²⁰⁵
- (i) 联合国粮食计划署执行主任 1998 年年度报告;²⁰⁶

¹⁹⁷ E/1999/86。

¹⁹⁸ DP/1999/8。

¹⁹⁹ DP/1999/14 和 Corr.1。

²⁰⁰ DP/1999/29 和 Corr.1。

²⁰¹ E/1999/47。

²⁰² E/1999/9。

²⁰³ E/1999/34(part I)-E/ICEF/1999/7(Part I)。

²⁰⁴ E/1999/L.20。

²⁰⁵ E/1999/36。

²⁰⁶ E/1999/58。

(j) 秘书长关于《世界粮食计划署总条例》拟议的修正案的说明。²⁰⁷

1999/220

《世界粮食计划署总条例》的修正案

经济及社会理事会 1999 年 7 月 23 日第 38 次全体会议赞同世界粮食计划署执行局按照《总条例》第 15 条提出的拟议修正案。²⁰⁸

1999/221

经济及社会理事会审议的与发展中国家间技术合作活动高级别委员会有关的文件

经济及社会理事会 1999 年 7 月 23 日第 38 次全体会议注意到发展中国家间技术合作活动高级别委员会的报告。²⁰⁹

1999/222

可持续发展委员会第七届会议的报告和委员会第八届会议临时议程

经济及社会理事会 1999 年 7 月 26 日第 39 次全体会议:

- (a) 注意到可持续委员会第七届会议的报告;²¹⁰
- (b) 核可委员会第八届会议的临时议程如下。

可持续发展委员会第八届会议的临时议程

1. 选举主席团成员。
2. 通过议程和其他组织事项。
3. 部门主题:土地资源的综合规划和管理。
4. 跨部门主题:财政资源/贸易和投资/经济增长。
5. 经济部门/主要组类:农业。
6. 政府间森林问题论坛的报告。
7. 高级别会议。
8. 其他事项。
9. 委员会第九届会议的临时议程。
10. 通过委员会第八届会议的报告。

²⁰⁷ E/1999/87。

²⁰⁸ E/1999/87。

²⁰⁹ DP/1999/L.12。

²¹⁰ E/1999/29。

1999/223

统计委员会第三十届会议的报告和委员会第三十一届会议临时议程和文件

经济及社会理事会 1999 年 7 月 26 日第 39 次全体会议:

- (a) 注意到统计委员会第三十届会议的报告;²¹¹
- (b) 决定统计委员会第三十一届会议于 2000 年 2 月 29 日至 3 月 3 日在纽约举行;
- (c) 核可委员会第三十一届会议的临时议程和文件如下。

统计委员会第三十一届会议的临时议程和文件

1. 选举主席团成员。
2. 通过议程和其他组织事项。

文件

临时议程和说明

秘书处关于会议工作安排的说明

秘书处关于会议文件编制情况的说明

3. 经济统计:

- (a) 国民帐户;

文件

国民帐户工作队的报告

秘书长关于成员国实施 1993 年国民帐户体系情况的里程碑评估的报告

- (b) 国际贸易统计;

文件

国际贸易统计工作队的报告

- (c) 服务业统计;

文件

国际服务业贸易统计工作队的报告

- (d) 财务统计;

文件

财务统计工作队的报告

²¹¹ E/1999/24。

(e) 其他经济统计。

[文件](#)

关于住户收入统计的堪培拉小组的报告, 关于非正式部门统计的里约小组的报告, 关于资本份额统计的专家小组的报告, 关于无形资产的专家小组的报告, 关于价格指数的渥太华小组的报告, 关于劳动力和报酬的巴黎小组的报告, 关于商业调查框架的圆桌会议的报告

秘书处间价格统计工作组的报告

主席之友关于国际比较方案的报告

国际货币基金组织关于特别数据发布标准/全球数据发布标准的发展情况的报告

4. 人口、社会和移徙统计。

[文件](#)

秘书长的报告

关于社会统计的锡耶纳小组的报告

5. 环境统计。

[文件](#)

秘书长的报告

关于环境核算的伦敦小组的报告

6. 联合国最近几次主要会议所涉的统计问题

[文件](#)

秘书长关于经济及社会理事会关于指示数的非正式会议的报告

关于贫穷统计的里约小组的报告

7. 经济及社会理事会高级别和协调部分商定结论及其各项决议的后续行动

[文件](#)

秘书长的报告

8. 国际经济和社会分类

[文件](#)

秘书长的报告

关于服务业统计的沃尔堡小组的报告

9. 国际统计方案的协调和一体化。

[文件](#)

国际统计方案和协调工作组第二十届(2000 年)会议的报告

行政协调委员会统计活动小组委员会第三十三届(1999 年)和第三十四届(2000 年)会议的报告

秘书长关于统计方法方面国际组织工作计划的全球编制方式、从前通过的标准
的附加注释清单和“虚专家组”的报告

关于官方统计的一些最佳作法的报告

10. 方案问题及有关事项

[文件](#)

联合国统计司 2002-2003 两年期工作方案草案:统计方面的中期计划草案

11. 委员会第三十二届会议的临时议程。

12. 委员会第三十一届会议的报告。

1999/224

**人口与发展委员会第三十二届会议报告及委员会第三十三届会议
临时议程和文件**

经济及社会理事会 1999 年 7 月 26 日第 39 次全体会议:

(a) 注意到人口与发展委员会第三十二届会议的报告;²¹²

(b) 核可委员会第三十三届会议临时议程和文件如下。

委员会第三十三届会议临时议程和文件

1. 选举主席团成员。

2. 通过议程和其他组织事项。

3. 国际人口与发展会议各项建议的后续行动:

(a) 审查和评价《国际人口与发展会议行动纲领》的实施情况的大会特别会议;

(b) 专题:人口、性别与发展。

[文件](#)

秘书长关于审查和评价《国际人口与发展会议行动纲领》的实施情况的大会特别会议的报告

²¹² E/1999/25 •

秘书长关于世界人口监测,针对人口、性别与发展的报告

秘书长关于人口方案的监测,针对人口、性别与发展的报告

秘书长关于协助实施《行动纲领》的财政资源流动的报告

4. 关于人口事项:人口、性别与发展的国家经验的一般性辩论。
5. 人口与发展委员会下个五年期的工作。
6. 秘书处的人口领域的方案执行情况和今后的工作方案。

[文件](#)

秘书长关于 1999 年人口领域工作进展情况的报告

7. 委员会第三十四届会议临时议程。

[文件](#)

秘书处载有委员会第三十四届会议临时议程草案的说明

8. 通过委员会第三十三届会议的报告。

1999/225

秘书长关于国际税务合作特设专家组第九次会议的报告

经济及社会理事会 1999 年 7 月 26 日第 39 次全体会议注意到秘书长关于国际税务合作特设专家组第九次会议的报告。²¹³

1999/226

阿富汗境内的人权情况

经济及社会理事会 1999 年 7 月 27 日第 42 次全体会议注意到人权委员会 1999 年 4 月 23 日第 1999/9 号决议,²¹⁴

(a) 批准委员会请秘书长:

- (一) 一旦安全条件允许,迅速落实关于对阿富汗境内大规模杀害战俘和平民、强奸和其他残忍待遇的报道作出充分调查的决定;
- (二) 确保一旦安全条件允许,尽速在阿富汗迅速部署平民事务观察员,在其任务中应充分考虑到男女平等问题;

(b) 还批准委员会请联合国人权事务高级专员在联合国阿富汗行动范围内派出人权代表,以便向阿富汗各方以及在实地开展活动的政府间组织和非政府组织提供人权领域的咨询和培训。

²¹³ E/1999/84。

²¹⁴ 《经济及社会理事会正式记录,1999 年,补编第 3 号》(E/1999/23),第二章 A 节。

(c) 核可委员会决定将特别报告员的任期延长一年,并请特别报告员就阿富汗境内的人权情况向大会第五十四届会议和人权委员会第五十六届会议提出报告。

1999/227

布隆迪境内的人权情况

经济及社会理事会 1999 年 7 月 27 日第 42 次全体会议注意到人权委员会 1999 年 4 月 23 日第 1999/10 号决议,²¹⁴核可委员会决定将特别报告员的任期延长一年,并请特别报告员向大会第五十四届会议提交一份关于布隆迪境内人权情况的临时报告,向委员会第五十六届会议提交一份报告,并请特别报告员在工作中从性别角度考虑问题。

1999/228

伊朗伊斯兰共和国境内的人权情况

经济及社会理事会 1999 年 7 月 27 日第 42 次全体会议注意到人权委员会 1999 年 4 月 23 日第 1999/13 号决议,²¹⁴核可委员会决定将载于委员会 1984 年 3 月 14 日第 1984/54 号决议²¹⁵中的伊朗伊斯兰共和国境内人权情况特别代表的任期再延长一年,并请特别代表向大会第五十四届会议提交一份临时报告,向人权委员会第五十六届会议提出报告,并且在收集和分析资料时考虑到性别观点。

1999/229

伊拉克境内的人权情况

经济及社会理事会 1999 年 7 月 27 日第 42 次全体会议注意到人权委员会 1999 年 4 月 23 日第 1999/14 号决议,²¹⁴核可委员会决定:

(a) 将委员会 1991 年 3 月 6 日第 1991/74 号决议²¹⁶和后来各项决议内所载明的伊拉克境内人权情况特别报告员的任期再延长一年,并请特别报告员向大会第五十四届会议提出一份关于伊拉克境内人权情况的临时报告,向委员会第五十六届会议提出报告,并在征求和分析资料时考虑到男女平等观点;

(b) 请秘书长继续为特别报告员充分履行任务提供必要协助,并批准划拨充分的人力物力资源,以向有助于进一步改善关于伊拉克境内人权情况的资料流动和评价及独立核查报告的那些地点派遣人权监测员。

²¹⁵ 同上,《1984 年,补编第 4 号》(E/1984/14/和 Corr.1),第二章 A 节。

²¹⁶ 同上,《1991 年,补编第 2 号》(E/1991/22),第二章 A 节。

1999/230

苏丹境内的人权情况

经济及社会理事会 1999 年 7 月 27 日第 42 次全体会议注意到人权委员会 1999 年 4 月 23 日第 1999/15 号决议,²¹⁴核可委员会决定将苏丹境内人权情况特别报告员的任期再延长一年,并请他就苏丹境内人权情况向大会第五十四届会议提交一份临时报告,向委员会第五十六届会议提出报告,并在编写报告过程中继续铭记性别观点。

1999/231

缅甸境内的人权情况

经济及社会理事会 1999 年 7 月 27 日第 42 次全体会议注意到人权委员会 1999 年 4 月 23 日第 1999/17 号决议,²¹⁴核可委员会决定将委员会 1992 年 3 月 3 日第 1992/58 号决议²¹⁷所载明的缅甸境内人权情况特别报告员任期再延长一年,并请特别报告员向大会第五十四届会议提交一份临时报告,向委员会第五十六届会议提出报告,同时在收集和分析资料时考虑到性别观点。

1999/232

南斯拉夫联盟共和国(塞尔维亚和黑山)、克罗地亚共和国以及波斯尼亚和黑塞哥维那境内的人权情况

经济及社会理事会 1999 年 7 月 27 日第 42 次全体会议注意到人权委员会 1999 年 4 月 23 日第 1999/18 号决议,²¹⁴

(a) 核可委员会决定将波斯尼亚和黑塞哥维那、克罗地亚共和国和南斯拉夫联盟共和国(塞尔维亚和黑山)境内人权情况特别报告员的任期延长一年。

(b) 批准委员会请特别报告员访问:

- (一) 波斯尼亚和黑塞哥维那,包括塞族共和国;
- (二) 克罗地亚共和国,包括东斯拉沃尼亚、巴拉尼亚和西锡尔米乌姆;
- (三) 南斯拉夫联盟共和国(塞尔维亚和黑山),包括科索沃以及桑查克和伏伊伏丁那。

(c) 核可委员会决定:

- (一) 请特别报告员向委员会第五十六届会议报告为执行其任务而开展的工作,酌情提出临时报告说明他支持联合国人权事务高级专员科索沃行动而开展工作的情况,并向大会第五十四届会议提交临时报告;

²¹⁷ 同上,《1992 年,补编第 2 号》(E/1999/22),第二章 A 节。

- (二) 请秘书长继续向安全理事会、欧洲安全与合作组织及与人权和人道主义问题有关的其他国际组织分发特别报告员的报告;
- (三) 促请秘书长在现有资源范围内,向特别报告员提供顺利履行任务所需的一切必要资源,特别是在上述各国境内为他配备足够的工作人员,以便保证持续有效地监测这些国家的人权情况,并与有关的其他国际组织合作。

1999/233

赤道几内亚境内的人权情况和人权领域的援助

经济及社会理事会 1999 年 7 月 27 日第 42 次全体会议注意到人权委员会 1999 年 4 月 23 日第 1999/19 号决议,²¹⁴核可委员会决定任命一名委员会特别代表,任期一年,请他便监测赤道几内亚境内的人权情况,并向委员会第五十六届会议提出报告,同时铭记在编写报告时有必要考虑到性别观点,包括在收集资料和作出建议时这样做。

1999/234

卢旺达境内的人权情况

经济及社会理事会 1999 年 7 月 27 日第 42 次全体会议注意到人权委员会 1999 年 4 月 23 日第 1999/20 号决议,²¹⁴

(a) 核准委员会决定将卢旺达境内人权情况特别代表的任期再延长一年,以便特别代表就卢旺达境内人权情况提出建议,说明如何协助建立全国人权委员会并使它以有效方式独立行使职务,并提交建议说明可以在人权方面向卢旺达政府提供援助的适当情况。

(b) 批准委员会要求特别代表按照职责向大会第五十四届会议和人权委员会第五十六届会议提出报告,理事会并要求委员会请联合国人权事务高级专员向特别代表提供执行任务时所需的财政协助,并在收集和分析资料时要铭记性别平等观点。

1999/235

在所有国家实现《世界人权宣言》和《经济、社会、文化权利国际盟约》所载经济、社会和文化权利的问题,以及研究发展中国家在实现这些人权而努力中面临的特殊问题

经济及社会理事会 1999 年 7 月 27 日第 42 次全体会议注意到人权委员会 1999 年 4 月 26 日第 1999/25 号决议,²¹⁴核可委员会决定请联合国人权事务高级专员考虑是否有可能与联合国有关机构特别是联合国儿童基金和联合国教育、科学及文化组织协作,举办一次工作会议,研拟与受教育权有关的逐步发展的基准和指标,可在工作会议上通报经济、社会和文化权利委员会、儿童权利委员会和其他人权条约机构和人权机制,联合国专门机构、基金和方案的工作。

1999/236

人权与赤贫

经济及社会理事会 1999 年 7 月 27 日第 42 次全体会议注意到人权委员会 1999 年 4 月 26 日第 1999/26 号决议,²¹⁴ 核准委员会请联合国人权事务高级专员考虑在 1999 年与人权与赤贫问题独立专家和促进及保护人权小组委员会的一些专家举行一次研讨会的可能性,以便利亦有经济及社会理事会相关职司委员会参与的一次磋商,研究可能拟订的关于人权与赤贫问题的《宣言》草案的主要内容。

1999/237

《禁止酷刑和其他残忍、不人道或有辱人格的待遇或处罚公约》任择议定书草案问题

经济及社会理事会 1999 年 7 月 27 日第 42 次全体会议注意到人权委员会 1999 年 4 月 26 日第 1999/30 号决议,

(a) 授权人权委员会不限成员名额工作组在人权委员会第五十六届会议之前举行为期两周的会议,以便继续或完成拟订《禁止酷刑和其他残忍、不人道或有辱人格的待遇或处罚公约》²¹⁸ 任择议定书草案的工作。

(b) 鼓励工作组主席兼报告员在闭会期间与所有有关方举行非正式磋商,以便促进综合案文的完成;

1999/238

见解和言论自由权利

经济及社会理事会 1999 年 7 月 27 日第 42 次全体会议注意到人权委员会 1999 年 4 月 26 日第 1999/36 号决议,²¹⁴ 核可委员会决定将促进和保护见解和言论自由权利问题特别报告员的任期延长三年,并请特别报告员向委员会第五十六届会议提出一份报告述及与其任务有关的活动。

1999/239

移民的人权

经济及社会理事会 1999 年 7 月 27 日第 42 次全体会议注意到人权委员会 1999 年 4 月 27 日第 1999/44 号决议,²¹⁴

(a) 核可委员会决定任命一名移民人权问题特别报告员,任期三年,以研究如何设法克服全面有效保护这一易受害群体人权的现有障碍包括未正式登记或处于非法状态的移民在返回方面面临的障碍和困难,其职责如下:

²¹⁸ 大会 1984 年 12 月 10 日第 39/46 号决议,附件。

- (一) 要求所有有关来源、包括移民自身提供资料,并接受这类资料说明移民及其家属人权遭受侵犯的情况;
- (二) 拟定适当的建议,以预防不论在任何地方移民人权遭受侵犯并进行补救;
- (三) 促进关于这一问题的国际规范和标准的有效实施;
- (四) 就在国家、区域和国际一级可实施哪些行动和措施消除对移民人权的侵犯提出建议;
- (五) 在寻求和分析有关资料时顾及性别公平观,并特别注意对女移民的多重歧视和暴力发生情况。

(b) 批准委员会请特别报告员在履行其任务时,仔细考虑政府间专家工作组为促进和保护移民人权而提出的各种建议,并考虑到旨在增进和保护移民人权的有关联合国人权文书;在履行其任务时考虑到为解决未正式登记或处于非法状态的移民返回和重新安置问题而进行的双边谈判和区域谈判。

(c) 还批准委员会请特别报告员在履行此项任务时并在《世界人权宣言》²¹⁹和所有其他国际文书的框架内,就有关对移民人权的侵犯向各国政府、各条约机构、各专门机构、有关各人权问题的特别报告员并向政府间组织、联合国系统其他有关组织以及非政府组织、包括移民组织,收集各种资料,接受这些资料及与之交流这些资料,并对这类资料作出有效反应;并在反对种族主义、种族歧视、仇外言行和有关不容忍世界大会各项目标的框架内对世界会议筹备委员会的工作作出贡献,包括查明应由世界会议审议的各项主要问题。

(d) 另批准委员会请:

- (一) 委员会主席与主席团其他成员磋商后,任命一位具有公认的国际地位和在处理移民人权问题方面拥有国际经验的人士为特别报告员;
- (二) 特别报告员向委员会第五十六届会议提交一份工作报告;
- (三) 秘书长为特别报告员完成任务给予一切必要的人力和财政协助。

1999/240

根据大会 1994 年 12 月 23 日第 49/214 号决议第 5 段起草一份宣言草案的人权委员会工作组

经济及社会理事会 1999 年 7 月 27 日第 42 次全体会议注意到人权委员会 1999 年 4 月 27 日第 1999/50 号决议,²¹⁴ 授权按人权委员会 1995 年 3 月 3 日第 1995/32 号决议²²⁰ 设立的人权委员会闭会期间不限成员名额工作组在委员会第五十六届会议之前举行为期十个工作日的会议,会议费用由现有资源支付。

²¹⁹ 大会第 217(III)号决议。

²²⁰ 《经济及社会理事会正式记录,1995 年,补编第 3 号》(E/1995/23 和 Corr.1 和 2),第二章 A 节。

1999/241

防止歧视及保护少数小组委员会土著居民问题工作组和世界土著人民国际十年

经济及社会理事会 1999 年 7 月 27 日第 42 次全体会议注意到人权委员会 1999 年 4 月 27 日第 1999/51 号决议,²¹⁴ 授权促进及保护人权小组委员会土著居民问题工作组在小组委员会第五十一届会议之前召开为期五个工作日的会议;批准委员会请秘书长为工作组履行任务提供适足的资源 and 协助,包括向政府、专门机构、非政府组织、土著人民组织适当散发有关工作组活动的资料,以便鼓励尽可能广泛地参与其工作。

1999/242

联合国系统内的土著人民常设论坛

经济及社会理事会 1999 年 7 月 27 日第 42 次全体会议注意到人权委员会 1999 年 4 月 27 日第 1999/52 号决议,²¹⁴ 核可委员会决定重设依照委员会 1998 年 4 月 9 日第 1998/20 号决议设立²²¹ 的闭会期间不限成员名额特设工作组,以便在人权委员会第五十六届会议之前举行为期 8 个工作日的会议,并请工作组为完成其工作,提交一项或多项关于在联合国系统内设立土著人民常设论坛的具体提案,供委员会该届会议审议。

1999/243

加强联合国人权事务高级专员办事处

经济及社会理事会 1999 年 7 月 27 日第 42 次全体会议注意到人权委员会 1999 年 4 月 27 日第 1999/54 号决议,²¹⁴ 核可委员会建议理事会和大会向联合国人权事务高级专员办事处提供必要的资源和手段,以执行其日益增多的职责,并向特别报告员提供更多的资源。

1999/244

刚果民主共和国境内的人权情况

经济及社会理事会 1999 年 7 月 27 日第 42 次全体会议注意到人权委员会 1999 年 4 月 27 日第 1999/56 号决议,核可委员会决定:

(a) 将刚果民主共和国人权情况特别报告员的任期再延长一年,请他向委员会第五十六届会议报告刚果民主共和国境内的人权情况和国际社会协助当地能力建设的可能性,并在征求和分析资料时考虑到性别公平观点;

²²¹ 同上,《1998 年,补编第 3 号》(E/1998/23),第二章 A 节。

(b) 请刚果民主共和国人权情况特别报告员、法外处决、即审即决或任意处决问题特别报告员和被强迫或非自愿失踪问题工作组的一位成员酌情与调查 1996 年至 1997 年期间刚果民主共和国(前扎伊尔)境内指称的侵犯人权和违反国际人道主义法行为的全国调查委员会合作,在停火协定签署以后或安全考虑一旦允许时立即进行联合查访,调查在刚果民主共和国境内发生的所有屠杀事件,包括基伍省南部发生的屠杀事件和刚果民主共和国人权情况特别报告员报告²²² 中提到的其他暴行,以便将应负责任者送交法办,并向大会第五十四届会议和委员会第五十六届会议提出报告。

1999/245

促进和保护人权的国家机构

经济及社会理事会 1999 年 7 月 27 日第 42 次全体会议注意到人权委员会 1999 年 4 月 28 日第 1999/72 号决议,²¹⁴ 批准委员会请秘书长:

(a) 继续在现有资源范围内,为国家机构协调委员会在人权委员会届会期间,在联合国人权事务高级专员办事处主持和合作下举行会议,提供必要协助;

(b) 继续在现有资源和联合国人权领域技术合作自愿基金的范围内,为举行国家机构区域会议提供必要的协助。

1999/246

向索马里提供人权领域的援助

经济及社会理事会 1999 年 7 月 27 日第 42 次全体会议注意到人权委员会 1999 年 4 月 28 日第 1999/75 号决议,²¹⁴ 批准委员会请秘书长继续向索马里人权问题独立专家提供为履行其任务所需的一切协助,并从联合国现有的总资源中拨出充足资源资助独立专家的活动。

1999/247

柬埔寨境内的人权情况

经济及社会理事会 1999 年 7 月 27 日第 42 次全体会议注意到人权委员会 1999 年 4 月 28 日第 1999/76 号决议,²¹⁴ 批准委员会请秘书长通过其柬埔寨境内人权情况特别代表与联合国人权事务高级专员驻柬埔寨办事处协作,协助柬埔寨政府确保保护柬埔寨境内全体人民的人权,确保有足够的资源继续保持人权事务高级专员办事处在柬埔寨的业务活动,并使特别代表能继续迅速地执行任务。

1999/248

海地境内的人权情况

²²² E/CN.4/1999/31。

经济及社会理事会 1999 年 7 月 27 日第 42 次全体会议注意到人权委员会 1999 年 4 月 28 日第 1999/77 号决议,²¹⁴ 批准委员会请委员会关于海地境内人权情况的独立专家向大会第五十四届会议和人权委员会第五十六届会议报告海地境内人权情况的事态发展。

1999/249

儿童权利

经济及社会理事会 1999 年 7 月 27 日第 42 次全体会议注意到人权委员会 1999 年 4 月 28 日第 1999/80 号决议,²¹⁴ 核可委员会下列决定:

(a) 关于儿童权利委员会,请秘书长确保为委员会迅速有效发挥职能从联合国经常预算中提供适当的人员和设施;

(b) 《儿童权利公约》²²³ 关于儿童卷入武装冲突任择议定书草案:

- (一) 请儿童卷入武装冲突问题工作组主席开展广泛的非正式磋商,以期促进早日达成有关任择议定书的协议,如有可能,在 1999 年底之前编写一份有关报告,包括关于如何完成正式谈判的建议;
- (二) 请工作组在 2000 年早日开会以便取得进一步进展,争取在《公约》生效十年之前完成工作,并向委员会第五十六届会议报告;
- (三) 请秘书长给工作组必要的支助使其举行最长达两周的会议;

(c) 关于武装冲突对儿童影响问题秘书长特别代表,请秘书长向特别代表有效地履行职责迅速地提供必要的支持;

(d) 关于《儿童权利公约》的买卖儿童、儿童卖淫和儿童色情问题任择议定书草案:

- (一) 请买卖儿童、儿童卖淫和儿童色情问题工作组主席开展广泛的非正式磋商,以期促进早日达成有关任择议定书的协议,如有可能,在 1999 年底之前编写一份有关报告,包括关于如何完成正式谈判的建议;
- (二) 请工作组在 2000 年早日开会以便取得进一步进展,争取在《公约》生效十年之前完成工作,并向委员会第五十六届会议报告;
- (三) 请秘书长给工作组必要的支助使其举行最长达两周的会议。

(e) 核可委员会决定批准促进及保护人权小组委员会 1998 年 8 月 21 日第 1998/16 号决议²²⁴ 所载建议,延长关于影响妇女和女童健康的传统习俗问题特别报

²²³ 大会第 44/25 号决议,附件。

²²⁴ E/CN.4/Sub.2/1998/45-E/CN.4/1999/4,第二章 A 节。

告员哈利玛·恩巴雷克·瓦尔扎齐女士的任期,以便确保完成小组委员会 1996 年 8 月 19 日第 1996/19 号决议²²⁵ 要求她完成的任务。

1999/250

对宗教的诽谤

经济及社会理事会 1999 年 7 月 27 日第 42 次全体会议注意到人权委员会 1999 年 4 月 30 日第 1999/82 号决议,批准委员会建议联合国人权事务高级专员在筹备联合国不同文明之间对话年时,考虑举办促进不同文化间对话研讨会,促进对人权的普遍性的更好了解。

1999/251

结构调整政策对充分享有人权的影响

经济及社会理事会 1999 年 7 月 27 日第 42 次全体会议注意到人权委员会 1999 年 4 月 26 日第 1999/104 号决定,²²⁶ 决定:

(a) 将独立专家的任期延长一年,以:(-) 通过拟订关于结构调整政策的基本政策准则草案协助工作组完成任务;(-) 监测新动态,包括国际金融机构、联合国其他机构和政府间及非政府组织在结构调整政策和人权方面采取的行动和举措,向工作组第三届会议提交一份修订报告;

(b) 授权不限成员名额工作组在委员会第五十六届会议至少四个星期之前举行为期两个星期的会议,任务是:(-) 审议独立专家的增订报告和收到的有关评论;(-) 拟订有关结构调整方案与经济、社会、文化权利的基本政策准则,以此作为人权机构与国际金融机构不断对话的基础;(-) 向委员会第五十六届会议提出报告。

1999/252

武装冲突包括内部武装冲突期间的蓄意强奸、性奴役和类似奴役做法

经济及社会理事会 1999 年 7 月 27 日第 42 次全体会议注意到人权委员会 1999 年 4 月 26 日第 1999/105 号决定,²²⁶ 和促进及保护人权小组委员会 1998 年 8 月 21 日第 1998/18 号决议²²⁷ 核可委员会决定将武装冲突期间的蓄意强奸、性奴役和类似奴

²²⁵ E/CN.4/Sub.2/1996/41-E/CN.4/1997/2,第二章 A 节。

²²⁶ 《经济及社会理事会正式记录,1999 年补编第 3 号》(E/1999/23),第二章 B 节。

²²⁷ E/CN.4/Sub.2/1998/45-E/CN.4/1999/4,第二章 A 节。

役做法问题特别报告员盖伊·J·麦克杜格尔女士的任期延长一年,以便她能够向小组委员会第五十一届会议报告这方面的最新事态发展。

1999/253

扶持行动的概念和实际做法

经济及社会理事会 1999 年 7 月 27 日第 42 次全体会议注意到人权委员会 1999 年 4 月 27 日第 1999/107 号决定²²⁶和促进及保护人权小组委员会 1998 年 8 月 20 日第 1998/5 号决议,²²⁸核可委员会决定批准任命马克·博叙伊先生为特别报告员,以就小组委员会第 1998/5 号决议所述的扶持行动的概念和实际做法开展研究,这项研究将注重小组委员会和人权委员会提出的建议,以便进一步明确研究的重点和研究所采用的方法。

1999/254

人权委员会第五十六届会议的日期

经济及社会理事会 1999 年 7 月 27 日第 42 次全体会议注意到人权委员会 1999 年 4 月 28 日第 1999/112 号决定²²⁶并铭记理事会 1997 年 7 月 22 日第 1997/291 号决定,批准委员会第五十六届会议订于 2000 年 3 月 20 日至 4 月 28 日举行。

1999/255

人权委员会第五十六届会议的工作安排

经济及社会理事会 1999 年 7 月 27 日第 42 次全体会议注意到人权委员会 1999 年 4 月 28 日第 1999/113 号决定,²²⁶

(a) 授权如果可能则在现有财政资源的范围内根据理事会各职司委员会议事规则第 29 条和第 31 条为委员会第五十六届会议提供各项服务配备齐全的 30 次额外会议,包括提供简要记录的服务;

(b) 理事会批准委员会请委员会第五十六届会议主席尽一切努力按正常分配的时间安排会议工作,只证明有绝对必要,才举行经济及社会理事会可能授权的额外会议。

1999/256

人权委员会工作的合理化

经济及社会理事会 1999 年 7 月 27 日第 42 次全体会议注意到人权委员会以协商一致方式商定的主席 1999 年 4 月 28 日的声明,

(a) 核可委员会载于该声明中的决定:

²²⁸ E/CN.4/Sub.2/1998/45-E/CN.4/1999/4,第二章 A 节。

- (一) 在题为“委员会工作合理化”的议程项目之下设立一个闭会期间不限成员名额工作组,研讨如何增强委员会各机制的效能,以继续全面研究主席团报告及这方面的其他投入;
 - (二) 授权工作组在委员会第五十六届会议之前最多举行 15 个工作日的会议;
 - (三) 请工作组主席向委员会第五十六届会议提交一份报告,包括提请委员会核可的建议;
- (b) 批准委员会建议:
- (一) 理事会在组织会议续会上审议人权委员会年会就特殊程序任务通过的任何建议;
 - (二) 立即将防止歧视及保护少数小组委员会改名为“增进和保护人权小组委员会”。

1999/257

使妇女地位委员会能够继续执行其任务

经济及社会理事会 1999 年 7 月 28 日第 43 次全体会议回顾它在其 1987 年 5 月 26 日第 1987/21 号决议中决定妇女地位委员会应自其第三十二届会议开始每年举行会议,直到 2000 年,决定 2000 年之后妇女地位委员会应继续每年举行会议,为期 10 个工作日。

1999/258

妇女地位委员会第四十三届会议的报告和委员会第四十四届会议的临时议程和文件

经济及社会理事会 1999 年 7 月 28 日第 43 次全体会议注意到妇女地位委员会第四十三届会议的报告²²⁹ 并核准以下的委员会第四十四届会议临时议程和文件。

妇女地位委员会第四十四届会议的临时议程和文件

1. 选举主席团成员。
2. 通过议程和其他组织事项。
3. 第四次妇女问题世界会议的后续行动:
 - (a) 审查联合国系统各组织将性别观点纳入主流的情况;

文件

²²⁹ E/1999/27。

秘书长关于为贯彻落实第四次妇女问题世界会议结果和将性别观点纳入联合国系统的主流采取的措施和取得的进展的报告

秘书长关于 1996-2001 年系统范围提高妇女地位中期计划执行情况的报告

- (b) 新出现的问题、趋势和处理影响妇女处境或男女平等问题的新方式；

[文件](#)

载有编制 2000 年后的展望所需的关于进一步行动和倡议的其他材料的报告(大会第 52/231 号决议,第 11 段)

- (c) 重大关切领域的战略目标和行动的执行情况。

4. 对《行动纲要》执行情况的全面审查和评估

[文件](#)

根据各国的报告,在考虑到《提高妇女地位内罗毕前瞻性战略》的情况下编写的关于第四次妇女问题世界会议《行动纲要》执行情况的报告(经济及社会理事会第 1996/6 号决议,第三节,第 5(f)段)

关于联合国各组织的各类项目和方案如何列入妇女的利益和将性别观点纳入主流的问题及这方面资源分配情况的比较报告(大会第 52/231 号决议,第 14 段)

5. 经济及社会理事会各项决议和决定的后续行动。
6. 关于妇女地位的来文。

[文件](#)

关于妇女地位的机密性和非机密性来文的清单

7. 委员会第四十五届会议的临时议程。
8. 通过委员会第四十四届会议的报告。

1999/259

社会发展委员会第三十七届会议的报告和委员会第三十八届会议的临时议程和文件

经济及社会理事会 1999 年 7 月 28 日第 43 次全体会议：

- (a) 注意到社会发展委员会第三十七届会议的报告²³⁰ 并核可委员会通过的各项决议和决定；

²³⁰ E/1999/26。

(b) 核准下刊载列的委员会第三十八届会议的临时议程和文件。

社会发展委员会第三十八届会议的临时议程和文件

1. 选举主席团成员。
2. 通过议程其他组织事项。
3. 社会发展问题世界首脑会议的后续行动:

在筹备关于首脑会议成果执行情况和进一步倡议的大会特别会议时,委员会将审查和评价社会发展问题世界首脑会议《哥本哈根社会发展问题宣言》和《行动纲领》的执行情况和后续行动所取得的进展。委员会也将查明须采取进一步行动的领域,以供关于社会发展问题世界首脑会议成果执行情况和进一步倡议的大会特别会议筹备委员会审议,讨论如何使这些行动进一步协助执行。

(a) 优先主题:委员会对全面审查首脑会议结果的执行情况作的贡献;

(b) 审查关于社会群体境况的联合国有关行动计划和纲领。

文件

秘书长关于全面评价社会发展问题世界首脑会议的整个执行情况的报告

秘书长关于委员会的残疾问题特别报告员活动的报告

秘书长关于 1999 年国际老年人年的报告

4. 委员会第三十九届会议的临时议程。
5. 通过委员会第三十八届会议的报告。

1999/260

联合国社会发展研究所理事会成员

经济及社会理事会 1999 年 7 月 28 日第 43 次全体会议确认社会发展委员会提名下列人选连任联合国社会发展研究所理事会成员,从 1999 年 7 月 1 日开始,任期两年:Harris Mutio Mule(肯尼亚),Valery Tishkov(俄罗斯联邦),Björn Hettne(瑞典),Francis Stewart(大不列颠及北爱尔兰联合王国)和 Jonathan Moore(美利坚合众国);又确认委员会提名 Jacques Roger Baudot(法国)为理事会新成员,任期四年,到 2003 年 6 月 30 日届满。

1999/261

关于犯罪与司法:迎接二十一世纪的挑战的维也纳宣言草案初稿

经济及社会理事会 1999 年 7 月 28 日第 43 次全体会议回顾大会 1997 年 12 月 12 日第 52/91 号决议和 1998 年 12 月 9 日第 53/110 号决议,决定向第十届联合国预防犯罪和罪犯待遇大会提交本决定所附关于犯罪与司法:迎接二十一世纪的挑战的维也纳宣言草案初稿。

附件

关于犯罪与司法:迎接二十一世纪的挑战的维也纳宣言草案初稿

我们,联合国各会员国,

关注全球性质的严重犯罪对各个社会带来的冲击,并深信有必要为预防犯罪和刑事司法开展双边、区域及国际合作,

尤其关注跨国组织犯罪及其各种形式之间的相互关系,

强调建立一个公正、负责、讲道德和有效率的刑事司法系统是经济及社会发展和人民安全的核心所在,

聚会于 2000 年 4 月 10 日至 17 日在维也纳举行的第十届联合国预防犯罪和罪犯待遇大会,决定本着合作的精神,为对付世界性犯罪问题而采取更加有效的一致行动,

兹宣告如下:

1. 我们赞赏地注意到由第十由联合国预防犯罪和罪犯待遇大会各区域筹备会议产生的结果。²³¹

2. 我们重申联合国在预防犯罪和刑事司法领域的各项目标,特别是减少犯罪,更具效率和更有效地执法和司法,尊重人权和基本自由,促进实现最高的公平、人道和职业行为标准。

3. 我们强调每个国家均有责任按照《联合国宪章》和国际法的原则,建立和保持一个公正的负责的、讲道德而且有效率的刑事司法系统。

4. 我们确认各国之间在对付全球犯罪问题的斗争中应当实现更密切的协调与合作,铭记这一领域的行动是一项共同分担的责任。在这方面,我们承认有必要开发和促进技术合作活动,用以协助各国作出的努力,加强国内的刑事司法系统和进行国际合作的能力。

5. 我们将作为高度优先事项,迅速通过和实施《联合国打击跨国组织犯罪公约》及其议定书。我们保证尽早采取行动,签署公约及其议定书,同时尽一切努力争取在其通过后两年之内批准这些文书。

6. 我们请秘书处药物管制和预防犯罪厅国际预防犯罪中心,在有关国家的合作下,就各会员国对于立法、能力建设、专门知识、培训及资源方面的需求进行区域评估,以期确保迅速批准和执行该公约及其议定书。

7. 我们承诺执行该公约及其议定书并保证做到:

(a) 在国家及国际发展战略之中纳入预防犯罪构成部分;

²³¹ A/CONF.187/RPM.1/1 和 Corr.1,A/CONF.187/RPM.2/1,A/CONF.187/RPM.3/1 和 A/CONF.187/RPM.4/1。

- (b) 在公约及其议定书所涉及的各个方面加强双边和多边合作,包括技术合作;
- (c) 在涉及预防犯罪的各个方面加强捐助方的合作;
- (d) 加强国际预防犯罪中心和联合国预防犯罪和刑事司法方案网的能力,使之能够根据请示,帮助各会员国建立在公约及其议定书所涉领域中的能力。

8. 我们欢迎国际预防犯罪中心正在努力同联合国区域间犯罪和司法研究所合作,编制关于有组织犯罪的全球概览,作为参考资料并帮助各国政府制定政策和方案。

9. 我们重申对联合国和联合国预防犯罪和刑事司法方案,特别是预防犯罪和刑事司法委员会和国际预防犯罪中心、联合国区域间犯罪和司法研究所、方案网各研究所,继续保持支持和承诺,并决心酌情进一步通过持续的供资来加强这些机构。

10. 我们保证将性别观点纳入联合国预防犯罪和刑事司法方案以及各国的预防犯罪和刑事司法战略。

11. 我们承诺根据刑事司法从业人员、受害者、囚犯和罪犯当中妇女的特殊需要,制定着眼于行动的政策建议。

12. 我们强调预防犯罪和刑事司法的有效行动要求各国政府、国家、区域、区域间及国际机构、政府间组织及非政府组织和民众社会各个部分,包括大众媒介和私人部门,作为伙伴和行动者参与此种行动,同时确认其各自的作用和贡献。

13. 我们承诺根据《联合国打击跨国组织犯罪公约》谈判中的两个补充议定书的规定,寻求更加有效的相互协作方式,以期消除贩运人口特别是贩运妇女儿童和偷运移徙者的祸患。我们还应考虑支持国际预防犯罪中心和联合国区域间犯罪和司法研究所正在制定的打击贩运人口全球方案,为此,我们把 2005 年²³² 定为在全世界范围使这种犯罪的发生率大为减少的目标年份。

14. 我们还承诺根据《联合国打击跨国组织犯罪公约》谈判中的关于打击非法制造和贩运枪支及其零部件和弹药、²³³ 的补充议定书的规定,加强在制止非法贩运枪支方面的国际合作,为此,我们把 2005 年²³⁴ 定为在全世界范围内使非法制造和贩运枪支的发生率大为减少的目标年份。

15. 我们承诺以《联合国反对国际商业交易中的贪污贿赂行为宣言》、²³⁵ 《公职人员国际行为守则》²³⁶ 和相关的区域公约为基础、采取更强有力的反腐败国际行动,并请秘书长向预防犯罪和刑事司法委员会第十届会议提出一份报告,载列这方

²³² 限期由第十届大会决定。

²³³ 是否列入炸药视特设委员会届会的结果而定。

²³⁴ 限期由第十届大会决定。

²³⁵ 大会第 51/191 号决议,附件。

²³⁶ 大会第 51/59 号决议,附件。

面的具体建议。²³⁷ 我们应考虑支持由国际预防犯罪中心和联合国区域间犯罪和司法研究所制定的反腐败全球方案。

16. 我们决定制定关于预防和控制计算机犯罪的着眼于行动的政策建议,并请预防犯罪和刑事司法委员会迅速进行这方面的工作。

17. 我们注意到,暴力行为和恐怖主义仍有增无已。我们将结合在防止和打击恐怖主义方面的其他努力,共同采取有效、坚决和迅捷的措施,以期防止和打击以推动各种形式和表现的恐怖主义为目的的犯罪活动。

18. 我们还注意到,种族歧视、仇外情绪和与之有关各种形式的不容忍行为仍在继续,因此,我们确认,应当采取步骤,在国际预防犯罪战略和规范内纳入专门措施,防止和打击与种族主义、种族歧视、仇外情绪有关的犯罪以及所涉及的各种形式的不容忍行为。

19. 我们申明我们决心努力制止基于种族的不容忍心态而发生的暴力行为,决心在预防犯罪和刑事司法方面对计划中的关于种族主义、种族歧视、仇外情绪和有关不容忍问题世界会议²³⁸ 作出重大的贡献,并请国际预防犯罪中心拟定提交此次世界会议的提案。

20. 我们确认联合国预防犯罪和刑事司法各项标准和规范有助于有效地对付犯罪,特别是跨国组织犯罪。我们还确认监狱改革、司法机构的独立和《公职人员国际行为守则》的重要性。我们承诺倡导联合国预防犯罪和刑事司法各项标准和规范,并尽一切努力在 2002 年之前²³⁹ 在国家法律和实践之中采用和执行这些标准和规范。为此目的,我们应重新审查有关的法规和行政程序,向有关人员提供必要的教育和培训,并确保负责执行刑事司法的机构得到必要的加强。

21. 我们还确认有关刑事事项国际合作的各项示范条约作为发展国际合作的重要手段的价值。

22. 我们还十分关切地确认,处于困难境况的少年常常有走上犯罪道路的危险或容易变成犯罪集团包括参与跨国组织犯罪的团伙的招纳对象,因而我们承诺采取对策来防止此种现象的发展,必要时在国家发展计划和国际发展战略中列入有关少年司法的内容,并把少年司法列入我们的发展合作供资政策之内。

23. 我们承认执行卓有成效的减少犯罪机会的战略(预防情势犯罪战略)和着眼于社会发展的预防犯罪战略来对付包括跨国组织犯罪在内的各种形式的犯罪,具有极为重要的意义,为此,我们保证促进和支持交流该领域中的最佳做法和成功经验。

24. 我们承诺优先考虑控制审前拘押和监禁人数的增长和过份拥挤,为此而酌情促进采用安全而有效的非监禁措施。

²³⁷ 视特设委员会届会的结果而定。

²³⁸ 见大会 1998 年 12 月 9 日第 53/132 号决议。

²³⁹ 限期由第十届大会决定。

25. 我们决定为支助犯罪的受害者而酌情实施国家、区域和国际行动计划,包括调解和恢复性司法机制,并确定以 2002 年²⁴⁰ 作为目标年份,各国在此年份以前须重新审查其与之有关的做法,进一步发展受害者支助服务和开展提高对受害者权利的认识的运动,并考虑在制定和执行保护证人方案的同时建立受害者援助基金。

26. 我们请预防犯罪和刑事司法委员会为执行、监测和落实我们在本宣言中所作的承诺而拟定具体措施。

1999/262

预防犯罪和刑事司法委员会第八届会议报告和委员会第九届会议临时议程和文件

经济及社会理事会 1999 年 7 月 28 日第 43 次全体会议:

(a) 注意到预防犯罪和刑事司法委员会第八届会议的报告;²⁴¹

(b) 核准下文所列委员会第九届会议临时议程和文件;

预防犯罪和刑事司法委员会第九届会议临时议程和文件

1. 选举主席团成员。

(立法授权:经济及社会理事会各职司委员会议事规则第 15 条和委员会第 1/101 号决定)

2. 通过议程和工作安排。

文件

临时议程说明

(立法授权:经济及社会理事会第 1992/1 号决议;经济及社会理事会各职司委员会议事规则第 5 和第 7 条)

3. 国际预防犯罪中心的工作:

(a) 技术合作;

(b) 预防犯罪;

(c) 标准和规范;

(d) 同联合国各实体和其他机构的合作;

(e) 筹集资源。

文件

²⁴⁰ 限期由第十届大会决定。

²⁴¹ E/1999/30。

执行主任关于国际预防犯罪中心的工作的报告

(立法授权:经济及社会理事会第 1992/22 号决议;和题为“联合国预防犯罪和刑事司法方案的工作”的决议草案(E/CN.15/1999/L.5/Rev.1))

秘书长关于死刑和保护死刑犯的权利的保障措施执行情况的报告

(立法授权:经济及社会理事会第 1745(LIV)、第 1990/51 和第 1995/57 号决议)

4. 开展国际合作打击跨国犯罪:拟订一项打击跨国有组织犯罪国际公约及其他可能的国际文书。

[文件](#)

拟订一项打击跨国有组织犯罪公约特设委员会关于其工作所取得进展的报告

(立法授权:题为“联合国打击跨国有组织犯罪公约草案及其各项议定书草案”(E/CN.15/1999/L.9/Rev.1)和“拟订一项打击跨国有组织犯罪公约特设委员会的活动:非法制造和贩运枪支及其零部件和弹药以及审议是否需要拟订一项关于非法制造和贩运爆炸物的文书”(E/CN.15/1999/L.11/Rev.1))的决议草案

5. 审议第十届联合国预防犯罪和罪犯待遇大会的建议。

[文件](#)

第十届联合国预防犯罪和罪犯待遇大会报告

(立法授权:大会第 53/110 号决议,第 17 段;和题为“第十届联合国预防犯罪和罪犯待遇大会”的决议草案(E/CN.15/1999/L.6/Rev.1))

6. 战略管理和方案问题:

(a) 战略管理;

(b) 方案问题。

(立法授权:题为“联合国预防犯罪和刑事司法方案的工作”的决议草案(E/CN.15/1999/L.5/Rev.1))

7. 委员会第十届会议临时议程。

8. 通过委员会第九届会议报告。

1999/263

任命联合国区域间犯罪和司法研究所董事会成员

经济及社会理事会 1999 年 7 月 28 日第 43 次全体会议决定赞同预防犯罪和刑事司法委员会第八届会议任命 Ann-Marie Begler(瑞典)、Philippe Melchior(法国)和 Jeremy Travis(美利坚合众国)为联合国区域间犯罪和司法研究所董事会成员。

1999/264

麻醉药品委员会第四十二届会议的报告和麻委会第四十三会议的临时议程及文件

经济及社会理事会 1999 年 7 月 28 日第 43 次全体会议注意到麻醉药品委员会第四十二届会议的报告²⁴² 并核准下文列出的麻委会第四十三届会议的临时议程和文件,但有一项谅解,即闭会期间非正式会议将在维也纳举行,不追加费用,以最后确定拟定列入第四十三届会议的临时议程和所需文件。

临时议程和文件

1. 选举主席团成员。
2. 通过议程和其他组织事项。

[文件](#)

临时议程说明

3. 一般性辩论(主题待定)

[文件](#)

秘书处的说明(视需要而定)

4. 对联合国国际药物管制规则署的政策指示。

[文件](#)

联合国国际药物管制规划署的活动:执行主任的报告

5. 大会第二十届特别会议后续行动综述:各国政府报告在实现大会第二十届特别会议通过的《政治宣言》所规定的 2003 年和 2008 年目标和指标方面取得的进展大会第十七届特别会议通过的《全球行动纲领》的执行情况。

[文件](#)

秘书处的说明(视需要而定)

6. 减少对药物的非法需求:药物滥用的世界形势。

第二十届特别会议后续行动:

实施《减少毒品需求指导原则宣言》的行动计划。

[文件](#)

秘书处的说明(视需要而定)

7. 药物的非法贩运和供应,包括麻委会各附属机构的报告。

第二十届特别会议后续行动:

²⁴² E/1999/28。

促进司法合作的措施,包括控制下交付、海上贩运、执法合作、打击洗钱活动和通过替代发展铲除非法作物方面的措施。

[文件](#)

秘书处的说明(视需要而定)

8. 国际药物管制条约的执行情况:

(a) 物质管制范围的变化:

[文件](#)

秘书处的说明(视需要而定)

(b) 国际麻醉品管制局:

[文件](#)

国际麻醉品管制局 1999 年报告

国际麻醉品管制局关于 1988 年《联合国禁止非法贩运麻醉药品和精神药物公约》第 12 条执行情况的报告

(c) 开展国际合作确保医疗和科研用麻醉药品和精神药物的供应;

[文件](#)

秘书处的说明(视需要而定)

(d) 第二十届特别会议后续行动:

(一) 防止用于非法制造麻醉药品和精神药物的前体的非法制造、进口、出口、贩运、分销和转移用途的措施;

(二) 打击安非他明类兴奋剂及其前体的非法制造、贩运和滥用行动计划;

[文件](#)

秘书处的说明(视需要而定)

(e) 与国际药物管制条约有关的其他事项。

[文件](#)

秘书处的说明(视需要而定)

9. 行政和预算问题。

[文件](#)

执行主任的报告(视需要而定)

10. 麻委会第四十四届会议临时议程。

11. 其他事项。

文件

秘书处的说明(视需要而定)

12. 通过麻委会第四十三届会议的报告。

1999/265

国际麻醉品管制局的报告

经济及社会理事会 1999 年 7 月 28 日第 43 次全体会议注意到国际麻醉品管制局的 1998 年报告。²⁴³

1999/266

从非政府组织收到的咨商地位申请书

经济及社会理事会 1999 年 7 月 28 日第 44 次全体会议决定授予下列非政府组织以咨商地位:

普通咨商地位

圣约瑟会所

Tsyolkovsky 莫斯科国家航空技术大学国际托管人基金国际经济学协会

善意军团

特别咨商地位

ABANTU 人促进发展会

非洲发展学会

非洲难民基金

AKINAMAMA WA AFRICA

美国感化教育协会

美国印地安人法律联盟

安德鲁·梅隆基金

美国亚美尼亚集会

古巴联合国协会

阿尔及利亚扫盲协会

保护突尼斯旅外侨民协会

²⁴³ 联合国出版物,出售品编号 E.99.XI.1。

保护纪念物和基址协会
21 世纪突尼斯妇女协会
促进教育协会
促进社会进步协会
全国支持贫困和慈善机构收容的儿童协会
突尼斯儿童紧急收容所协会
澳大利亚海外援助理事会
国际友爱社
黑海大学基金
政商生活联合会
加勒比医疗协会
酒和麻醉药品研究和教育中心
经济及社会权利中心
印度环境和可持续发展中心
住房权利和迁离中心
争取经济正义公民联合会
澳大利亚女同性恋者联合会
大学艺术协会
哥伦比亚法学家委员会
良心与和平税国际会
合作住房基金
世界南方移民协调会
美国海外研究中心理事会
德国世界人民基金
环境妇女集会
埃塞俄比亚青年联盟
公元两千年欧洲会
欧洲青年论坛
美国家庭基金公司

土耳其计划生育协会

“VRANCEA” 计划生育运动

印度家庭福利基金

维护生命协会西班牙联合会

突尼斯社会团结联合会

妇女新闻

妇女——前途

妇女与发展焦点论坛

Nicolas Hulot 自然与人基金

妇女与发展服务基金项目

Francois-Xavier Bagnoud 争取健康与人权中心

全球交流方案

全球志愿人员方案

残疾人国际

澳大利亚人权理事会

国际黑人妇女争取家务劳动工资会

家庭支助国际联合会

促进各大洲和平国际理事会

家庭发展国际联合会

美国国际长寿中心

国际视觉心理协会

国际救济协会

国际妇女法官基金会

国际妇女穆斯林协会

伊斯兰传统社公司

日本律师协会联合会

日本和解研究奖学金

生活道规范教育协会

挂钩(QLD)

医疗论坛

Nadi Al Bassar 北非促进视域与视觉科学中心

争取生存的民族权利教育信托基金

耶路撒冷圣约翰医院老弱病残支助会

突尼斯全国儿童组织

太平洋康采恩资源中心公司

Pag-Aslay Ng Puso 基金会

和平与合作

和平行动

美国计划生育联合会

农村发展领导网络

农村妇女环境保护协会

黎巴嫩人民救援会

若干资源基金会

突尼斯医学协会

普渡众生会

社会中妇女问题社会学工作者

斯里兰卡禁止麻醉药品协会

Stree Aadhar Kendra

瑞典性教育协会

叙利亚世界联盟

圣地亚哥联合国协会

Vridhi

Vrouwen 联盟

国际妇女人权协会

争取权利、提倡文艺和促进发展妇女世界组织

名册

国际发展援助基金协会

教会妇女联合会

争取社会福利研究与行动小组

孟加拉国青年组织全国联合会

割礼资源中心全国组织

社会发展协会

联合国基金会公司

1999/267

非政府组织委员会 1999 年会议的续会

经济及社会理事会 1999 年 7 月 28 日第 44 次全体会议决定授权非政府组织委员会举行为期两周的续会,以便完成其 1999 年会议的工作,并请委员会确保有效利用此次额外会议。

1999/268

审议基督教团结国际的地位

经济及社会理事会 1999 年 7 月 30 日第 46 次全体会议审议了非政府组织 1999 年会议的报告,²⁴⁴ 对于报告第 69 段所述苏丹政府有关按照经济及社会理事会 1996 年 7 月 25 日第 1996/31 号决议第 57(a)段审查基督教团结国际的地位一事向委员会提出的抗议,决定:

(a) 非政府组织应尽快按照经济及社会理事会 1996 年 7 月 25 日第 1996/31 号决议的规定完成对此一事项的审议;

(b) 为此目的:

- (一) 基督教团结国际应于 1999 年 8 月 31 日之前向非政府组织委员会提出报告;
- (二) 委员会应在收到报告或于截止日未收到报告时举行紧急会议审议此一事项,并提出建议供经济及社会理事会 1999 年 9 月 16 日实质性会议续会审议;

(c) 与此同时,基督教团结国际应暂停享有其咨商地位的特权。

1999/269

非政府组织 1999 年会议的报告

经济及社会理事会 1999 年 7 月 30 日第 46 次全体会议注意到非政府组织委员会 1999 年会议报告。²⁴⁵

²⁴⁴ E/1999/109。

²⁴⁵ E/1999/109。

1999/270

非洲发展:联合国系统执行非洲发展倡议的情况和协调一致的后续行动

经济及社会理事会 1999 年 7 月 28 日第 44 次全体会议审议了秘书长关于下列主题的报告:“非洲发展:联合国系统执行非洲发展倡议的情况和协调一致的后续行动”,²⁴⁶ 注意到大会 1998 年 12 月 7 日关于“非洲境内冲突起因和促进持久和平与可持续发展”的第 53/92 号决议,注意到联合国系统各级在执行倡议和采取协调一致的后续行动方面所作出的努力以及非洲各国政府在这方面所作出的努力,建议本届实质性会议协调部分审议本专题的讨论和得出的议定结论作为提交大会第五十四届会议设立的不限名额工作组审议的报告和问题的一部分。

1999/271

都灵联合国工作人员学院

经济及社会理事会 1999 年 7 月 28 日第 44 次全体会议注意到对联合国工作人员进行具体培训和提高其技能的重要性,以便提高联合国在发展领域方案活动的有效性从而应付当地的新的挑战和改进联合国工作人员在执行联合国各重要会议后续行动方面的绩效,并注意到意大利都灵的联合国工作人员学院迄今为止开展的活动,该学院在国际劳工局国际训练中心技术、后勤和行政方面的帮助下主要从事推动联合国内共同管理文化并为联合国的变化和改革进程提供支持,请大会第五十四届会议在“训练和研究”议程项目下讨论联合国工作人员学院的活动,其中包括体制、行政和财务方面,以便基本秘书长关于该学院试办阶段于 2000 年 12 月结束之后今后的地位和活动的建议,在第五十五届会议大会上对该问题作出进一步审议。

1999/272

土地行政官员会议

经济及社会理事会 1999 年 7 月 28 日第 44 次全体会议注意到欧洲经济委员会赞同人类住区委员会的建议,给予土地行政官员会议(地政官员会议)常设地位。²⁴⁷ 这是基本委员会承认地政官员会议小组的工作是推动欧洲经委会区域内土地私有化和土地登记制度,以及这种工作必须持续,特别是为了转型经济国家的土地行政从传统转向现代制度的利益。

1999/273

经济及社会理事会就区域合作问题审议的文件

经济及社会理事会 1999 年 7 月 28 日第 44 次全体会议注意到下列文件:

²⁴⁶ A/54/133-E/1999/79。

²⁴⁷ E/ECE/1373。

- (a) 秘书长关于经济、社会及有关领域的区域合作的报告;²⁴⁸
- (b) 秘书长关于经济、社会及有关领域的区域合作:与其他区域机构的合作的报告;²⁴⁹
- (c) 秘书长关于经济、社会及有关领域的区域合作:趋势和活动的报告;²⁵⁰
- (d) 秘书长关于经济、社会及有关领域的区域合作:要求经济及社会理事会采取行动或提请其注意的事项的报告;²⁵¹
- (e) 1998 年欧洲经济概览摘要;²⁵²
- (f) 1998 年非洲经济和社会概览摘要;²⁵³
- (g) 1999 年亚洲及太平洋经济和社会概览摘要;²⁵⁴
- (h) 1998 年拉丁美洲和加勒比经济概览摘要;²⁵⁵
- (i) 1998-1999 年西亚区域经济和社会委员会经济和社会发展概览摘要;²⁵⁶
- (j) 秘书长关于穿越直布罗陀海峡欧非永久通道项目的说明;²⁵⁷

1999/274

科学和技术促进发展委员会第四届会议报告以及委员会第五届会议的临时议程和文件

经济及社会理事会,1999 年 7 月 28 日第 44 次全体会议:

- (a) 注意到科学和技术促进发展委员会第四届会议报告²⁵⁸并赞同委员会所通过的决议和决定;
- (b) 核准委员会第五届会议的下列临时议程和文件;

²⁴⁸ E/1999/14。

²⁴⁹ E/1999/14/Add.1。

²⁵⁰ E/1999/14/Add.2。

²⁵¹ E/1999/14/Add.3。

²⁵² E/1999/15。

²⁵³ E/1999/16。

²⁵⁴ E/1999/17。

²⁵⁵ E/1999/18。

²⁵⁶ E/1999/19。

²⁵⁷ E/1999/20。

²⁵⁸ E/1999/31。

科学和技术促进发展委员会第五届会议临时议程和文件

1. 通过议程和其他组织事项。
2. 实质性主题:“建设国家的生物技术能力”,特别注意农业和农工业、卫生和环境。主题将包括:通过基础科学教育、研究和发展开发人力资源及其多学科方面;技术的转让、商业化和融合;提高大众对科学领域决策的意识和参与;和生物伦理、生物技术安全、生物多样化以及影响这些问题的法律和管制事项,以确保公平的待遇。

文件

秘书长的报告

3. 关于委员会第四届会议所作决定的执行和进展情况。

文件

秘书处的说明

4. 国家关于技术和革新政策的报告的说明。
5. 委员会的预算。

文件

秘书处的说明

6. 委员会协调科学和技术促进发展的活动和其他休会期间活动。

文件

秘书处的说明

7. 选举委员会第六届会议主席和其他主席团成员。
8. 委员会第六届会议临时议程和工作安排。
9. 其他事项。
10. 通过委员会第五届会议的报告。

1999/275

性别问题咨询委员会

经济及社会理事会 1999 年 7 月 28 日第 44 次全体会议决定:

(a) 将性别问题咨询委员会的任务期限延长至 2001 年 6 月 30 日,以便该委员会能够在为此目的拨供的预算外资源的范围内完成其工作方案;

(b) 主席团应同科学和技术促进发展委员会的成员协商,以便从委员会的成员中选出人选填补两个空缺,确保性别咨询委员会和科学和技术促进发展委员会之间有继续的联系;

(c) 科学和技术促进发展委员会应在其第五届会议上评估是否适宜继续进行性别问题咨询委员会的工作以及取得外部资源进行这项工作的可能性。

1999/276

能源和自然资源促进发展委员会第二届会议

经济及社会理事会 1999 年 7 月 28 日第 44 次全体会议决定:

(a) 能源和自然促进发展委员会第二届会议应提前于 2000 年 8 月 14 日至 25 日举行之后委员会恢复两年一次会议,第三届会议于 2002 年举行;

(b) 应作出安排,使委员会关于能源和关于水资源的两个小组委员会同时举行会议。

1999/277

能源和自然资源促进发展委员会第一届会议的报告和委员会第二届会议的临时议程和文件

经济及社会理事会 1999 年 7 月 28 日第 44 次全体会议:

(a) 注意到能源和自然资源促进发展委员会第一届会议的报告;²⁵⁹

(b) 决定将该委员会的报告转交可持续发展委员会;

(c) 核可委员会第二届会议的临时议程和文件如下:

(d) 请联合国秘书处和其他有关组织尽可能在进行中或计划进行的工作中结合委员会的汇报要求,以支助可持续发展委员会。

能源和自然资源促进发展委员会第二届会议的临时议程和文件

1. 选举主席团成员。
2. 通过议程和其他组织事项。
3. 审查秘书长将为可持续发展委员会第八届会议编写的报告,该届会议讨论的问题是土地和水资源的综合规划和管理。

文件

秘书长关于 1990 年代人人享有安全饮水供应和环境卫生方面的进展的报告

秘书长关于土地(包括矿物)和水资源空间规划所涉问题的报告(按照经济及社会理事会第 1999/49 号决议所载准则订正)(见第一章 A 节,决议草案三)

4. 可持续发展委员会第七和第八届会议的成果。

文件

²⁵⁹ E/1999/32。

口头报告

5. 加强和协调联合国系统在水资源领域的活动。

[文件](#)

秘书长关于水资源开发领域技术合作活动的报告

6. 土地使用、生态系统和淡水开发、使用和保护综合规划管理所涉主要问题,特别着重于对河岸国分享水域的数量和质量的影响。

[文件](#)

委员会成员向秘书处提出的文件

7. 委员会第一届会议的后续工作。

[文件](#)

秘书长的报告

8. 对可持续发展委员会第九届会议及其筹备过程的贡献。
9. 世界能源评估报告:对可持续能源政策发展的影响。
10. 审查在可持续发展范畴内能源开发和使用的明显趋势和问题:

- (a) 能源和住宅部门;

[文件](#)

秘书长的报告

- (b) 可再生能源,特别着重日光能;

[文件](#)

秘书长的报告

- (c) 新的筹资机制和经济手段来加速可持续能源发展方面的投资;

[文件](#)

秘书长的报告

- (d) 以有效的战略和倡议来加速可持续能源技术的开发和实施;

[文件](#)

秘书长的报告

- (e) 协调联合国系统内的能源活动。

[文件](#)

秘书长的报告

11. 水资源的多重用途(由两个小组共同审议)

文件

秘书长的报告

12. 委员会第三届会议临时议程。
13. 通过委员会第二届会议的报告。

1999/278

作为题为“2000 年妇女:二十一世纪两性平等、发展与和平”的大会特别会议筹备委员会的妇女地位委员会第二届会议的报告及筹备委员会第三届会议临时议程和文件

经济及社会理事会 1999 年 7 月 29 日第 45 次全体会议:

(a) 注意到作为题为“2000 年妇女:二十一世纪两性平等、发展与和平”的大会特别会议筹备委员会的妇女地位委员会第二届会议的报告;²⁶⁰

(b) 核可筹备委员会第三届会议临时议程和文件如下。

作为题为“2000 年妇女:二十一世纪两性平等、发展与和平”的大会特别会议筹备委员会的妇女地位委员会第三届会议临时议程和文件

1. 通过议程和其他组织事项。
2. 题为“2000 年妇女:二十一世纪两性平等、发展与和平”的大会特别会议的筹备工作。

文件

根据各国的报告,并在考虑到《提高妇女地位内罗毕前瞻性战略》的情况下,就《北京行动纲要》的执行情况提出的报告(经济及社会理事会第 1996/6 号决议第三节第 5(f)段)

秘书长关于 1996-2001 年提高妇女地位全系统中期计划执行情况的报告

秘书长关于联合国各组织各类项目和方案如何顾及妇女的利益、将性别观点纳入主流的问题以及这方面的资源分配情况的比较报告(大会第 52/231 号决议第 14 段)

载有供编制 2000 年以后展望的关于进一步行动和主动措施的其他材料的报告(大会第 52/231 号决议第 11 段)

3. 通过作为大会特别会议筹备委员会的委员会的报告。

1999/279

²⁶⁰ E/1999/60 和 Add.1。

秘书处的说明:经济及社会理事会与布雷顿森林机构之间的特别高级别会议

经济及社会理事会 1999 年 7 月 30 日第 46 次全体会议注意到秘书处的一份说明,其中转递 1999 年 4 月 29 日举行的理事会与布雷顿森林机构之间的特别高级别会议非正式摘要。²⁶¹

1999/280

经济、社会和有关领域 2000 和 2001 年会议日历

经济及社会理事会 1999 年 7 月 30 日第 46 次全体会议核可了经济、社会和有关领域 2000 和 2001 年会议日历。²⁶²

1999/281

经济及社会理事会 2000 年实质性会议主题

经济及社会理事会 1999 年 7 月 30 日第 46 次全体会议为 2000 年实质性会议决定了下列主题:

高级别部分:

“二十一世纪的发展和国际合作:在以知识为基础的全球经济背景下信息技术的作用”

协调部分:

“通过会议审查评估联合国系统内在促进综合与协调执行经济、社会和有关领域的联合国会议和高峰会议的结果及后续行动方面所取得进展”

部门主题

“联合国系统协调执行生境议程”

1999/282

扩大联合国难民事务高级专员办事处方案执行委员会

经济及社会理事会 1999 年 7 月 30 日第 46 次全体会议回顾要求设立联合国难民事务高级专员办事处方案执行委员会的大会 1957 年 11 月 26 日第 1166(XII)号决议和后来通过的规定增加执行委员会成员的各项决议,注意到大韩民国常驻联合国代表团²⁶³于 1999 年 5 月 26 日、和智利常驻联合国代表团²⁶⁴于 1999 年 7 月 21 日、向秘书长提交的普通照会中所载关于扩大执行委员会的要求,建议大会第五十

²⁶¹ E/1999/78。

²⁶² E/1999/L.18 和 Add.1。

²⁶³ E/1999/76。

²⁶⁴ E/1999/112。

四届会议就将联合国难民事务高级专员办事处方案执行委员会的成员从五十四国增加到五十六国的决定作出决定。

1999/283

经济及社会理事会就有关联合国各次重要会议和 首脑会议统筹协调和后续行动问题审议的文件

经济及社会理事会 1999 年 7 月 30 日第 46 次全体会议注意到下列文件:

(a) 经济及社会理事会关于联合国各次重要会议和首脑会议统筹协调和后续行动的基本指标的非正式会议:理事会主席的摘要(1999 年 5 月 10 日至 11 日,纽约);²⁶⁵

(b) 秘书长的说明,转递世界粮食安全委员会关于《世界粮食问题首脑会议行动计划》执行进展情况的报告。²⁶⁶

1999/284

经济及社会理事会就协调、方案和其他问题审议的文件

经济及社会理事会 1999 年 7 月 30 日第 46 次全体会议注意到下列文件:

(a) 秘书长的说明,转递联合国共同赞助的联合国人体免疫机能丧失病毒/后天免疫机能丧失综合症方案执行主任的报告;²⁶⁷

(b) 秘书长关于信息学领域国际合作的报告;²⁶⁸

(c) 秘书处的说明:烟草或健康。²⁶⁹

1999/285

能源和可持续发展问题不限成员特设政府间专家组

经济及社会理事会 1999 年 7 月 30 日第 46 次全体会议回顾理事会 1999 年 7 月 30 日筹备可持续发展委员会有关能源问题的第九届会议的第 1999/60 号决议,铭记能源和可持续发展问题不限成员特设政府间专家工作组的具体性质和目的,及其将与委员会闭会期间的特设工作组 2000 年第八届和 2001 年第九届会议同时举行,决定按照经济及社会理事会规则第 24 条,第 1 段(c),允许非委员会成员国提名其国民担任小组主席团成员。

1999/286

²⁶⁵ E/1999/77。

²⁶⁶ E/1999/81。

²⁶⁷ E/1999/64。

²⁶⁸ E/1999/74。

²⁶⁹ E/1999/114。

经济及社会理事会就经济和环境问题审议的文件

经济及社会理事会 1999 年 7 月 30 日第 46 次全体会议注意到下列文件:

- (a) 秘书长的报告:联合国系统内为加强《二十一世纪议程》和《进一步执行二十一世纪方案》的执行进展情况采取的措施;²⁷⁰
- (b) 发展政策委员会第一届会议的报告;²⁷¹
- (c) 第七次联合国地名标准化会议的报告;²⁷²
- (d) 人类住区委员会第十七届会议的工作报告;²⁷³
- (e) 联合国环境规划署理事会第二十届会议的工作报告;²⁷⁴
- (f) 秘书长的说明:关于妇女在发展中的作用全球调查执行摘要;²⁷⁵
- (g) 秘书长的说明,转递 1999 年 1 月 11 日化学品安全问题政府间讨论主席的来信,其中论述危险货物运输问题专家委员会改组的问题。²⁷⁶

1999/287

经济、社会、文化权利委员会增开特别会议

经济及社会理事会 1999 年 7 月 30 日第 46 次全体会议关于到经济、社会、文化权利委员会目前的会议安排已不容许委员会及时有效地履行它根据《经济、社会、文化权利国际公约》²⁷⁷和理事会 1985 年 5 月 28 日 1985/17 号决议所承担的责任,核准委员会在能够得到另外经费的前提下,在 2000-2001 年期间增开两次为期三个星期的特别会议,并在每次特别会议前举行为期一个星期的会前工作组会议,并要求这些会议完全用于审议缔约国的报告,以减少报告的积压,还要求委员会考虑如何改进其工作效率并于 2001 年向理事会报告在这方面采取的行动。

1999/288

经济及社会理事会就社会和人权问题审议的文件

经济及社会理事会 1999 年 7 月 30 日第 46 次全体会议注意到下列文件:

²⁷⁰ A/54/131-E/1999/75。

²⁷¹ E/1999/33。

²⁷² E/CONF.91/3 和 Corr.1。

²⁷³ A/54/8。

²⁷⁴ A/54/25。

²⁷⁵ E/1999/44。

²⁷⁶ E/1999/90。

²⁷⁷ 大会第 2200(XXI)号决议,附件。

- (a) 联合国难民事务高级专员办事处的报告;²⁷⁸
- (b) 人权委员会第五十五届会议报告;²⁷⁹
- (c) 秘书长的报告《北京宣言和行动纲要》的执行情况和后续行动;²⁸⁰
- (d) 秘书长的报告:《向种族主义和种族歧视进行战斗的第三个十年行纲领》的执行情况;²⁸¹
- (e) 联合国人权事务高级专员的报告。²⁸²

1999/289

危险货物运输问题专家委员会改组为关于危险货物运输和 关于全球化学品统一分类和标签制度专家委员会

经济及社会理事会 1999 年 7 月 30 日第 46 次全体会议决定将载有秘书长关于危险货物运输专家委员会工作报告的决议草案二的审议工作推迟到以后的会议。²⁸³

²⁷⁸ E/1999/21。

²⁷⁹ E/1999/23, 第一部分和第二部分。

²⁸⁰ E/1999/54。

²⁸¹ E/1999/61。

²⁸² E/1999/96。

²⁸³ E/1999/43。